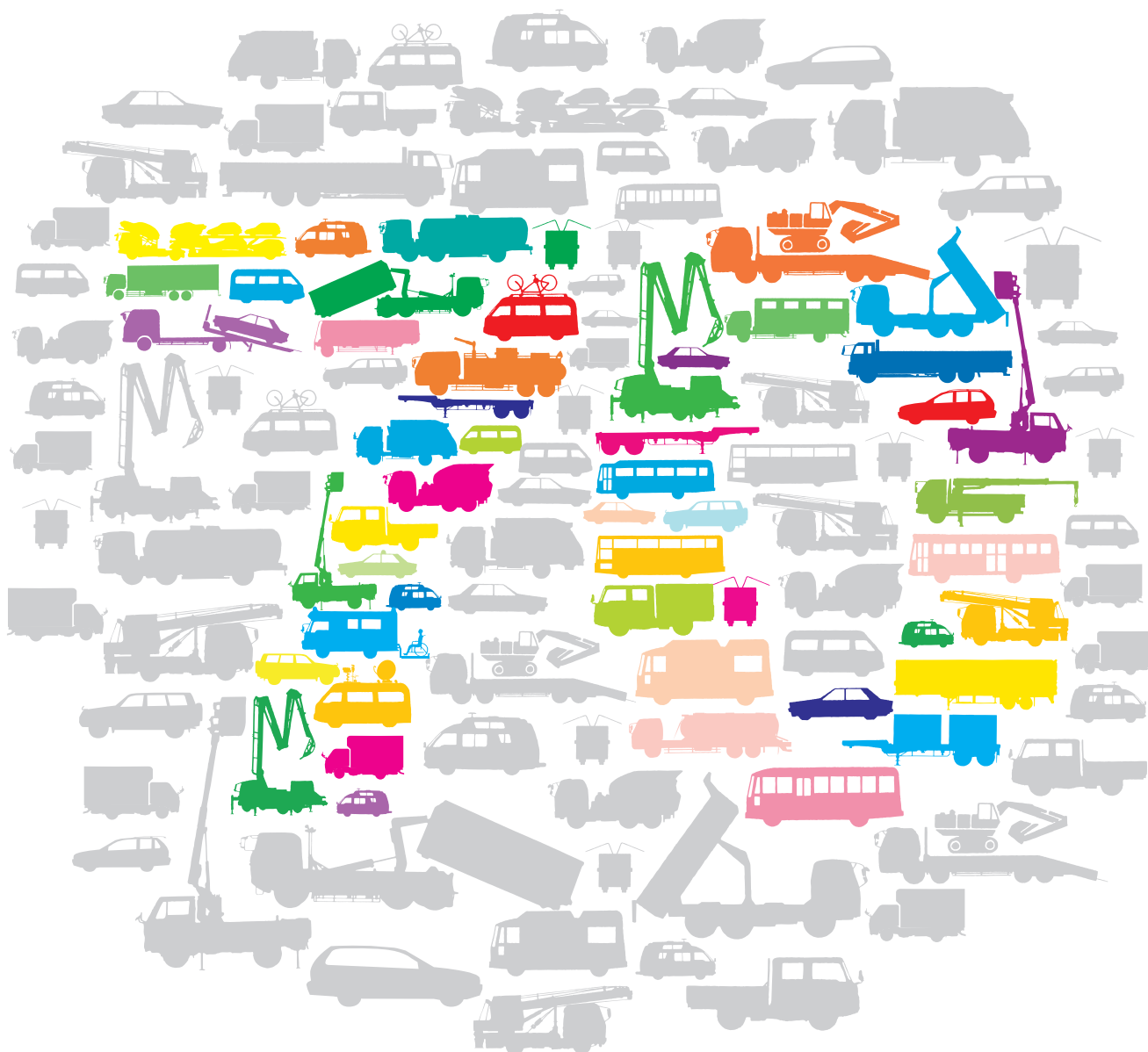
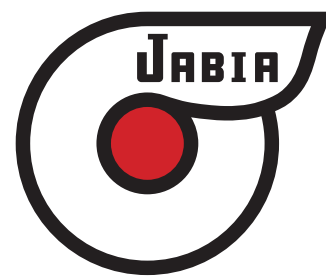


日本自動車車体工業会

70年史



*70 years of
Japan Auto-Body Industries Association inc.*



日本自動車車体工業会 70年史

目 次

70年史発刊にあたって	2
この10年間に活躍した働くクルマ	4
災害支援・災害復興に活躍！	15
東京モーターショーに出展！	18
第42回(2011)	18
第43回(2013)	20
第44回(2015)	22
第45回(2017)	24
60年史ダイジェスト	27
61～70年史	37
2008年度	38
特装部会からの寄稿	43
2009年度	44
特種部会からの寄稿	49
2010年度	50
トラック部会からの寄稿	55
2011年度	56
バン部会からの寄稿	61
2012年度	62
トレーラ部会からの寄稿	67
2013年度	68
バス部会からの寄稿	73
2014年度	74
小型部会からの寄稿	79
2015年度	80
資材部会からの寄稿	85
2016年度	86
2017年度	92
支部連絡会からの寄稿	97
資料ページ	99
歴代会長任期	100
歴代理事・監事任期	101
JABIA規格	104
技術発表会	112
環境対応事例発表会	114
会員生産実績	116
会員数推移	118
会員一覧	119

70年史発刊にあたって

網岡 卓二

日本自動車車体工業会 会長

トヨタ車体(株) 相談役



車体工業会はおかげさまで、本年4月に創立70周年を迎えることができました。

当工業会は戦後の1948年4月に当時の車体工業組合を解散、新たに「自動車車体工業会」として誕生し、その後改称、改組を行ってきました。そして2011年4月には、行政改革の一環で公益法人のあり方を見直した「公益法人改革法」への対応として一般社団法人へ移行し、現在に至っております。

また、当工業会は、トラック、バンの荷台架装やバス車体、トレーラや各種特装車である「働くクルマ」の製造会社の団体としてスタートし、1965年には車体架装に関連する材料や部品の製造、販売を行っている会社で構成する資材部会が発足しました。これにより、材料、部品、車体架装の連携強化が図られ、安全・環境問題に対応した自動車車体に関する業界基準である「JABIA規格」の制定や難燃内装材登録に繋がっています。

社会の環境変化にともない、ひとの動きやものの動きも変わり、「働くクルマ」に求められる内容も変化してきました。当工業会会員は「一点一葉」のものづくりの技術、技能を有し、お客様の要望を実現しています。当工業会会員が架装する車体は多岐にわたり、様々なシーンで活躍し、社会生活には必要不可欠なものとなっています。

一方、少子高齢化は車体架装においても人材確保などに影響を及ぼしています。技術、技能の伝承では自社の取組みだけでは難しくなりつつあるとの話も聞かれ、会員支援活動の更なる充実に取り組んでいかなければならないと考えております。自動運転技術の進展が「働くクルマ」に求めるものも創造をめぐらし、想定しなければなりません。安全は全ての基本です。そして、その基本の上になどどのような付加価値をつけていくのかが問われることになります。これは社会からの期待でもあり、これまで以上に期待に応えていくことが当工業会の役割であると思います。

当工業会は2008年に「60年史」を発刊しました。今回の「70年史」は、2008年からの10年間を中心にまとめました。この10年間は経済では、リーマン・ブラザーズ・ホールディングスが経営破綻したこと端を発した金融危機を経験し、自然災害では2011年の東日本大震災をはじめ国内外で大きな災害が発生しました。自然災害では「働くクルマ」が災害支援・復旧・復興で大きな役割を果たしました。

これまで車体業界が困難な局面を乗り越えて来られたのは、会員の協力、支援、更には関係官庁、関係団体のご指導、ご支援の賜物です。ここに改めて厚く感謝申し上げます。

今後とも当工業会に対しまして、関係各位のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

木村 昌平 日本自動車車体工業会 副会長
日産車体(株) 取締役社長

車体工業会は創立70周年を迎えることができました。これもひとえに、1948年に自動車車体工業会として発足以来、その礎を築き、発展させてこられました会員の皆さま、そして関係官庁をはじめとした関係各位のお蔭であり、心より感謝申し上げます。

この10年間、当工業会会員が生産する「働くクルマ」は、震災・災害復興、東京オリンピック・パラリンピックの準備、そしてインバウンドの増加等社会の様々な要請に応じてその使命を果たしてまいりました。リーマンショック後に減少した会員数も、現在は正会員・準会員を合わせてこの10年間で34社増えて290社となっています。

「働くクルマ」には、運輸部門の省エネルギー推進やドライバー不足等社会的課題の解決のための自動走行システムや大型トラック・バスのグリーン化対応等が、今後ますます求められてくるかと思いますが、会員一丸となって取り組んでまいります。引き続き、ご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。



加藤 幹章 日本自動車車体工業会 副会長
新明和工業(株) 顧問

会員各社におかれましては、常日頃より車体工業会の活動にご協力を賜り誠にありがとうございます。皆様のご協力により当工業会は70周年の節目の年を迎えることができました。

この10年を振り返ってみますと最大の出来事は2008年9月に発生したリーマン・ブラザーズの経営破たんによる世界的な「リーマン・ショック」であります。排ガス規制特需で2005～2006年には普通・小型トラック需要が22万台を超えていましたが、リーマン・ショックにより2009年には10万台まで激減しました。その際、会員各社様には想像を絶するご努力をされ現在の20万台程の需要対応に至っていると思います。

架装産業は景気の波を直接受ける業界であるだけに皆様の更なるご奮闘を期待します。また、今後の10年間で当工業会の「JABIA」マークの価値向上を図っていきましょう。

今後とも当工業会に対しまして、各方面各位からの一段のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



古庄 忠信 日本自動車車体工業会 副会長
(株)イヅミ車体製作所 取締役会長

車体工業会の70周年を記念し、ご挨拶を申し上げます。私にとっての車体工業会とこの十年間は激動のそして充実した年月ではなかったかと振り返っております。

リーマン・ショックに始まり東日本大震災、そしてこの度の熊本地震、その間にも台風や大水害が全国各地で頻発しました。会員各社の被災状況に一喜一憂したのがつい先日のことようです。このように日常ではない危機に直面した時こそ、この車体工業会の存在を改めて有り難く思いました。弊社もそうですが、去年の熊本地震の折には車体工業会の本部は勿論各支部会員の皆様から多大なるお見舞いのご支援をいただきました。この紙面をお借りしてお礼申し上げます。

また、このような車体工業会の理念を皆様に引き続き永遠に継承していただきますようお願いし、70周年記念のご挨拶といたします。皆様有難うございました。



この10年間に活躍した働くクルマ

この10年間、高齢者(65歳以上)人口が増加し、労働人口の減少、出生率の低下等により、少子高齢化が急速に進み、潜在購買力も落ちてきています。

また、ビジネス環境もグローバル化が進み、為替変動等の影響もあり、リーマン・ショックでは地球規模での影響を受けてきました。老舗デパート、スーパーマーケットも苦しい状況が続く反面、アパレルや家電、そして外食産業においても専門店化が進み、また、郊外型アウトレットモールが乱立しています。

富裕層と低所得層が共に拡大し、消費行動の多くの側面に変化が見られようになり、富裕層の間では高級・高額なモノの売れ行きが好調なのに対して、低価格のファッションやインテリア・家具店が増加し、生活者の低価格志向を刺激しています。

また、働くクルマを取り巻く状況も、環境問題の高まりやドライバー不足等々大きく変化が続いていますが、ここでは、社会変化に対応した様々な働くクルマを紹介します。

※掲載車種は製作時点の車両(当時の法規に適合)

2008



タンクローリ

極東開発工業(株)

特装部会

GVW25tのタンクローリ専用エアサスシャーシにタンクとフレームを一体にし、強度を確保しつつ軽量化を実現。規制緩和に伴い車両大型化とあわせ、大量輸送を実現。

輸送の多様化、
ドライバー不足
に対応

美術品輸送専用の冷蔵冷凍車(美専車)

(株)竹内ボデー工場

特種部会

輸送の多様化、
ドライバー不足
に対応



リヤボデーを断熱仕様のアルミバンとし、専用クーリングユニットにより空調管理。油絵等の美術品の状態を最適に保つことが可能。

2009



インフラ整備の
変化に対応

エアスライド式 セミトレーラジェットパック

極東開発工業(株) トレーラ部会

輸送の多様化、
ドライバー不足
に対応

路面清掃車

豊和工業(株) 特装部会

二層構造のサクシヨンフードの採用により、効率の良い路面清掃が可能。高速道路等のインフラ整備に伴い、路面清掃車の需要が高まった。



最大積載量28tを可能にしたバラ積緩和車両3軸セミトレーラ。エアサス標準装備により走行安定性に優れ、タンク軽量化にも寄与。ワイドシングルタイヤ装着によりメンテナンス費用を削減。

サイドカーテン車

山田車体工業(株) トラック部会

側面は軽くて丈夫なポリエステル繊維にPVCをコーティングしたシートにベルトを溶着、アオリが不要となり、内法巾確保、軽量化も実現。前後どちらからでも簡単開閉可能。製紙等の重量物や容積大の運搬に対応。

輸送の多様化、
ドライバー不足
に対応



輸送の多様化
に対応

アクティ・トラック

八千代工業(株) 小型部会



小回りのきく軽トラックをベースとして「ダンプ」「リフター」「保冷・冷凍車」として架装、様々なシーンで活躍。

2010

大型観光バス

日野セレガ/いすゞガーラ

ジェイ・バス(株)

バス部会

安全技術(Safety)、経済技術(Economy)、環境技術(Environment)の3つの基本性能を柱に、平成21・22年排出ガス規制(ポスト新長期規制)に適合すると共に燃費と安全性能を向上。

旅客ニーズの
多様化に対応



インフラ整備の
変化に対応



除雪車

岩崎工業(株)

特装部会

高速道路で活躍し、除雪幅が4.2mで2台の雁行で2車線の除雪が可能。また、ブレード操作の自動化により、初心者でも作業が可能。

軽量化・省エネ・
環境問題に対応



中型アルミブロック平ボデー

小平産業(株)

トラック部会

定番の中型木製平ボデーから、更なる進化・軽量化を推進し、強度・耐久性は変わらない中型アルミブロック平ボデーが業界スタンダードとして定着。

軽量化・省エネ・
環境問題に対応



大型EXEO ウイングボデー

(株)パプコ

バン部会

ウイング部、リヤドア部にサンドイッチパネルを採用。これにより荷室の内部容積が広がり、縦も横も広く使えるスペースを実現。

床材は成長が早い竹と植林材の合板でこれまで主流であった南洋材と同等の耐久性を持ち、従来ボデーより300kgの軽量化も図る(当社比)。燃費の向上と環境保護に貢献するボデー。

2011

2012

コンクリートポンプ車

極東開発工業(株)

特装部会

インフラ整備の
変化に対応



高圧大容量の国内最長ブーム長さ36mを設定。ビルの高層化に伴い、車両大型化とあわせ、打設の容量及び高さUPの市場要求が増加。

異径胴LPガスタンク セミトレーラ

日本車輛製造(株)

トレーラ部会

輸送の多様化、
ドライバー不足
に対応



タンクに異径胴構造を採用することで、従来型と同一寸法、走行軌跡ながら、汎用性の高いトラックとの連結状態で国内最大の積載量16tを確保。



キャラバン

日産車体(株)

小型部会

ガソリン、ディーゼルエンジン搭載車共にクラストップの低燃費であり、堂々として存在感のあるデザイン、広くて使い勝手の良い荷室空間、従来の商用車にはない先進装備を備える。

安全・環境ニーズ
の高まりに対応

SNG中継車 (Satellite News Gathering)

京成自動車工業(株)

特種部会

インフラ整備の
変化に対応



主として放送局以外の現場から映像・音声を電波として通信衛星を経由させ中継する車両。事件、災害報道には不可欠。

冷凍機「チルノ」搭載 中型冷蔵ウィング車

日本フルハーフ(株)

バン部会

「軽量化・省エネに対応」。冷凍機を中型冷蔵ウィング車専用に設計し、積載高2,125mmを確保。積載効率を高めた。



輸送の多様化、
ドライバー不足
に対応

2013

ツインチップーダンプ

新明和工業(株)

特装部会

床面地上高を低くし荷役性の向上とGVW25tで荷台の大容量化を実現。規制緩和に伴い大量輸送を可能とした。

輸送の多様化、
ドライバー不足
に対応



※荷台部分は架装メーカーで取付け。

道路維持作業車

(株)河野ボデー製作所

特種部会

高速道路及びサービスエリアを巡回しながら落下物等を回収する車両。後部標識装置により標識車としての機能も併せ持つ。

インフラ整備の
変化に対応



幌ウイング型連結全長21mフルトラクタ+センターアクスフルトレーラ

(株)浜名ワークス

トラック部会

フルトラクタ荷台内長10m、フルトレーラ荷台内長7.9m、連結全長21mで、大型トラックの約2倍の容積を確保。2013年11月5日に特区解除され全国運用が可能。

輸送の多様化、
ドライバー不足
に対応



2014

旅客ニーズの
多様化に対応

水陸両用バス

コーワテック(株)

特種部会



日本初の観光用水陸両用バス。42人乗り大型バスと、22人乗り中型バスの2車種を設定。3D-CADを活用し、陸上用と水上用それぞれの機関搭載を検討、またシャシフレームや船体構造にも独自の工夫。水上での最高速度は5ノット(9km/h)で、陸上ではバスとしての通常走行が可能。

医療用ガスボンベ運搬車両

名古屋ボデー(株)

トラック部会

雨濡り厳禁のボンベのため前方にシャッタードア式ボンベ格納庫を設置し、通常ボンベ混載可能。医療用品の品質管理の厳格化に対応。

輸送の多様化、
ドライバー不足
に対応



高齢化・
人口減少などに
対応

移動販売車 (展示販売車)

東京特殊車体(株)

特種部会

移動先で食品を加工し、展示販売する車両。イベント会場・過疎地域・被災地などを巡回。

後輪2軸車両運搬車

(株)浜名ワークス トラック部会

大型3軸低床タイプの5台積みキャリアカーで、後部扉の無いロングホイールベースタイプ。近年の地上高の低い車両の積み込みも可能。

輸送の多様化、
ドライバー不足
に対応



脱着ボデートラック 7t車級「アームロール」

新明和工業(株) 特装部会

コンテナ脱着機能、チルト排出機能など、従来機からの主要機能はそのままに、架装物重量を約120kg軽量化し、積載量を向上。最大積載量をプラス100~200kg程度引き上げて登録、輸送効率を更に向上。

輸送の多様化、
ドライバー不足
に対応



移動販売車 (中売りタイプ)

札幌ボデー工業(株) 特種部会

高齢化・
人口減少などに
対応



雪や雨の影響を受けず、お客様が車内に乗り込んで買物ができる中売りタイプ。設営不要で衛生面にも配慮。

保安基準改正対応 フラットパネルバンセミトレーラ

日本トレクス(株) トレーラ部会

輸送の多様化、
ドライバー不足
に対応



軽量で断熱性能が高く、外観が美しいフラットパネルを国内では初めてバンセミトレーラに採用。2015年の保安基準改正を受け連結全長が緩和され、トレーラ長大化による大量輸送を実現。

移動販売車 (ケータリングカー)

(株)野口自動車 特種部会



イベント会場などで活躍する、外売り型の販売車(ケータリングカー)。大量の調理に対応するため、室内には大型の厨房機器を多数搭載。

高齢化・
人口減少などに
対応

セフテローダ トレーラ

(株)花見台自動車 トレーラ部会

セフテローダ(スライドボデー)のトレーラ版でエアサス+リフトアックスル仕様の建機運搬用トレーラ。油圧ウインチ・油圧ゲート装備。

輸送の多様化、
ドライバー不足
に対応



軽量化・省エネ・
環境問題に対応



2分別塵芥車

新明和工業(株) 特装部会

リサイクルを目的に、2種類のごみを1台で効率よく収集可能。環境影響などへの配慮から、シャシのハイブリッド化及びリサイクルの取組みのため、ゴミの分別を意識した車両が求められた。



エクステンダブルセミトレーラ

日通商事(株) トレーラ部会

荷台短縮時は基準内積載、荷台延長時は単体緩和物積載を可能とし、多様な運行計画を実現。

輸送の多様化、
ドライバー不足
に対応

輸送の多様化、
ドライバー不足
に対応

スマートウイング 温度管理仕様

東邦車輛(株) トレーラ部会

スマートな外観で高容積、高積載のスマートウイングに温度管理仕様を追加し、生鮮果実、野菜等の大量輸送を実現。2015年の改正保安基準に対応。



ハイエース

トヨタ車体(株) 小型部会

世界の物流と
人流に対応



発売から10年以上にわたり市場へ提供され続けユーザーの支持を得た証として、2015年にGOOD DESIGN AWARDロングライフデザイン賞を受賞。

大型路線バス

日野ブルーリボン/いすゞエルガ

ジェイ・バス(株)

バス部会

ノンステップエリアを拡大し、広々とした室内空間を実現することで、利便性・安全性を更に向上。車いす乗降の簡易化・時間短縮化を実現する等バリアフリー化を拡充。

旅客ニーズの
多様化に対応



6軸24輪フルエアサス連動 ステアリング付きセミトレーラ

(株)トヨタトレーラー

トレーラ部会

車軸のみならず、グースネック部にもエアサスを装備し路面からの衝撃を最大限に吸収、6軸にて積載量も十分に確保し大型の精密機械輸送等に貢献。

輸送の多様化
に対応



旅客ニーズの
多様化に対応



電動塵芥車

極東開発工業(株)

特装部会



環境に配慮し積込装置の動力源にハイブリッドシャシの走行用電気モーターを利用。

軽量化・省エネ・
環境問題に対応

小型塵芥車

(株)モリタエコノス

特装部会



安全に使いやすくなるため低くスリムなボデーとゴミの投入がしやすい低い投入口を実現。

軽量化・省エネ・
環境問題に対応

NV200タクシー

日産車体(株)

小型部会

ワゴンタイプの新世代タクシーで、広々とした室内空間と荷室スペース、スムーズな乗り降りが可能な大きなドア開口部やパノラミックルーフが特長。ニューヨーク市の次世代イエローキャブの日本モデル。

チップ運搬車

本所自動車工業(株)

トラック部会

輸送の多様化、
ドライバー不足
に対応



上下開き式で下の扇を開くと連動して上の扇も開く構造。上方から木材チップを投入できるように、天井は開放されている。バイオマス燃料の木質燃料チップの利用増に対応。

脱着ボデー

日本トレクス(株)

バン部会

キャリアとボデーを切り離すことにより、運転業務と荷役業務を分離することが可能。ドライバーは運転業務に専念することができ、無駄な「手待ち時間」を無くすことが可能。ドライバー不足に対応。



輸送の多様化、
ドライバー不足
に対応



メガズームダンプ

小平産業(株)

トレーラ部会

2015年保安基準改正(最大13m)に対応、軽量物の大量輸送を目的とした大容量タイプのダンプセミトレーラ。

輸送の多様化、
ドライバー不足
に対応

コースター

トヨタ車体(株)

バス部会

安全性向上と
旅客ニーズの
多様化に対応



環状骨格によるボデー剛性の向上、優れた安全性、室内高と室内幅の拡大、静粛性の向上、フラットな乗り心地で、乗客がゆったり過ごせる快適な室内空間を実現。

空力改善Eco body ハイスター

(株)トランテックス

バン部会



荷台容積を減らさず、荷台後端部の3方に角度をつけることで渦ができる空域が狭くなり、空気抵抗を低減し、整流化により燃費向上に貢献。輸送コスト低減のニーズに対応した冷凍バン。

軽量化・省エネ・
環境問題に対応

移動採血車

東京特殊車体(株)

特種部会

高齢化・
人口減少などに
対応



採血業務の安全性確保のため室内の床を平坦にし、幅を拡げた専用車体。全国の日本赤十字社の血液センターに配属され、日本の血液供給に貢献。

低床式小型検診車

(株)ケイエムオー

特種部会

高齢化・
人口減少などに
対応



マイクロバスベースの胸部X線検診車。低床式のため高齢者や車いすでの利用時にも乗降が容易。小型のため地方や山間部などでも取り回しが容易。電源にはコンパクトなリチウムイオンバッテリーを採用、検診時の騒音や排気を解消。

2017

車いす移動車 マイクロバス・中型バスベース

中京車体工業(株)

特種部会

車いすを2台から最大8台まで搭載可能。車いす利用者が乗車するために車両の後部や側部にリフトを装備。特別支援学校の送迎用、老人保健施設、特別養護老人ホーム等で使用。



高齢化・
人口減少などに
対応

JPNタクシー

トヨタ自動車東日本(株)

小型部会

公共の
乗り物として
様々な人の
ニーズに対応



超高齢化社会に対応し、安全性や利便性、快適性を高めるとともに、車いすのまま乗車可能な「ユニバーサルデザインタクシー」認定要件も満足。新開発LPG-HVシステムにより環境性能も大幅に改善。



環境と
地方活性化
に対応

車いす移動車 乗用車・1BOXバンベース

(株)オーテックジャパン

特種部会

車いすに乗ったまま車両に乗車し、車いすを固定しそのまま走行可能。車いす利用者が乗車するためにリフトあるいはスロープを装備。乗用車ベースは家庭で、バンベースは医療機関や福祉施設で使用。

高齢化・
人口減少などに
対応



EVバス

(株)イズミ車体製作所

特種部会

環境省の委託事業として、熊本大学等と共同で中古路線バスのリーズナブルな価格でのEV化技術開発を推進。地方路線バスの経済性向上と環境対応を目的に2018年度内での実用化を目指す。2018年2月から熊本市内の営業路線で実証実験を開始。

大型観光バス 日野セレガ/いすゞガーラ

ジェイ・バス(株)

バス部会

平成28年排出ガス規制に適合。衝突被害軽減ブレーキは移動障害物回避に加え、新たに歩行者や停止障害物回避機能を追加し、歩行者検知機能付衝突回避支援タイプに改良。全長9m車ではトランスミッションに自動変速式7速AMTを採用。

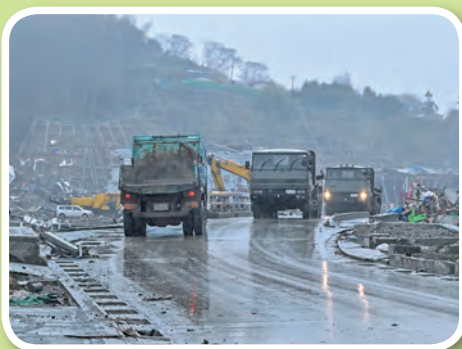


安全ニーズの
高まりに対応

災害支援・災害復興に活躍！

島国である日本では、地震や火山の噴火などの自然災害が引き続き起きています。また、昨今は温暖化などの影響もあり、台風被害、局地的な大雨や大雪による災害も増えています。

災害が発生した際の支援活動やその後の復興活動には多くの「働くクルマ」が必要不可欠です。ここでは、災害支援や災害復興に活躍している様々な「働くクルマ」を紹介します。



特殊医療救護車 ディザスターレスキュー

(株)イズミ車体製作所

特種部会



手術台を4台搭載、車内で医療行為・手術が可能。被災地での機動力強化用オートバイなどが車内乗込み可能な電動油圧式大型スロープを搭載。東日本大震災、熊本地震時に被災者救護に活躍。

2012

7月 九州北部豪雨



災害先遣車 FJ

(株)イズミ車体製作所

特種部会

災害時に先発隊として、大型車の通行可否を判断しながら、後方へ情報を伝達すると共に血液搬送なども担う。被災地や水没地域を想定し、ショートホイールベース+四輪駆動車をベースにボデーリフトも装備。九州北部豪雨や熊本地震などに活躍。

2011

3月 東日本大震災

8月 台風12号風水害

災害時現地対策本部車 インテリジェンス

(株)イズミ車体製作所

特種部会

ベッドを4床、各種救急対応医療器、衛星電話をはじめとした通信機器を搭載、災害現場などで救急搬送だけでなく、現地対策本部としての使用も可能。悪路走行のため4輪駆動を採用。熊本地震の際に活躍。

内部被ばく線量測定車

(株)北村製作所

パン部会

東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故時、福島県内の住民の放射線による健康不安に対応するため、被災地を巡回して内部被ばく検査を実施。





エフゲート付 リヤダンプトラック

新明和工業(株) 特装部会

上開き式テールゲートを採用しているので、土砂・砂利から岩石・瓦礫まで詰まりのないスムーズな排出を実現。



天蓋付ダンプトラック

極東開発工業(株) 特装部会

一般的な深煽りダンプトラックに油圧で270°開閉する天蓋(てんがい)を装着。自動シートに比べ密閉性を高め、積載物の飛散防止、雨水などの浸入を防止。東北の震災瓦礫運搬でも土砂ダンプと共に活躍。

2014

8月 2014年8月豪雨

9月 御嶽山噴火

2013

ミキサ車

KYB(株) 特装部会

生コンクリートを建築や土木の工事現場などに運ぶフルマで、ドラムを常に回転させながら走行、災害復興支援では道路・河川・沿岸・港湾・建物など、あらゆる場面で活躍。



大型ウィング車

日本フルハーフ(株) バン部会

雨・風・日光・ホコリから荷物を守るバン型で、且つ側面が素早く開放するウィングトラックは日常の陸上輸送で重要な役割を果たしているばかりではなく、災害時においても被災地支援に食料、衛生品物資などを迅速、大量に積載し、ライフライン確保のために活躍。



災害支援・災害復興に活躍！



移動美容室車

(株)オートワークス京都 特種部会

老人ホームなどを訪問、そして介護が必要な高齢者などを対象に個別訪問しての理美容サービスを提供。東日本大震災後、被災者へのサービスに加え、働く場を失った美容師の支援も目的とした復興支援プロジェクトで活用。

2017

7月 九州北部豪雨

2016

4月 熊本地震



軽量ダンプローダー

フジタ自動車工業(株) トラック部会

産業機械運搬車ダンプローダーのデッキの軽量化を実現。GVW25t車で、従来よりも約300～500kg増の積載量を確保。復興需要などの産業機械運搬車の需要増に対応。

2015

DMAT Car

トヨタテクノクラフト(株) 特種部会

「災害派遣医療チーム Disaster Medical Assistance Team」用車両で大災害時だけでなく、平時もDoctor Carとして利用できるように医師の活動空間を広く確保、搬送設備と通りの医療機器が装備可能。



給水車

極東開発工業(株) 特装部会

衛生的なステンレストンクや高性能水ポンプなどの多彩な装備で、災害や断水など緊急時の飲料水輸送に貢献。熊本地震時も被災し水道復旧が遅れた地域での水の供給を実施。



第42回東京モーターショー2011に出展

会期：2011年12月3日～11日 会場：東京ビッグサイト

「働くくるま」が大集合！ ～希望と元気を車体にのせて～

極東開発工業(株)
電動併用式1台積車両運搬車
「ツインドライブ・フラットトップ®Zero」



極東開発工業(株)
電動式塵芥収集車「eパッカー®」

新明和工業(株)
三輪ダンプトラック



日本トレックス(株)
アルミブロックバントレーラ

新明和工業(株)
回転式電動塵芥収集車
「G-RXルートパッカーE³」(イーキューブ)



日本フルハーフ(株)
次世代アルミトレーラ(参考出品)



日本トレックス(株)
ダンプアップ機構付
20フィートコンテナセミトレーラ

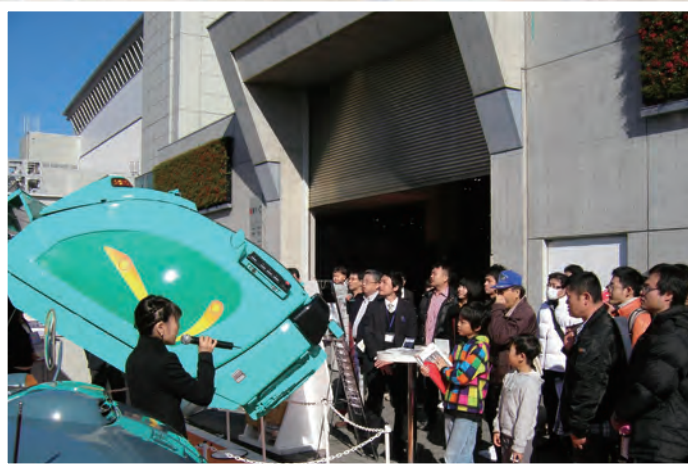


須河車体(株)
ボトルカー

日本自動車車体工業会は12月3日～11日、東京ビッグサイトで開催された「第42回東京モーターショー2011」で、“「働く くるま」が大集合！～希望と元気を車体にのせて～”をテーマに、車体工業会合同展示として架装メーカー各社が東ホール屋外展示場に合同出展した。合同展示では働くクルマが一堂に集まり、車体工業会及び「働く くるま」のPRも行った。



(株)タダノ
スライドキャリア「エスライド ハイブリッド仕様」



たくさんの人が集まるデモンストレーション



日本フルハーフ(株)
45ftマルチコンテナシャシトレーラ
(参考出品)

富士重工業(株)
電動塵芥車「フジマイティーエレクトラ」



(株)パブコ
中型「EXEO (エクシオ) ウイング」

屋内展示



関東自動車工業(株)
「アクアスポーツ・コンセプト
(参考出品)」



トヨタ車体(株)
超小型EV「コムス コンセプト」



日産車体(株)
「アトラスF24」
リチウムイオンバッテリー式冷凍車



日産車体(株)
「NV200バネットタクシー」

第43回東京モーターショー2013に出展

会期：2013年11月23日～12月1日 会場：東京ビッグサイト

「働くくるま」が大集合！ ～伝統のものづくりを車体にのせて～



新明和工業(株)
回転板式塵芥車
「G-RX」4t車級



極東開発工業(株)
電動式塵芥収集車
「eパッカー®ハイブリッド」
(参考出品)



新明和工業(株)
積荷搬送装置付運搬車
「スライドデッキ」GVW25t車級



極東開発工業(株)
1台積車両運搬車
新型「フラットトップ®Zero」
(参考出品)



日本トレックス(株)
超軽量ウイングトレーラ



日本フルハーフ(株)
「ROSE MOTIVE」
(参考出品)



日本トレックス(株)
集中コンテナロック装置付
コンテナトレーラ



SGモータース(株)
機密文書出張溶解車



日本フルハーフ(株)
中型冷蔵ウイング
「ウイングエースクール」

日本自動車車体工業会は11月23日～12月1日、東京ビッグサイトで開催された「第43回東京モーターショー2013」で、「働く くるま」が大集合！ ～伝統のものづくりを車体にのせて～をテーマに、車体工業会合同展示として架装メーカー各社が東ホール屋外展示場に合同出展した。

大型モニターを使用して2人のレポーターが元気に展示車両を紹介、大型モニターでは初の試みとして当会及び会員会社の紹介VTRを上映した。更に会員紹介では社名に加え主要製品の写真をパネルにした会員紹介など車体工業会及び「働く くるま」のPRも行った。



日通商事(株)
40ft フルサイドウィング
国際海上コンテナ

東邦車輛(株)
5段テレスコピンダ付
高容積 ダンプセミトレーラ
(参考出品)



大型モニターを使用したデモンストレーション



(株)タダノ
車両運搬車スライドキャリア
「エスライド ハイブリッド」SS-38F

(株)矢野特殊自動車
ハイブリッドパネル大型冷凍車
NEW STANDARD 29



須河車体(株)
食品用移動販売車

(株)浜名ワークス
キャリア フルトレーラ
C.A.T.21



屋内展示



トヨタ車体(株)
VOXY CONCEPT
車いす仕様車



日産車体(株)
「NV350キャラバン」(特別仕様車)
クロム ギア パッケージ
トランスポーター ベース車



トヨタ自動車東日本(株)
AQUA AIR (OPEN CONCEPT)



トヨタ自動車東日本(株)
AQUA CROSS (CONCEPT)



トヨタ車体(株)
2人乗り超小型EV
「コムス」 T・COM

第44回東京モーターショー2015に出展

会期：2015年10月30日～11月8日 会場：東京ビッグサイト

「働くくるま」が大集合！ 生活のそばにいつも「働くくるま」



極東開発工業(株)
フラットトップ®ZeroⅡハイブリッド
電動式1台積車両運搬車



日本フルハーフ(株)
『e-CHILNO』搭載
温度管理車
(参考出品)



新明和工業(株)
ローダーダンプ
スライドボデー付ダンプトラック



(株)タダノ
車両運搬車
スライドキャリア
エスライドハイブリッド
SS-38F



「働くくるま」のペーパークラフトワークショップを開催
連日多くのお子様に参加



須河車体(株)
ラクニーX ボトルカー



日通商事(株)
エクステンダブルセミトレーラ
伸縮式ステアリング装置付き
セミトレーラ

東邦車輛(株)
スマートウイング®温度管理仕様
ウイングセミトレーラ



日本トレックス(株)
フラットパネルバンセミトレーラ 冷凍バンセミトレーラ



日本自動車車体工業会は10月30日～11月8日、東京ビッグサイトで開催された「第44回東京モーターショー2015」で、「働く くるま」が大集合！ 生活のそばにいつも「働く くるま」をテーマに、会員会社13社が14台の車両を、「働く くるま合同展示」として東ホール屋外展示場に出展した。

合同展示場では2人のナレーターが、DJブースと大型LEDモニターを活用し、実況放送しながらに各車両の紹介と当工業会の活動紹介を行った。更に、大型LEDモニターでの「より安全なトレーラを目指して」の安全啓発ビデオの放映、安全・環境への取組みやJABIAマークについてのパネル展示、モーターショー合同パンフレットの配布などを通じて、当工業会の認知度の向上並びに会員会社の紹介と「働く くるま」の紹介を行った。



八千代工業(株)
こまわり救急 軽救急車



(株)花見台自動車
セフテローダ・クロスオーバー 車両運搬車



日本フルハーフ(株)
新法規対応トレーラ
フルハーフウィングエーストレーラ(参考出品)
ウィングルーフトタイプ セミトレーラ



KYB(株)
MR5040EL
コンクリートミキサ車

(株)矢野特殊自動車
美Bi-MAX 防汚アルミ外板仕様パネル大型冷凍車



(株)浜名ワークス
ダブルデッキ・ウィング・フルトレーラ C.A.T.21
ウィング・フルトレーラ

屋内展示



トヨタ自動車東日本(株)
Sienta CROSS CONCEPT
シエンタ クロスコンセプト



トヨタ車体(株)
ALPHARD Hercule Concept
アルファード エルキュール
コンセプト(参考出展車)



トヨタ車体(株)
COMS CONNECT
コムス コネクト(参考出展車)



日産車体(株)
NV200タクシー



日産車体(株)
NV200タクシー
ユニバーサルデザイン

トヨタ自動車東日本(株)
COROLLA CROSS CONCEPT
カローラ クロスコンセプト



第45回東京モーターショー2017に出展

会期：2017年10月28日～11月5日 会場：東京ビッグサイト

「働くくるま」が大集合！『働くくるま』で夢と幸せを あなたのそばまで



極東開発工業(株)
プレスパック®(参考出品)
新型4t車級プレス式ごみ収集車



八千代工業(株)
災害初期支援車(参考出品)
Hondaアクティ
特装車シリーズ ダンプ



新明和工業(株)
テレスコ式リヤダンプトラック
(大型10トン車級)



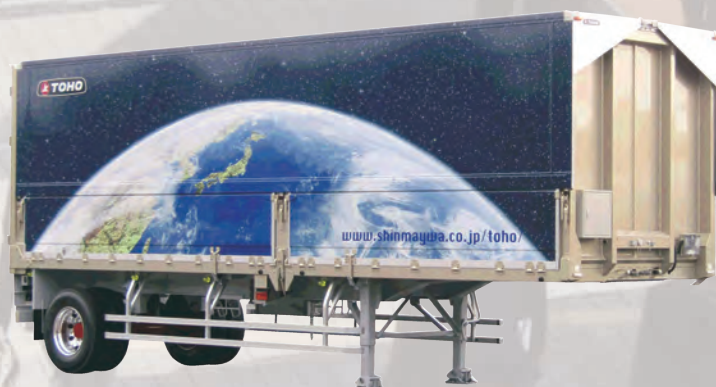
極東開発工業(株)
フラトップ®ZeroII
1台積車輛運搬車



KYB(株)
MR5030L
都市型 コンクリートミキサ車



各ブースのスタンプを集めるとミニカーが
もらえるスタンプラリーを開催



東邦車輛(株)
スマートウイング®
セミ・フルトレーラ (参考出品)



(株)矢野特殊自動車
NEW STANDARD 35 Plus(ニュースタンダード35 プラス)
アルミフラットパネル大型冷蔵冷凍車

日本自動車車体工業会は10月28日～11月5日、東京ビッグサイトで開催された「第45回東京モーターショー2017」に出展した。
 “「働く くるま」が大集合！『働く くるま』で夢と幸せを あなたのそばまで”をテーマに、会員会社11社が13台の車両を、「働く くるま合同展示」として東ホール屋外展示場に出展した。

合同展示場ではナレーターが、LEDモニターを活用し、実況放送しながらに各車両の紹介と当工業会の活動紹介を行った。PRタワー壁面で、正会員192社の社名と主要製品の紹介、「安全・環境の取組み」と活動から生まれた「JABIAマーク付ステッカー」の展示を行った。また、LEDモニターでの当会の紹介、「トレーラの安全啓発・点検整備ビデオ」放映等を実施するとともに、当会モーターショー合同パンフレットの配布等を通じて、当工業会の認知度の向上並びに会員会社の紹介と「働く くるま」の紹介を行った。そして、小学生以下のお子様を対象にした「スタンプラリー」を実施、アンケートに回答していただき「ミニカー」を進呈、連日、多くのお子様に参加し、「働く くるま」への関心を高めた。



日本トレクス(株)
 フラットパネルウイングセミトレーラ
 PANECT (参考出品)
 冷蔵・冷凍ウイングセミトレーラ



日本フルハーフ(株)
 電気式中型温度管理車
 (オイルレス テール
 ゲート リフター搭載)
 (参考出品)



日本フルハーフ(株)
 オイルレス機構搭載
 次世代大型ウイングルーフ車(参考出品)



(株)花見台自動車
 セフターローダH2
 (プロトタイプ)



山田車体工業(株)
 Zフラップ9:1
 オーバートーン
 ウイング
 (温度管理車)



(株)浜名ワークス
 ダブル連結トラック
 ウイング・フルトレーラ

屋内展示



トヨタ車体(株)
 LCV D-CARGO CONCEPT
 (参考出展車)



トヨタ車体(株)
 WONDER-CAPSULE CONCEPT
 (参考出展車)



日産車体(株)
 日産 パラメディック
 コンセプト



日産車体(株)
 NV350 キャラバン

60年史

ダイジェスト



車体工業会関係の出来事

社会の出来事

1948年

(昭和23年)

- 4月 8日 車体工業組合、臨時総会を開き解散。
新団体「自動車車体工業会」創立総会を開催、現団体発足。
初代会長に大町北造(帝国自動車工業)、専務理事に近藤博就任。事務所を東京都千代田区有楽町1-11毎日新聞内に置く。
- 6月 14日 車体工業会臨時総会開催。大町北造会長の辞任に伴う役員改選、定款の一部改訂を行い、新会長に後藤成之(日造木工)、副会長に立松蔵、松永令三、北川進の3名を選任。トラック、バス、特殊車の3部会に加え、小型部会を新設。会員数186社。
- 8月 4部会に加え、資材委員会、経理委員会、労務委員会、金融委員会の4委員会がそれぞれ発足。

- 5月14日 第一次中東戦争
8月13日 大韓民国(韓国)樹立(朝鮮の南北分割)
12月18日 米政府日本経済安定9原則指示

1949年

(昭和24年)

- 5月 12日 第1回通常総会開催。副会長、常務理事制を廃止。技術、輸出、労務の3委員会の新設を決める。会員数202社。
- 11月 15日 当会の車体資材商事部門として「自動車車体興業(株)」創立。

- 4月 4日 団体等規制令公布施行
4月23日 GHQが1ドル360円の単一為替レート設定
5月25日 通商産業省設置

1950年

(昭和25年)

- 4月 12日 第2回通常総会開催。前年までに車体関係組織の全国一元化を達成し、名称を「**日本自動車車体工業会**」に変更。委員会制を廃止、トラック、バス、小型、特装の4部会とする。会員数164社。

- 6月25日 朝鮮戦争勃発
7月 8日 警察予備隊創設

1951年

(昭和26年)

- 2月 事務所を有楽町毎日新聞内から千代田区丸ノ内2-18岸本ビル・分室に移す。
- 5月 10日 第3回通常総会開催。会員組織を全国8地区協会による団体加入と一定基準以上の17法人の単独加入の2本立てに改組。
団体名を「日本自動車車体協会」と改称し、運営組織を刷新。
新会長(専任制)に大町北造常任顧問が就任。会員数140社。

- 4月11日 マッカーサー解任
7月31日 日本航空設立
9月 4日 サンフランシスコ講和会議開催
9月 8日 対日平和条約調印。
日米安全保障条約調印

1952年

(昭和27年)

- 4月 16日 第4回定時総会、高松宮殿下ご臨席の下に開催。

- 4月28日 対日平和、安保両条約発効
7月20日 破壊活動防止法交付(団体等規制令廃止)

1953年

(昭和28年)

- 4月 28日 第5回定時総会及び車体事業創生50周年記念業者大会を開催。定時総会では団体名を元の「日本自動車車体工業会」に戻す。
- 6月 17日 当会、日本乗合自動車協会と日本トラック協会と3団体連絡会を開催、車体部品規格化を決める。
- 11月 11日 第1回秋季全国会員大会を静岡県熱海市で開催。

- 2月 1日 NHKテレビ本放送開始
3月 5日 スターリン・ソ連首相死去
8月28日 民間テレビ放送開始

車体工業会関係の出来事

社会の出来事

1954年
(昭和29年)

- 1月 19日 新設の中央特種部会の第1回部会を開催。
- 2月 25日 会員章決定。応募作品23点から3点を選び、寺田竹雄審査員(二科会所属)の考えを入れてデザインした。
- 4月 21日 第1回自動車ショー開催。バス、トラック車体メーカー19社が参加。
- 4月 26日 第6回定時総会を開催。

- 7月 1日 防衛庁、自衛隊発足
警察庁、都道府県警察発足

1955年
(昭和30年)

- 5月 10日 第7回定時総会を開催。
- 10月 25日 第1回中央技術委員会を開催。
- 11月 15日 第3回秋季全国会員大会を開催し、バス・トラック車体基準仕様書作成の推進を決定。

- 6月 1日 日ソ交渉開始(ロンドン)
- 7月29日 自動車損害賠償補償法公布(強制保険)

1956年
(昭和31年)

- 4月 21日 第8回定時総会を開催。
- 11月 22日 バス部会、関係団体と調整し、外国人観光用バスの統一仕様を決定。

- 11月19日 東海道線電化
- 12月18日 国連加盟

1957年
(昭和32年)

- 5月 17日 第9回定時総会開催、中央5部会の強化、それぞれの予算による自主運営を決定。終了後、創立10周年記念午餐会開催。会員数98社。

- 11月 1日 日本原子力発電設立

1958年
(昭和33年)

- 3月 バス部会、関係団体と合同で「バス車体部品規格集」を制定。
- 5月 27日 第10回定時総会開催。組織を地方協会団体加入から全会員直接単独加入に変更。地区協会を廃止して北海道、東京、中部、近畿、九州の5支部を置くことを決定。会員数124社。

- 1月 1日 欧州経済共同市場(EEC)発足
- 7月25日 JETRO発足
- 10月 4日 日米安保条約改定交渉開始

1959年
(昭和34年)

- 6月 30日 第11回定時総会開催。同一車種メーカーの連携を深めるため支部制を廃止、中央5部会制一本とし、部会の運営強化を決める。
- 9月 15日 5部会共通の課題解決のため、経営、労務、技術、資材の4委員会設置。

- 1月 1日 メートル法施行
- 11月11日 政府対ドル地域輸入制限180品目の自由化を決定(貿易の自由化開始)

1960年
(昭和35年)

- 5月 10日 第12回定時総会開催。専務理事1名を置くことを再確認。会員数99社。
- 7月 20日 トラック部会、初の「トラック標準荷台構造規格」の2種類を制定。

- 1月19日 新日米安保条約、行政協定調印
- 9月10日 カラーテレビ放送開始

1961年
(昭和36年)

- 3月 13日 第1次欧米自動車工業視察団出発。
- 5月 11日 第13回定期総会開催。会員数104社。
- 8月 バス部会「小型バス標準仕様書原案」を作成、運輸省に提出。

- 4月 1日 国民皆年金・皆保険制度発足

車体工業会関係の出来事

社会の出来事

1962年 (昭和37年)	2月 トラック部会、東京陸運支局と合同で「改造自動車取扱い要領」制定。 5月 10日 第14回定時総会開催。会員数107社。 8月 特種部会「特種車の定義と種類」決定。	2月20日 米、初の人間衛星フレンドシップ7号(グレン中佐)打ち上げに成功 6月10日 北陸トンネル開通
1963年 (昭和38年)	5月 14日 第15回定時総会開催。 9月 28日 第2次欧米自動車工業視察団派遣。	8月15日 第1回全国戦没者追悼式挙行
1964年 (昭和39年)	5月 12日 第16回定時総会開催。会員数116社。 11月 1日 第12回秋季全国会員大会開催、「車体販売体制確立と過当競争防止」などを宣言。	10月 1日 東海道新幹線開業 10月10日 第18回オリンピック大会開催(東京)
1965年 (昭和40年)	2月 19日 特種部会「冷蔵(保冷)車車体標準仕様書」制定。 5月 13日 第17回定時総会開催。車体資材部品の製造販売業者を準会員とした資材部会の設置を決定。 9月 10日 準会員80社が参加して資材部会発足総会を開催。 10月 26日 特装部会、「油圧式トラッククレーンの構造性能基準」制定。	7月 1日 名神高速道路全線開通 11月10日 日本原子力発電東海発電所で営業用発電に成功
1966年 (昭和41年)	5月 12日 第18回定時総会開催。6部会の自主活動強化を決定。正会員数124社、準会員数94社。	2月 4日 全日空機羽田沖で墜落 8月 8日 中国文化大革命始まる
1967年 (昭和42年)	3月 1日 特装部会ミキサ分科会、トラックミキサ・アジテータの新型申請増加に伴い「審査委員会」の発足を決定。 4月 4日 特装部会改造自動車委員会、車検の全国統一を目的とした「改造自動車等取扱い解説」を作成、運輸省に答申。 5月 17日 第19回定時総会開催。 10月 5日 第3次欧米自動車工業視察団派遣。	7月 1日 ヨーロッパ共同体(EC)発足 8月 3日 公害対策基本法公布 自動車保有台数1000万台突破
1968年 (昭和43年)	3月 初の車体製造業の業態調査のまとめ完了。 4月 27日 第4次欧米自動車工業視察団「欧米バス流通機構調査団」派遣。 5月 11日 第20回定時総会開催。 10月 25日 創立20周年記念式典で在籍20年会社44社の表彰など、実施。 10月 25日 第15回東京モーターショー、12社出展。	4月25日 霞ヶ関ビル完成(初の超高層ビル)
1969年 (昭和44年)	4月 18日 春季会員親睦会を名古屋で120名が参加し、開催。 5月 16日 第21回定時総会開催。定款の改正を行い、トレーラ製造を会員の資格に含めるように定款を改正。 6月 6日 トレーラ部会発足。トレーラメーカー19社が集まり、結成総会を開催。 10月 7日 第5次「海外視察団」派遣。アメリカ自動車業界の状況視察。 10月 24日 第17回秋季会員大会開催。「体質強化」の大会宣言を採択。出席者100名。 10月 24日 第16回東京モーターショー、14社36台を出展。	1月 9日 東大紛争、安田講堂封鎖解除 2月12日 大気汚染防止のため亜硫酸ガス環境基準決定(環境基準第1号) 5月26日 東名高速道路全線開通 7月20日 米アポロ11号月面着陸

車体工業会関係の出来事

社会の出来事

1970年 (昭和45年)	5月 20日 第22回定時総会開催。 10月 29日 社団法人設立総会を開催。100名が出席し、社団法人設立のための臨時総会並びに設立総会を開催。 10月 30日 第17回東京モーターショー、15社が出展。 12月 11日 社団法人設立許可。通産省より正式に設立が許可された。	3月14日 日本万国博覧会開幕(大阪) 3月31日 日航機「よど号」乗っ取り事件発生 7月18日 光化学スモッグ発生 車の排ガスによる鉛汚染問題
1971年 (昭和46年)	3月 19日 特種部会からバン部会独立。 5月 19日 社団法人設立後第1回通常総会開催。120名が出席。 10月 1日 第6次「海外視察団」派遣。東南アジア関係の主として製材関係の状況視察。 10月 29日 第18回東京モーターショー、特装関係12社、キャンピングトレーラ関係15社が出展。	6月17日 沖縄返還協定調印 7月 1日 環境庁設置(公害行政の一元化)
1972年 (昭和47年)	4月 27日 「脱着装置付コンテナ車の取扱い」について答申した内容で運輸省が通達発行。 5月 17日 第2回通常総会開催。 10月 23日 第19回東京モーターショーにキャンピングトレーラ関係11社が出展。	5月15日 沖縄の施政権返還 9月25日 日中国交正常化
1973年 (昭和48年)	1月 22日 運輸省からダンプ荷台の過積載防止対策について検討の指示があり、自工会と合同で委員会を設置。 3月 16日 第1回冷蔵・冷凍車ショーを神宮外苑で開催、45台出品。 5月 16日 第3回通常総会開催。135名が出席。	2月14日 外国為替相場が変動相場へ移行 8月 8日 金大中事件 10月17日 石油ショック 11月14日 関門橋開通
1974年 (昭和49年)	3月 29日 運輸省に対しミキサ車ドラムの容量の統一について答申。 4月 4日 第2回冷蔵・冷凍車ショー開催(バン部会、資材部会主催)。 5月 14日 第4回通常総会開催。 9月 11日 欧州車体工業視察団派遣。	10月 8日 佐藤栄作前首相ノーベル平和賞受賞 GNPは前年度比0.6%減で戦後初のマイナス成長
1975年 (昭和50年)	5月 14日 第5回通常総会開催。正会員数200社、準会員121社、合計321社。 5月 14日 資材部会「車体資材ハンドブック」を発行。 11月 5日 第5回秋季会員大会開催、改組5周年として実施。	2月22日 環境庁・運輸省が51年度自動車排ガス規制基準を発表
1976年 (昭和51年)	5月 12日 第6回通常総会を開催。定款の改正を行い、理事数を25名から30名に増員。 5月 21日 不正改造防止をアピール。トラック部会が中心となり、自販連と連名でパンフレット10万部を配布。	2月 4日 ロッキード事件発覚 7月27日 田中角栄前首相逮捕 11月10日 天皇在位50年式典開催
1977年 (昭和52年)	5月 17日 第7回通常総会開催。 6月 2日 第5回冷蔵・冷凍ショー開催。 10月 28日 第22回東京モーターショー、2社が出展。	3月 1日 米・ソ連200海里漁業専管水域実施(200海里時代)
1978年 (昭和53年)	5月 12日 第8回通常総会開催。 5月 19日 岸本ビル改築のため、事務所を三田に移転。 10月 4日 大型車左折事故防止対策緊急措置の通達が発行され、対応。 11月 6日 第8回秋季会員大会、並びに創立30周年記念式典を開催。	5月20日 成田空港(新東京国際空港)開港 8月12日 日中平和友好条約調印

車体工業会関係の出来事

社会の出来事

1979年 (昭和54年)	5月 18日 第9回通常総会を開催。 11月 1日 第23回東京モーターショー、6社15台を出展。	6月28日 第5回主要先進国首脳会議 (東京サミット)開催
1980年 (昭和55年)	5月 6日 第10回通常総会開催、定款の一部改訂(副会長2名制)を決定。 5月 14日 「塵芥車荷箱容積中心位置表示について統一方法」決定。 7月 11日 岸本ビル改築工事が完工により、事務所復帰移転。 7月 20日 労働省より高所作業車の安全対策について通達が出され、検討の結果、安全自主基準を制定。 10月 5日 欧州商業車視察団派遣。	6月12日 大平正芳首相死去
1981年 (昭和56年)	3月 20日 不況業種指定。 5月 22日 第11回通常総会開催。 10月 30日 第24回東京モーターショー、7社17台を出展。	10月19日 福井謙一博士ノーベル科学賞受賞
1982年 (昭和57年)	5月 21日 第12回通常総会開催。	6月23日 東北新幹線開業 11月 1日 ホンダ・オブ・アメリカ操業開始、米で初の日本車生産 11月 5日 上越新幹線開業
1983年 (昭和58年)	5月 20日 第13回通常総会開催。 10月 28日 第25回東京モーターショー、5社13台を出展。	4月15日 東京ディズニーランド開園 5月23日 中国自動車道全面開通 5月26日 日本海中部地震発生
1984年 (昭和59年)	5月 1日 不況対策業種指定の解除。 5月 25日 第14回通常総会開催。 10月 9日 欧州視察団派遣。	5月30日 大蔵省金融自由化決定 8月24日 トヨタ自動車製製造業で初の「5兆円企業」に
1985年 (昭和60年)	3月 27日 「機械式ごみ収集車の安全化に関する調査研究」答申。 5月 24日 第15回通常総会開催。 7月 11日 アルミ製タンクトレーラの事故が発端となり、タンクトレーラ特別対策委員会設置。 9月 11日 欧州輸送視察団派遣。	3月10日 青函トンネルの本坑貫通 8月12日 日航機群馬県御巣鷹山山中に墜落 10月 2日 関越自動車道東京―新潟間が全通
1986年 (昭和61年)	3月 20日 放射線技術学会などからの操作性の優れた胃部検診車の規格作成要請により、特種部会で原案を作成。 4月 1日 タンクトレーラの安全性向上のため、構造基準など4種類のJABIA規格制定。 5月 23日 第16回通常総会開催。 6月 24日 ごみ収集車による労働災害防止に関わる研究を受託。 10月 7日 ヨーロッパ・モーターショー並びに自動車産業視察団派遣。	4月28日 ソ連チェルノブイリ原発事故発生 4月29日 天皇在位60年記念式典開催 7月30日 東北自動車道浦和―青森間全通
1987年 (昭和62年)	4月 1日 機械式ごみ収集車の安全ラベル制度発足。 5月 22日 第17回通常総会開催。 9月 4日 フランクフルト国際モーターショー・関連施設視察団派遣。 10月 29日 第27回東京モーターショー、13社30台を出展。	4月 1日 国鉄分割 9月 9日 東北自動車道と首都高速が繋がり、青森―熊本間開通
1988年 (昭和63年)	5月 27日 第18回通常総会開催。 7月 7日 トレーラのABS装着義務化に伴い、合同で実車テスト実施。 9月 28日 欧州モーターショー並びに関連施設視察団派遣。25社36名が参加。	4月10日 世界最長の道路、鉄道併用の橋瀬戸大橋開通 7月26日 税制改革6法案提出

車体工業会関係の出来事

社会の出来事

1989年

(平成元年)

- 5月 10日 当会のPRと会員の拡大活動を目的に工業会案内パンフレットを作成。
- 5月 26日 第19回通常総会並びに創立40周年記念式典を挙げる。
- 9月 16日 欧州モーターショー・自動車産業視察団派遣。
- 10月 24日 定款を一部改訂(支部制の新設、理事1名増員、準会員枠の拡大など)。
- 10月 26日 千葉幕張メッセで開催の第28回東京モーターショーに26社48台を出展。

- 1月 7日 昭和天皇崩御
- 1月 8日 平成スタート
- 4月 1日 消費税スタート
- 6月 4日 中国天安門事件
- 11月 9日 「ベルリンの壁」崩壊
地球環境問題が国際的課題

1990年

(平成2年)

- 5月 25日 第20回通常総会開催。
- 6月 1日 不正改造車排除運動を推進。運輸省通達を受けて排除運動要綱を策定。
- 9月 25日 欧州モーターショー・自動車業界視察団派遣。
- 10月 18日 支部設立計画を承認し、準備委員会設立。
- 12月 6日 韓国バス業界視察団を派遣。

- 10月 3日 東西ドイツ統一
- 11月12日 天皇陛下の即位の礼

1991年

(平成3年)

- 3月 27日 全国に支部組織発足。関東を皮切りに、新潟、四国、北海道、中国、中部、九州、東北に支部が発足。11月には近畿がまとまり、全国9地区で新しい組織がスタート。
- 5月 24日 第21回通常総会開催。
- 7月 4日 当会組織整備に基づく新体制スタート。部会長会議と並行する支部長会議の新設、両会議による合同会議体の設置など、会運営の円滑化を目的に体制変更。
- 9月 28日 欧州モーターショー・関連施設視察団派遣。
- 10月 25日 第29回東京モーターショー、22社59台を出展。

- 1月17日 湾岸戦争勃発
- 6月 3日 雲仙普賢岳火砕流発生
- 12月25日 ソ連邦崩壊

1992年

(平成4年)

- 5月 2日 欧州モーターショー・関連施設視察団派遣。
- 5月 22日 第22回通常総会開催。
- 5月 22日 後部突入防止装置の義務付けに伴い、当会仕様を運輸省に届け出。
- 12月 20日 当会案内パンフレットの内容、デザインなどを一新。

- 9月12日 学校週休2日制スタート
- 10月 7日 北米自由貿易協定合意

1993年

(平成5年)

- 2月 1日 雇用調整助成金対象業種として指定。以降36か月間、指定を受ける。
- 5月 21日 第23回通常総会開催。
- 9月 29日 欧州モーターショー・関連施設視察団派遣。

- 5月15日 日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)開幕
- 6月 9日 皇太子・雅子様ご結婚
- 7月12日 北海道南西沖地震発生

1994年

(平成6年)

- 5月 10日 難燃性確認番号一覧表を発刊。
- 5月 27日 第24回通常総会開催。
- 7月 18日 各支部単位でPL法セミナー開催。
- 9月 6日 欧州モーターショー・関連施設視察団派遣。

- 6月27日 円レート、戦後初の100円突破
- 9月 4日 関西国際空港が開港
- 11月 2日 年金改革法成立
- 11月 税制改革関連4法案成立

1995年

(平成7年)

- 2月 8日 PL専門委員会の設置。
- 5月 26日 第25回通常総会開催。
- 7月 6日 「車体工業会PL対応要綱」策定。
- 9月 12日 欧州モーターショー・関連施設視察団派遣。
- 10月 3日 車体工業会団体PL保険発足。(63社加入)

- 1月17日 阪神大震災発生
- 3月20日 地下鉄サリン事件発生
- 7月 1日 国内PL法施行

1996年

(平成8年)

- 3月 10日 「改造自動車等の取扱いの解説」の改訂版を発行。
- 5月 24日 第26回通常総会開催。
- 9月 26日 欧州モーターショー・関連施設視察団派遣。

- 4月 1日 東京/三菱両銀行が合併、世界一のメガバンク誕生
- 5月31日 W杯サッカー、日韓共同開催が決定
- 7月20日 O-157集団食中毒発生
- 9月 1日 企業の環境対策に関する新しい国際規格「ISO14001」が発効

車体工業会関係の出来事

社会の出来事

1997年

(平成9年)

- 3月 27日 「脱着装置付コンテナ自動車の自主構造基準」改訂版を運輸省に届け出。
- 5月 23日 第27回通常総会開催。
- 9月 10日 欧州モーターショー・関連施設視察団派遣。

- 4月 1日 消費税引き上げ実施(3%→5%)
- 7月 1日 香港返還
- 10月 1日 長野新幹線開業
- 11月24日 山一証券自主廃業決定
- 12月 1日 温暖化防止京都会議で日本の削減目標6%に決定

1998年

(平成10年)

- 3月 1日 雇用調整助成金対象業種に再度指定、以降24か月間、指定を受ける。
- 5月 22日 第28回通常総会開催。
創立50周年記念式典開催。
「50年史」を発行。
- 11月10日 バス部会「バス車体規格集:98年版」を発行。

- 2月 7日 長野冬季オリンピック開催
- 4月 1日 金融ビッグバン始動
- 5月 3日 ユーロ11国が決定
- 7月30日 小淵内閣発足
- 8月31日 北朝鮮ミサイル「テポドン」三陸沖に落下
- 9月30日 排気ガスの規制の強化
- 10月 1日 軽自動車の規格改定

1999年

(平成11年)

- 1月 商用車ショー検討委員会を設置。
- 2月 「環境汚染物質排出・移動」調査結果を経済団体連合会に提出、法制化の対応を開始。
- 5月 21日 第29回通常総会を開催。
- 7月 製品リサイクルW/Gが中央技術委員会「環境分科会」に設置。
- 7月 後部突入防止装置審議委員会を開催。
- 9月 15日 欧州モーターショー並びに関連施設視察団を派遣。
- 10月 「トレーラの日常点検」及び「中期ブレーキ規制」のパンフレットを作成、配布。
- 12月 中央業務委員会による架装契約正常化活動推進。

- 1月 1日 EUで単一通貨「ユーロ」を導入
- 5月24日 新ガイドライン関連法が成立
- 9月30日 東海村で国内初の臨海事故発生
- 10月 商工ローンが社会問題となり法改正
- 12月 9日 土砂運搬用ダンプセミトレーラの規制緩和が実現
- 12月31日 ロシアエリツィン大統領辞任
銀行の大型再編頻発
2000年問題発生

2000年

(平成12年)

- 3月 31日 ブレーキ構造基準の改正の実現。
- 5月 26日 第30回通常総会を開催(正会員205社、準会員29社)。
- 9月 2日 「雇用調整助成金制度」について再度業種指定
- 9月 27日 欧州モーターショー並びに関連施設を視察。
- 10月 31日 第34回東京モーターショー(商用車)へ出展。「個性満載。地球を走る。明日をつくる。」をテーマに乗・商分離し、初めての商用車ショーとして開催。36社43台を出展。
- 11月 15日 運輸省の「ノンステップバス標準仕様」作成に協力。

- 4月 1日 介護保険制度スタート
- 4月 5日 森連立内閣発足
- 6月27日 三宅島噴火
- 7月21日 沖縄サミット開催
- 9月 5日 ディーゼル排出ガス規制の強化
- 10月10日 白川博士ノーベル化学賞受賞
- 11月15日 バリアフリー法施行
- 12月15日 東京都は環境確保条例を制定。トラック、バスのディーゼル車が対象で2003年10月から適用

2001年

(平成13年)

- 4月 1日 金融機関の中小企業保険法の業種指定の12か月の延長が認められ、資金調達の円滑化に寄与。
- 4月 6日 「特種用途自動車の不正防止のための構造要件」を改正。2001年10月から適用。
- 5月 25日 第31回通常総会を開催。
- 9月 19日 欧州モーターショー並びに関連施設視察団を派遣。
- 10月 環境自主行動計画策定に向け、会員各社のCO₂排出量と削減計画の調査結果を経団連に報告。
- 11月 「商用車架装物リサイクル自主行動計画骨子」を作成。

- 1月 6日 中央省庁が再編され1府12省体制スタート
- 1月20日 アメリカ合衆国第43代大統領にブッシュ氏就任
- 4月 1日 家電リサイクル法施行
- 4月26日 小泉内閣発足
- 5月27日 「自動車NOx・PM法」の制定。2002年7月から施行
- 9月11日 アメリカで同時多発テロ発生
- 12月 1日 皇太子妃雅子様女児出産
- 12月15日 改正NOx総量削減法が施行、新たに対策地域として名古屋及びその周辺地域などを加えることを公布

車体工業会関係の出来事

社会の出来事

2002年

(平成14年)

- 3月 次世代型ノンステップバス標準仕様を提案。
- 4月 11日 「環境自主行動計画」を策定。
- 5月 23日 第32回通常総会を開催。
- 9月 12日 欧州モーターショー並びに関連施設視察団を派遣。
- 10月 29日 第36回東京モーターショー(商用車)へ出展。「進化の予感。動くくるまのスタジアム」をテーマに商用車ショー開催、車両18社、部品10社が出展。
- 10月~3月 商用車架装物リサイクルの取組み、CO₂排出量、廃棄物処分量などの調査結果を経団連に報告。
- 11月 「商用車架装物リサイクルに関する自主取組み」を決定。

- 1月 1日 欧州単一通貨ユーロの現金流通開始
- 4月 26日 重量物運搬トレーラの規制緩和、10月14日から適用
- 6月 1日 道路交通法改正で飲酒運転の罰則強化
- 7月 3日 後部突入防止装置の適用拡大
- 8月 1日 住民基本台帳ネットワーク稼動
- 9月30日 小泉改造内閣発足
- 9月17日 北朝鮮拉致被害者帰国
- 10月 8日 ノーベル賞ダブル受賞
小柴昌俊氏(物理学賞)
田中耕一氏(化学賞)

2003年

(平成15年)

- 5月 24日 第33回通常総会を開催。
- 7月 1日 「防滑性床上張材の登録基準」を設定。登録基準も設定。
- 9月 19日 欧州モーターショー並びに関連施設視察団を派遣。

- 1月11日 自動車リサイクル法(使用済み自動車の再資源化等に関する法律)施行
- 3月20日 米英軍とイラクが開戦
- 4月 1日 日本郵政公社発足
- 4月26日 日経平均株価が一時7,603円の最安値記録
- 5月23日 個人情報関連法成立
- 7月 7日 灯火器類法規改正、国土交通省は灯火器類について視認条件変更などECE規制と基準調和を図る保安基準改正を公告(2006年1月より適用)
- 12月 9日 イラクへ自衛隊派遣決定
- 12月22日 政府与党は道路四公団の民営化を決定

2004年

(平成16年)

- 1月 19日 ノンステップバス標準仕様に認証制度スタート。
- 2月 1日 本部を日本自動車会館へ移転。
- 3月 31日 「商用車架装物リサイクル・適正処理に関する協力事業者制度」を構築。
- 4月 1日 「2004年版バス車体規格集」発行。
- 4月 1日 規格「LED行先表示器」を制定。
- 5月 28日 第34回通常総会を開催。支部住所に関する定款の一部を変更。
- 9月 20日 欧州モーターショー及び関連業界視察団派遣。
- 11月 2日 第38回東京モーターショー(商用車)へ出展。「働くくるまと福祉車両」をテーマに商用車ショーとして開催。車両展示16社、部品展示13社が出展。
- 12月~2月 「不正改造(二次架装)防止」活動強化。

- 4月 1日 東京メトロ誕生
- 8月 3日 関西電力美浜原発で事故
- 8月13日 アテネオリンピック開催
- 10月23日 新潟県中越地震発生
- 11月 1日 新道路交通法施行
- 11月 1日 1万円、5千円、千円の新紙幣発行
- 11月 2日 米大統領選、ブッシュ氏再選
- 12月26日 スマトラ沖大規模地震・津波発生

2005年

(平成17年)

- 3月 20日 「バス用乗降中表示灯」、「バス用ワンマン機器間ハーネス」制定。
- 3月 「バン型車両コンテナの解体性向上に関する報告」まとめ。
- 3月 不正な二次架装防止に関して4項目を策定し全会員に展開。
 - ①不正な二次架装防止のパンフレット作成
 - ②架装契約書作成又は架装仕様書作成時の架装仕様内容チェック要領書の作成
 - ③出荷時証拠写真の撮影/保存要領
 - ④不正改造依頼時の通報要領の見直し
- 4月 14日 京都議定書目標達成に対する施策について講演会を開催。

- 2月16日 京都議定書発効
- 2月17日 中部国際空港(セントレア)開港
- 3月25日 愛・地球博開催
- 3月29日 スマトラ沖地震発生
- 4月 2日 ローマ法王ヨハネ・パウロ2世死去
- 4月25日 JR福知山線事故発生
- 6月29日 アスベスト関連死問題拡大
- 7月 1日 知床半島、世界遺産に登録決定

車体工業会関係の出来事

- 5月 27日 第35回通常総会を開催。
- 7月 14日 環境対応の重要度が高まったため、中央技術委員会の中の環境分科会を環境委員会として設立。
会員の取組み事例などの環境講演会を初めて開催。
- 9月 19日 欧州モーターショー及び関連業界視察団派遣。
- 10月 13日 環境講演会を開催。内容はVOC規制の動向及び会員企業での対応事例。
- 10月 道路特定財源の一般財源化反対の署名を約5,700件集め、決起集会に参加。
- 12月 工場環境分科会は2004年度の産業廃棄物最終処分量調査結果について目標達成を報告。

社会の出来事

- 8月15日 終戦60周年
- 10月 1日 道路4公団民営化
- 10月14日 郵政民営化関連法が成立
- 12月28日 自動車検査法人は審査事務規程の最大安定傾斜角度の審査方法を改正

2006年

(平成18年)

- 4月 1日 委員会体制を変更。業務内容を充実。
- 4月 4日 国土交通省からの「不正な二次架装防止について」の通達(05.12.22付)を受け、「不正な二次架装」の実態調査報告。今後の構造的再発防止策の提言も合わせて報告。
- 4月 13日 当会活動指針を改訂。設定後20年が経過し、安全対策や環境対応の重要性の高まり等の社会情勢の変化に伴い全面改訂。
- 4月 講演会の充実を推進。本年度は4回開催。
- 5月 11日 「シート表皮材の登録基準」制定。
- 5月 26日 第36回通常総会開催。
- 6月 2日 「公益法人制度改革」関係3法が公布。2008年12月施行となり、当会も一般社団法人か、公益社団法人のどちらかを選択することとなる。
- 8月 1日 不正な二次架装の構造的再発防止策の提言として車両総重量表示や架装状態の車検証記載の実施要望を国土交通省に提言。
- 8月 31日 不正改造根絶に向け全会員に「不正改造防止に関する誓約書」提出を依頼。全会員が不正改造に一切関わらないことの意味表示を会長宛に書面で表明。
- 8月 「揮発性有機化合物(VOC)排出抑制に関する自主行動計画」を決定。
- 9月 23日 欧州モーターショー及び関連業界視察団派遣。
- 12月 産業廃棄物最終処分量の実績調査を実施。3年連続で目標達成。

- 1月23日 日本郵政公社発足
- 2月10日 トリノ冬季オリンピック開催
- 5月 1日 新会社法施行
- 5月29日 年金問題発生
- 6月 1日 改正道路交通法施行
- 9月 6日 秋篠宮妃紀子様男子ご出生
- 9月26日 安倍内閣発足

2007年

(平成19年)

- 5月 25日 第37回通常総会開催。
- 9月 23日 欧州モーターショー及び関連業界視察団派遣。
- 10月 17日 当会の2006年度CO₂排出量を取りまとめ、産業構造審議会で報告。
- 10月 26日 第40回東京モーターショーへ出展。今回から商用車・乗用車を統合した総合ショーとなり、屋外車体エリアへの出展は7社。

- 4月 3日 約5,000万件におよぶ年金記録漏れが判明
- 7月16日 新潟県中越沖地震
- 9月26日 福田康夫新内閣発足
- 10月 1日 郵政民営化スタート、日本郵政グループ発足
- 11月20日 ニューヨーク原油、99ドル台の史上最高値を記録
アメリカの低所得者向け住宅融資(サブプライムローン)の焦げ付き急増で金融不安が世界に拡大

2008年

(平成20年)

- 1月 15日 「不正な二次架装の現状実態」の調査を実施。不正な二次架装は根絶できたと判断。
- 1月 17日 第1回技術発表会を開催。各部会から5テーマについて発表。
- 3月 3日 中央業務委員会で会員の売上高カバー率を算出。正会員(小型以外)で車体業界のほとんどをカバーできていることを確認。
- 3月 13日 理事会にて次年度以降の最優先課題を「環境対応」とすることを決定。

- 1月30日 中国餃子毒物混入事件
- 2月19日 イーゼス艦衝突事故
- 3月14日 中国チベット自治区で暴動発生

61~

70年史



2008年度(平成20年度)

本部関連

2008年度の日本経済は前半から米国金融不安が発端の景気減速が続き、秋のリーマンショック以降急激に実体経済が落ち込み、100年に一度の世界同時不況と言われるレベルまで悪化してしまった。

特に自動車産業の落ち込みは大きく、四輪車総需要は4,700千台(前年度比88.4%)、うち登録車は2,892千台(同84.4%)と1990年の半分以下、37年振りの低水準になってしまった。商用車の落ち込みは更に大きく、普通貨物車は128千台(同76.7%)、うち大・中型貨物車は63千台(同74.0%)と昨年に続き大幅減少となった。

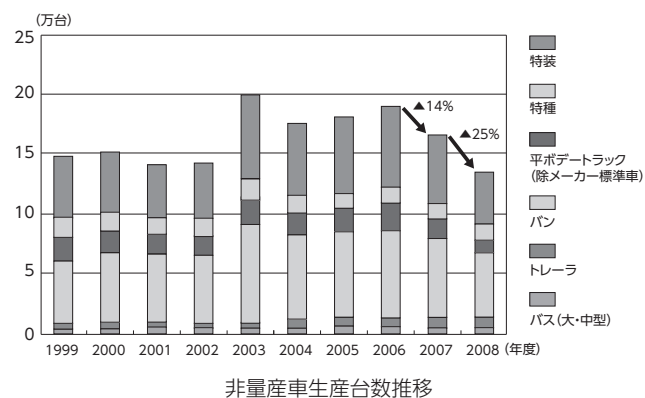
地域別では大阪府の排気ガス未対策車流入規制の影響により近畿地区のみ大・中型貨物車が同94.7%と落ち込み幅は少なかった。車種別では法規制の変更によりトレーラ登録台数が同109%と増加したことが特徴点である。

当会会員生産台数

当会会員の2008年度生産実績をみると合計では2,421千台(前年度比86.4%)と4年ぶりに減少した。生産の約9割は小型車メーカーの委託生産車(乗用車、小型商用車、小型バス等)であり、これらや平ボデートラックのメーカー標準車を除く当会特有の非量産車種の合計は136千台(同81.0%)であった。

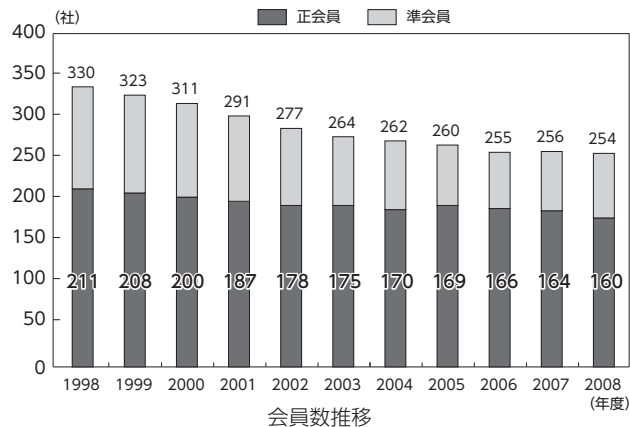
車種別には平ボデートラック9.9千台(同62.2%)、バン54.5千台(同81.3%)、特装は44.2千台(同76.3%)と大きく落ち込む反面、特種は13.6千台(同101.8%)、大・中型バスは4.9千台(同92.7%)、トレーラは8.7千台(同106.4%)と堅調であった。

会員別にみるとシャシメーカーの系列企業や大手企業の落ち込み幅が少なく寡占化が進みつつある。



会員状況

正会員の新入会は3社、退会は7社、準会員は新入会が2社あり、全体では2社減少し254社となった。なお退会理由は架装業からの撤退や倒産、廃業である。

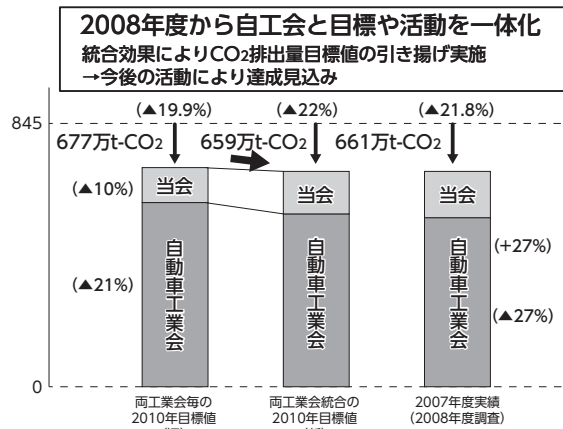


事業計画実績

- (1) 環境対応自主取組みの推進
- (2) 安全対策の推進
- (3) 会員への支援サービスの充実
- (4) 当会活動の活性化
- (5) 創立60周年記念事業 の5項目を重点項目

(1) 環境対応自主取組みの推進

地球温暖化対策のCO₂削減について本年度から日本自動車工業会と一体的活動を進め、相乗効果を上げていくことに合意し活動を開始した。具体的には両会合の2010年度CO₂排出量を基準年1990年度比で22%削減という高い目標を掲げたが、会員毎の削減計画の着実な実行で目標達成の目処が立ちつつある。

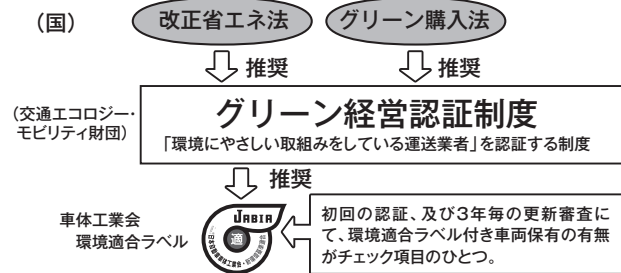


塗装工程でのVOC削減については2010年度の実績を2000年度比の50%減を目標として活動してきたが2008年度集計で42.6%減と順調に進んでおり、また産業廃棄物最終処分量は1990年度比83%削減の目標を大きく過達できた。

架装物リサイクルへの取組みは会員会社でのリサイクル設計も浸透し、多くの環境対応の新製品が発売され、架装物解体時の適正処理のための「協力事業者制度」も円滑に運用されていることが確認できた。また環境にやさしい車体の普及のため、「環境基準適合ラベル」貼付活動や各種PR活動も計画通りに推進できた。

しかしながら会員全体の技術レベルアップを狙った環境対応情報共有化の面では十分な成果は得られず、次年度で進め方を改善し継続していく。

車体工業会環境ラベルの
交通エコモ財団「グリーン経営認証制度」での推奨



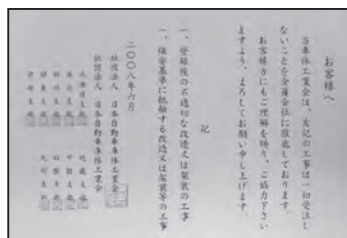
(2)安全対策の推進

昨年度に不十分であった当会独自の調査研究の充実化のため中央技術委員会での進捗管理を進めた結果、バンパ強度計算書の作成等7件中6件が完了できた。

法規改正への対応は後部突入防止装置強度向上、ナンバープレート視認性向上、再帰反射材の取り付け、大型後部反射器取り付け等で当会特有車種への対応まとめができた。



また不正な二次架装の根絶活動も昨年同様に各地域単位での販売店合同研修会をはじめ、新聞や雑誌への記事、広告掲載等を実施してきたことで、会員以外を含めた業界全体に定着できたと判断する。



(3)「会員への支援サービスの向上」

本年度は特に中小企業への経営支援策展開を充実できた。政府の緊急対策として年度後半から金融支援策や雇用調整助成金等多くの施策が出されたが、当会から積極的に情報収集しタイムリーに会員展開ができたと共に、1月からは事務局内に相談窓口も設置し一方的な情報展開だけでなく個別相談にも応じる体制を整えた。また、コンプライアンス優先の企業経営が求められる中、一部にはまだ社内に企業倫理規程を完備していない会員もいるため、汎用的な規程例や徹底の仕組み例も展開した。

技術的支援の面では昨年度に引き続き技術発表会と環境対応事例発表会を開催したが、発表内容も充実し会員技術の共有化の面で有意義な活動として定着しつつある。その他各種講演会や説明会の開催、主要原材料の価格変動の毎月調査、法規動向の判り易い展開等も計画通り実施できた。

(4)当会活性化活動

支部活動や部会活動の活性化に関しては従来から支部毎、部会毎にバラつきが大きく、良いとこ取り活動を進めたが、活動の低調な支部、部会が活性化されたとはいえない。逆に年度後半からの経営環境悪化の影響もあり行事参加率の低下傾向が出ており次年度以降の活動計画の再検討が必要である。

会員カバレッジ率向上活動では売上げ高カバレッジ率で95%以上を達成し、広報活動の充実化では新たに国際物流総合展に出展し当会活動のPRを実施した。



国際物流総合展

(5)創立60周年記念事業

60周年という節目を記念し車体技術史の制作、年史の制作、記念式典の3つの事業を実施した。特に車体技術史は会員の多大なご協力により車体産業の歴史を築いた技術的価値の高い資料を835件収集し、「歴史に残る働くクルマたち」と題し、部会別に5分冊合計約900ページの冊子としてまとめ、年史とあわせ会員、関係団体、官公庁、マスコミ、図書館、大学等に920セットを配布した。また歴代の理事や事務局員OB、関係団体の方々を含めた記念式典を盛大に開催した。



(6) 通常総会/創立60周年記念会員大会

第38回通常総会は、5月23日に開催した。(正会員161社、準会員33社)

創立60周年記念会員大会は10月31日、現会員に加えてOBら約300名が参加し開催した。車体工業会60周年史、車体技術史などがお披露目された。



(7) 欧州モーターショー視察

9月29日～10月9日、江田時廣氏(ジェイ・バス(株)製造部部长)を団長に、16名が参加、IAA商用車モーターショー等を視察した。



以上のように2008年度は、設立60周年の節目を迎え、急激な厳しい経営環境の変化の中、会費額の低減を図り当会活動の内容も大きく変化させた年でもあるが、いろいろと大きな成果をあげることができた年であった。

支部活動報告

支部活動においては、各支部共通で不正改造防止に関する研修会実施等を推進した他、環境対応について本部講師による講演等支援の拡大を図った支部が多かった。また、経済情勢を鑑み、各支部ごとに材料費の高騰による影響や、市場動向・生産状況や納期に関する情報交換が活発に行われた。

講演会

次の通り、会員を対象とした講演会を実施、多くの方が聴講した。

10月 大型トラック・バスの市場と 架装メーカーに望むこと

【講演者】 いすゞ自動車(株) 商品・架装政策部
企画グループグループリーダー
大山 仁氏

11月 車体工業会創立60周年記念講演 「野球界の裏話」

【講演者】 元プロ野球選手
角 盈夫氏

社会の出来事

2008年度

- 5月 6日 改正祝日法の適用により、火曜日として初めて振替休日となる
- 6月 8日 秋葉原通り魔事件で7人が死亡し10人が負傷
- 6月11日 「平成20年岩手・宮城内陸地震」が発生
- 7月 7日 日本が開催国となる第34回主要国首脳会議(G8サミット)が北海道洞爺湖町で開催
- 7月11日 世界的な原油の商品先物取引価格の高騰が進み、ニューヨークでは一時1バレル=147.27ドルの史上最高値をつけた。以降、景況の悪化もあり原油価格は下落局面に
- 7月23日 為替市場で対円のユーロ相場が1ユーロ=169.93円と歴代最安値を記録
- 7月28日 神戸市の都賀川でゲリラ集中豪雨による異常増水、死亡する水難事故が発生。これ以降、日本各地で「ゲリラ豪雨」や「局地豪雨」などと呼ばれる局地的な激しい雷雨による被害が頻発
- 8月 8日 北京オリンピック開催
- 8月 24日 北京オリンピック閉会
- 9月 1日 日本の福田康夫首相が就任後1年足らずで辞意を表明
- 9月 6日 北京パラリンピック開催
- 9月 15日 アメリカの大手投資銀行リーマン・ブラザーズが連邦倒産法第11章の適用を申請し、経営破綻、リーマン・ショックが発生
- 9月24日 麻生太郎が日本の第92代首相に就任
- 10月 7日 小林誠(高エネルギー加速器研究機構名誉教授)、益川敏英(京都大学名誉教授)、南部陽一郎(シカゴ大学名誉教授)3名がノーベル物理学賞受賞
- 10月 8日 ノーベル化学賞を海洋生物学者で理学博士の下村脩(ボストン大学名誉教授)が受賞
- 10月13日 ニューヨーク証券取引所のダウ平均株価が前日比936ドル42セント、11.08%上昇し、史上最大の上げ幅を記録
- 10月14日 東京証券取引所の日経平均株価が、前日のニューヨーク証券取引所の急騰を受け急上昇、終値が前取引日に比べ1171円14銭高の9447円57銭となり、過去最高の14.15%の上昇率を記録
- 10月24日 ロンドン外国為替市場で一時1ドル=90円台、1ユーロ=113円台と、1995年8月以来13年3か月ぶりとなる円高を記録
- 11月 4日 ナンバープレートに「ご当地ナンバー」の富士山ナンバーが導入
- 12月 9日 麻生太郎首相、総額23兆円規模となる緊急経済対策、「生活防衛のための緊急対策」の概要を発表し、「主要先進国で一番早い不況脱出を目指す」ことを表明
- 12月19日 日本銀行、政策金利の誘導目標を年0.3%から0.1%程度に引き下げることを決定
- 1月20日 パラク・オバマが、第44代アメリカ合衆国大統領に就任。アフリカ系アメリカ人の大統領は、アメリカ合衆国史上初めて
- 1月28日 世界経済フォーラム(ダボス会議)開催。日国際通貨基金(IMF)、2009年の世界全体の経済成長率が0.5%と、第二次世界大戦後最悪となる見通しを発表
- 1月 5日 株券電子化完了
- 3月10日 日経平均株価の終値が7054円98銭。バブル崩壊後の最安値を更新



7月：洞爺湖サミット

2008年度(平成20年度)

部 会 関 連

特 装 部 会

部会全体

- ①車体技術史の作成
- ②大型後部反射器の基準改正に伴う取付け検討
- ③リヤバンパ基準改正に伴う強度計算書作成支援
- ④協定規則R10(電磁両立性)採用への対応
- ⑤ナンバープレート取付け基準案に対する対応
- ⑥特装車メンテナンスニュースの作成
 - ・No22(油圧ホース)
 - ・No23(グリスアップ)
- ⑦架装物の点検/整備項目及び時期の検討

調査研究等

- ①規格化・標準化など
 - ・JABIA規格の見直し検討(ローリ3件)
- ②調査研究
 - ・ランプガード付灯火器の照度試験実施



7月：灯火器照度試験

- ・アルミローリ使用限度調査実施
- ・オマーン国のダンプ車使用実態調査実施

業務関連

- ①特装車に関するユーザーニーズの情報収集及び展開
 - ・ミキサ車などの灯火器取付け高さ要望を検討し反映
- ②会員カバー率の向上活動
 - ・入会対象会社に勧誘活動
- ③不正改造車排除運動への参画
 - ・手動式可動バンパの装着促進活動

2008年度の各部会の会員数

特装	特種	トラック	バン	トレーラ	バス	小型	資材
41社	36社	53社	32社	12社	6社	7社	94社

特 種 部 会

部会全体

- ①車体技術史の作成
- ②リーマンショック以降、会員数減少が継続

調査研究等

- ①特種自動車の構造要件見直し要望まとめ
- ②「活魚運搬車自主基準:JABIA規格」の見直し検討、継続を決定
- ③新規JABIA規格として「現金輸送車推奨仕様」作成を開始

業務関連

- ①会員カバー率の向上進捗(非会員リストのメンテナンス)
- ②部品共用化/共同購入の検討
- ③部会内サービス体制の検討、問題発生時の相談連絡体制を稼働



4月：見学会(イズミ車体製作所)

ト ラ ッ ク 部 会

部会全体

- ①車体技術史作成
- ②環境基準適合ラベル取得促進

調査研究等

- ①再帰反射材(任意規定)の取付に関する基準適合について 国交省など確認、Q&A集取りまとめ
- ②部品の共用化検討
- ③車両運搬車の構造要件追加に伴い、自主基準を見直し

業務関連

- ①平ボデー標準仕様書の各地へ展開と各地区活用状況を確認
- ②中小企業支援情報などの有用情報展開
- ③車両運搬車のユーザー要望把握のため、日本陸送協会と交流会を実施

バン 部 会

部会全体

- ①再帰反射材(任意規定)の取付けに関する基準適合検討、国土交通省、自動車検査法人への確認を実施、Q&A集を取りまとめ、部会員に配布
- ②冷凍機付バン車両の使用方法やメンテナンス方法に起因するユーザーとのトラブルを未然に防止するために「冷凍機付自動車取扱いの手引き」を作成し、会員に配布(3月)
- ③車体技術史の作成
- ④国土交通省主催の有識者会議「リヤナンバープレートの視認性の検討会」に参加し、「視認性が確保できる後部ナンバー取付け位置」について提案

業務関連

- ①地区活動情報の共有化
- ②会員カバー率向上活動
- ③車両保証の情報交換

ト レ ー ラ 部 会

部会全体

- ①車体技術史の作成

調査研究等

- ①ホイールナット取付方式のISO化に際し、締付けトルクの共通化のために、実車やベンチで試験実施。
- ②新型届出審査に係わる試験車選定方法について車体工業会で統一した実施要領書の作成に着手



5月：大型トレーラのホイール・ナットの緩み試験

業務関連

- ①「リレー・エマージェンシーバルブ点検のお願い」パンフレットを関係団体へ配布

その他

- ①環境基準適合ラベル貼付率が86.2%となり、目標80%を達成

バ ス 部 会

部会全体

- ①車体技術史の作成
- ②バス車体産業労働組合連絡協議会とバス部会経営者層との労使懇談会を開催

調査研究等

- ①新ワンマンバス構造要件への対応のため各種評価結果の確認
- ②内外ミラーの部品種類削減(案)の取りまとめ
- ③JABIA規格「B1001 バス用運賃箱」、「B1002 バス用整理券発行器」の改正版を発行
- ④「フェニックス工業(株)」を訪問し、バスワンマン機器の搭載工事の実情を調査



10月：バスワンマン機器の搭載工事の実情を調査(フェニックス工業)

- ⑤ワンマンバス構造要件の変更に伴い、「扉の開閉制御専門家WG」の立ち上げ



10月：工場見学会(日本ペイント)

- ⑥日本ペイント(株)を訪問し環境配慮型塗料やその他の環境に関する情報を収集

業務関連

- ①日本バス協会を招きジェイ・バス(株)宇都宮事業所の見学会を開催し、バス製造における課題やバス事業全般について意見交換を実施
- ②国土交通省の訪問確認会の結果、各社とも問題点指摘はなく法令遵守状況は良好な結果

小型部会

部会全体

- ①車体技術史の作成
- ②千葉工業大学未来ロボット研究センター視察



1月：見学会(千葉工業大学)

当会活動支援

- ①環境委員会に参画し、各種当会自主取り組み活動の推進や、会員支援の一環として地球温暖化対策やVOC排出量削減事例などについて対応技術を公開

業務関連

- ①部品工業会と合同の「人事労務合同研究会」に参画

資材部会

部会全体

- ①車体技術史の作成
- ②講演会を開催
「バス業界を取り巻く環境変化と事業の動向」

調査研究等

- ①JABIA規格対応への参画
B1001「バス用運賃箱」
B1002「バス用整理券発行器」
- ②環境対応事業:「鉛フリーのサイドマーカランプ」について説明会の実施



11月：見学会(極東開発工業)

特装車この10年



特装部会長 高橋 和也
極東開発工業(株) 取締役社長

車体工業会70年史への寄稿にあたり、2008年春の弊社IRレポートを読み返したところ、米国サブプライムローンによる金融市場の混乱等で景気の先行き不透明感が強まったこととともに、国内のトラック需要が大幅に減少したことが記されていました。その年の9月にリーマン・ショックが起り、普通トラックの登録台数は2008、2009年度と連続で大幅減少となりました。

特装車の生産台数も普通トラックと同様に大幅に減少し、加えて2009年政権交代により「コンクリートから人へ」のスローガンが掲げられ建設系特装車の需要が伸びず、このスローガンを如何なものかと思われた関係者も少なくなかったと思いますが、この2009年度から2014年度までの5年間、特装車の生産台数は増加し続けました。当工業会集計による特装車生産台数は2007年度70,631台から2009年度30,609台と半減したのち2014年度74,058台と倍増となり、生産対応に苦慮しながらも「働くクルマ」を生産し続けました。

なかでも、2011年に起こった大震災の復興に寄与する建設系特装車は一時需要に生産が追いつかない局面もありましたが、大型ダンプの増産体制を整え市場供給できたことが社会貢献に繋がる印象に残った事案でした。

自動車の環境対応として排出ガス、燃費規制は欠かせないものであり、シャシーメーカーの努力によりこの10年で大幅に改善されてきました。特装車も環境適応シャシへの架装を行うとともに架装物の電動化に取り組んできました。塵芥収集車を例にすると、CNG、LPGを燃料とする環境適応シャシへの架装は2003年をピークに減少し、2005年よりハイブリッド車への架装が増加しています。その中、2010年には作業時の低騒音化と二酸化炭素排出ゼロを目指した電動塵芥車を発売し、2014年にはハイブリッド車の走行用モーターでPTOを作動させる方式の新しい電動塵芥車を世に送り出すことができました。

今後も時代に即した特装車の生産を続け、社会貢献に繋げていきたいと考えています。

2009年度(平成21年度)

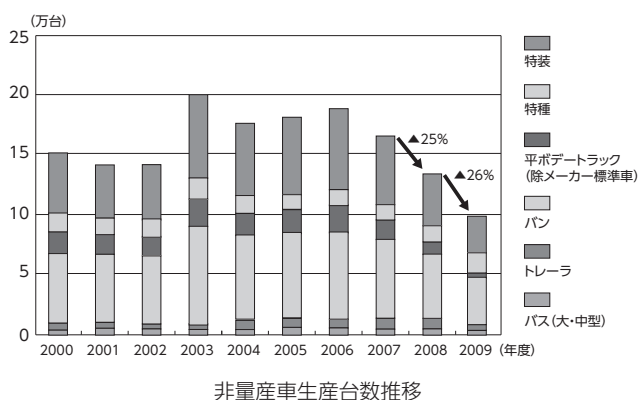
本部関連

日本経済は2008年度後半からの未曾有の不景気が続き、回復傾向にはあるがその歩みは遅くたいへん厳しい1年であった。四輪車総需要はエコカー購入補助金制度の効果もあり4,880千台(前年度比104%)、うち登録車は3,182千台(同110%)と前年度超えはしたが、絶対値としては38年前並の低水準にとどまった。商用車に限ると全体で692千台(同89.1%)と前年割れが続き、大型車ほど落ち込みが大きく、普通貨物車は90千台(同70.5%)、うち大・中型貨物車は特に減少し42千台(同66.1%)と50年振りの低水準となった。

当会会員生産台数

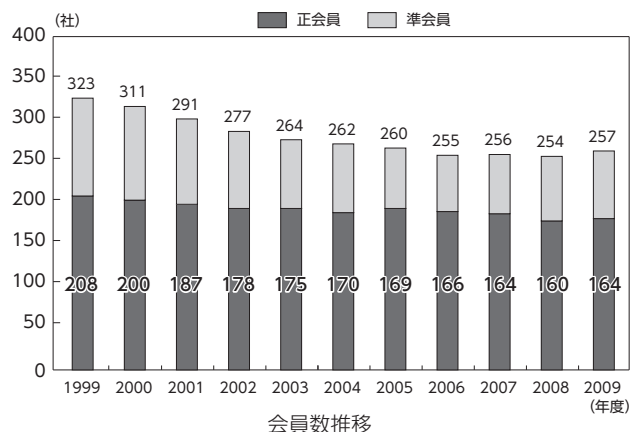
当会会員の2009年度生産実績をみると合計では2,215千台(前年度比87.4%)と昨年に続き減少した。生産の約9割は小型車メーカーの委託生産車(乗用車、小型商用車、小型バス等)であり、これらや平ボデートラックのメーカー標準車を除く当会特有の非量産車種の合計は100千台(前年度比73.9%)であった。

車種別には平ボデートラック5.6千台(同57.0%)、バン39.7千台(同72.9%)、特装は30.6千台(同69.3%)、トレーラは3.5千台(同40.7%)と大きく落ち込み、大・中型バスについても4.5千台(同90.1%)と落ち込んだ。反面、警察車両等の補助金特需があった特種は16.5千台(同120.7%)と堅調であった。



会員状況

正会員数は新入会6社、退会2社で164社と4社増加した。経営環境のたいへん厳しい中にも関わらず新たに多くの会社に入会いただいたが、その理由の多くは「車体業界の情報入手したい」であり、その期待に応えていく必要がある。なお退会理由は架装業からの撤退(1社)と倒産(1社)である。また準会員は新入会1社、退会2社の93社であり、準会員含めた総会員数は257社と3社増加になっている。



事業計画実績概要

- (1) 会員支援活動の充実
- (2) 環境対応自主取組みの推進
- (3) 安全対応活動の推進
- (4) 活性化活動の推進 の4項目を重点項目

(1) 会員支援活動の充実

技術面での支援は従来から実施している新法規対応や改造届け出に関する支援に加え、2009年度は特に技術的な規制緩和要請活動や会員の技術レベルアップ支援に成果を出せた。



規制緩和では完成検査の合理化や自主基準の見直し完了し、技術レベルアップ支援では技術発表会や環境対応事例発表会の定例化に加え、新たに技術説明会も開催できた。法規情報の会員展開もその都度の展開だけでなく、3か月毎に変更内容を一覧にまとめて再度配付し、漏れ防止を図る仕組みが定着できた。

PLに関する関心が高まるなか、車体架装に関するPL事故の増加を踏まえ、PL事故事例情報を共有し、再発防止につなげるため、40社50名が参加し「PL事例勉強会」を開催した。



PL事例勉強会

中小企業経営支援では、多岐にわたる公的支援策の展開を単に情報を流すだけでなく、説明会や相談会の実施、事務局内の相談窓口の設置など大幅に充実できた。また決定した情報展開だけでなく、会員に有用な雇用調整助成金拡充などの要請活動も成果に結びつけることができた。情報展開の面では、生産台数まとめの充実や会員専用ホームページ設定によるタイムリーな情報発信が可能となった。この会員専用ホームページは最新の情報発信機能だけでなく、法規情報、生産台数情報、環境対応技術情報などのデータバンク機能ももたせたが、まだ会員での活用は十分とは言えず、今後はこの普及が課題である。

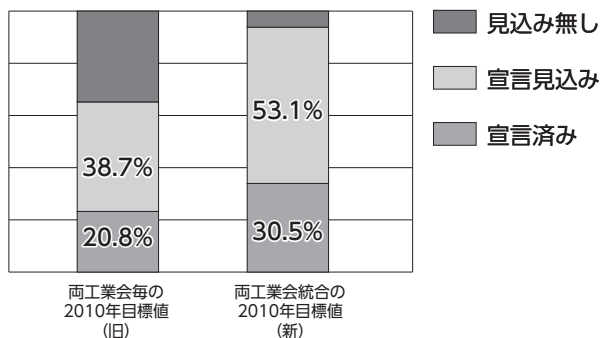
(2) 環境対応自主取組みの推進

CO₂、産業廃棄物の削減は、会員企業の様々な削減努力の結果、今年度目標を達成させることができた。特にCO₂排出に関しては生産台数減少に伴う効率低下により原単位目標(1990年度比38%低減)の達成が危惧されたが、地道な省エネ活動や設備改善により38.2%低減と目標達成できた。もちろん排出総量は生産活動の縮小のためもあり日本自動車工業会(以下、自工会)との合算目標(1990年度比25%減)に対し40%削減と大きく過達した。塗装工程でのVOC削減については一部会員の水性塗料設備導入延期もあり、「2010年度に原単位を2000年度比50%削減」という目標達成は1年遅れの見込みとなったが、排出総量目標は大きく過達しており実害はないと判断している。

また、2009年度から取り組んだ環境負荷物質を使わないと宣言する環境負荷物質フリー宣言活動も「2010年度にカバー率80%以上」という第1ステップ目標を達成できる見込みが立った。しかしながらこの対応事例や対応技術の会員間共有はまだ不十分であり、今後はこの共有化を進め、フリー宣言できる会員を一層増やす必要がある。

●環境負荷物質フリー宣言活動をスタート (環境負荷物質フリー部品への切替済み度を社会に向けて宣言)

●第1ステップ目標達成見込み (2010年度までに売上高カバー率80%以上)

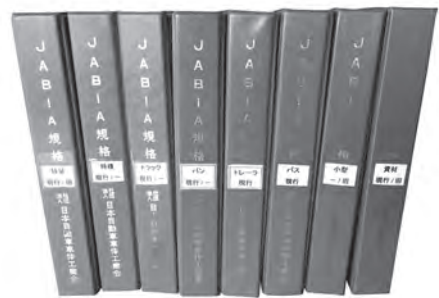


環境負荷物質フリー宣言目標

(3) 安全対応活動の推進

従来からの当会特有車種への法規対応提案や決定法規対応の会員指導に加え、今年度は特に規格類の制定に大きな成果がでた。JABIA規格の新設5件、改訂3件が完了できたほか、5年ぶりのバス車体規格集改訂版が完成した。更に今年度から新たに改造届け出要領を定めた「改造自動車取扱い解説書」の改訂作業をスタートさせた。これは13年ぶりの改訂で技術進歩に合わせた大幅改訂作業だが、2011年3月の完成時はたいへん有用な資料になる見込みである。

また部会での調査研究活動もリヤバンパの共同開発、ISOボルトナット締め付けトルク統一化など5項目が完了した。



(4) 活性化活動の推進

部会活動や支部活動については従来から部会毎、支部毎に内容に差が大きいと、「良いとこ取り活動」を進めてきたが、活動の低調な支部、部会が活性化されたとはいえない。特に一部部会では基準作成や調査研究業務への取り組みもなく、部会行事参加率の低下もあり、2010年度活動内容の見直しが必要である。また支部活動においても一部活動マンネリ化の傾向がみられ、本部正会員数は増加している反面、支部地域会員数は減少しつつある。地域毎に状況は千差万別だが、今進めている「良いとこ取り活動」を更に推進させる必要がある。

一方、本部イベント活性化の面では、行事内容充実等いろいろな工夫により通常総会で25%増、秋季会員大会で33%増と多くの皆様に参加いただくことができた。



<ホームページのリニューアル>

(5) 通常総会/秋季会員大会

第39回通常総会は、5月22日に開催した。(正会員156社、準会員37社)

新会長に高木茂氏(日産車体㈱社長)、新副会長に安田善次氏(関東自動車工業㈱会長)を選任した。

秋季会員大会は10月23日、240名が参加し開催した。引き続き行われた講演会では「トラック・バスの市場動向と架装メーカーに望むこと」をテーマに講演いただいた。終了後、東京モーターショーを見学した。なお、今回の第41回東京モーターショーは、会期が短縮され、商用車、車体部門の展示が中止された。



以上のように2009年度は、急激な経営環境悪化の中、当会活動を「会員支援業務最優先」に大きく変化させた初年度であるが、いろいろと大きな成果をあげることができた年といえる。この経営環境の厳しさは当面続くと思われるため、2010年度以降もこの活動を継続、充実させていく。

支部活動報告

支部活動においては、各支部共通で不正改造防止に関する研修会実施等を推進した他、昨年度に続き環境対応について本部講師による講演や事例発表等支援の拡大を図った支部があった。

また、市場動向・生産状況に関する情報交換や、他社工場見学による研修も行われた。

講演会

次の通り、会員を対象とした講演会を実施、多くの方が聴講した。

10月 PL事例発表会

【講演者】 自動車製造物責任センター 常務理事
小澤 正道氏
(株)損害保険ジャパン 課長代理
大木 茂氏

10月 トラック・バスの市場動向と 架装メーカーに望むこと

【講演者】 日産ディーゼル工業㈱ 事業戦略室課長
加園 栄司氏

3月 改正育児・介護休業法について

【講演者】 厚生労働省 雇用機会均等・児童家庭局
家庭両立課係長
中井 麻祐子氏

社会の出来事

2009年度

- 4月 1日 ロンドンにおいて第2回20か国・地域首脳会合(G20)が開催
～2日
- 4月 5日 朝鮮民主主義人民共和国、日本東方の太平洋上に向けて、ミサイル発射実験
- 4月22日 国際通貨基金(IMF)、実質経済成長率(実質GDP)を日本はマイナス6.2%とする今年の経済見通しを発表
- 5月21日 裁判員制度施行
- 6月 1日 改正道路交通法施行。75歳以上の高齢運転者の普通自動車運転免許等の更新の際に認知機能検査の義務付けを開始
- 6月 1日 アメリカ自動車会社最大手のゼネラルモーターズが連邦倒産法第11章適用申請、負債総額16兆4,000億円
- 6月11日 世界保健機関(WHO)、新型インフルエンザの警戒水準を現行の「フェーズ5」から最高の「6」へと引き上げ、パンデミック(世界的大流行)を宣言
- 6月25日 アメリカ合衆国の歌手、マイケル・ジャクソンが自宅で逝去
- 8月30日 第45回衆議院議員総選挙、民主党が308議席を獲得
- 9月16日 民主党代表の鳩山由紀夫が第93代内閣総理大臣に任命
- 9月18日 日本初の宇宙ステーション補給機(HTV)の初号機が国際宇宙ステーション(ISS)への接続に成功
- 9月24日 アメリカ合衆国ピッツバーグで第3回20か国・地域首脳会合(G20)開催
～25日
- 10月 9日 ノーベル平和賞をバラク・オバマアメリカ合衆国大統領が受賞
- 10月26日 第173回国会(臨時国会)が召集。鳩山由紀夫内閣総理大臣就任後、初となる所信表明演説が行われた
- 11月26日 東京外国為替市場においてアメリカ合衆国の低金利の金利政策の長期化予測が原因で円相場が急騰。リーマン・ショック以降の最高値を突破、14年4か月ぶりに一時、86円29銭まで上昇
- 12月 7日 第15回気候変動枠組条約締約国会議が開催
～18日
- 2月12日 バンクーバーオリンピック開催
～28日
- 3月12日 バンクーバーパラリンピック開催
～21日
- 1月19日 日本航空が会社更生法の適用を申請(事実上の倒産)



8月：民主党が衆院選で大勝、政権交代

2009年度(平成21年度)

部 会 関 連

特 装 部 会

部会全体

- ①特装車メンテナンス
ニュースの作成
・No.24(定期点検制度)
- ②特装車架装物の点検/
整備推進ポスターの作
成

調査研究等

- ①規格化・標準化など
 - ・「脱着装置付コンテナ自動車の緊締装置強度基準」のJABIA規格化
 - ・「吸引清掃車の油圧機構に関する安全基準」のJABIA規格化
 - ・「石油類運搬用アルミ合金製タンクセミトレーラの標準仕様」他2件のJABIA規格改訂
 - ・粉粒体運搬車クイックカップリング、チェックバルブなど6品目について推奨品一覧表を作成
 - ・ミキサ車の共用配線についてギボンからコネクタ継ぎの規格/仕様を作成
- ②調査研究
 - ・塵芥車のみなしバンパの強度試験実施
 - ・粉粒体アルミローリの経年劣化などに関する委託調査実施

業務関連

- ①各社生産台数状況に基づいた市場状況の共有
- ②特装車の適正使用推進
 - ・脱着キャリア/コンテナのユーザーへ適正使用PR
- ③不正改造車排除運動への参画(手動式可動バンパの装着促進活動)

特 種 部 会

調査研究等

- ①座席強度対応(法規)の共通課題への対応検討を開始
- ②部品の共用化・共同開発の進捗(2枚折り戸(バス乗降用扉タイプ)の蝶番/ロックなどの購入ルートを設定)
- ③特種自動車の構造要件見直し要望4件を国土交通省に提出
- ④環境性能の良い福祉車両減免優遇措置を要望し適用
- ⑤自動車検査法人との情報交換
- ⑥新規JABIA規格として「現金輸送車推奨仕様」作成



9月：整備推進ポスター

2009年度の各部会の会員数

特装	特種	トラック	バン	トレーラ	バス	小型	資材
40社	37社	53社	31社	14社	6社	7社	93社

業務関連

- ①会員カバー率の向上進捗(非会員リストのメンテナンス)
- ②倫理規定の徹底
- ③生産台数情報の共有
- ④「会員生産実績」、「中央業務員会部会定例報告」の情報の共有化



11月：見学会(JR東日本)

ト ラ ッ ク 部 会

部会全体

- ①部会の開催時などに、中小企業支援情報などの有用情報展開

調査研究等

- ①作業灯の共通化は難しくSOC対応済みを推奨部品として一覧表を作成
- ②ナンバープレート視認性(向上)取付け基準の適用除外車両まとめ
- ③環境基準適合ラベルの貼付率向上のため、アンケート実施
- ④易解体性の向上をめざし、分解調査を実施
- ⑤車両運搬車の構造基準を、JABIA規格化

業務関連

- ①車両運搬車ユーザー要望のため日本陸送協会と合同研修会を実施
- ②会員支援活動の一環として生産、登録台数情報を展開



11月：見学会(コープとうきょうコープデリ町田センター)

バン 部 会

部会全体

- ①環境負荷物質フリー宣言推進の対応(7社)

調査研究等

- ①シャシ〜ボデーのハーネスの締結状況において、シャシメーカー4社の大型車と中型車の現状を調査し、シャシと架装側との取出し端子の統一に関する要望案を作成
- ②ナンバープレート視認性(向上)取付け基準に対して、適用除外車両及びその要望理由まとめを実施
- ③環境基準適合ラベル貼付率向上のためのアンケート実施(8月:32社中16社から回答あり。8社が取得済み、7社が取得予定、1社は台数少なく取得予定なし。今後は取得していくための支援が必要)
- ④冷凍機付自動車取扱いの手引きを4月に発行



4月：冷凍機付自動車取扱いの手引きを発行

業務関連

- ①バン業界の広報活動
- ②会員加入の促進
- ③生産台数情報の共有

ト レ ー ラ 部 会

部会全体

- ①トレーラ部会内で各社生産台数情報の共有化を開始

調査研究等

- ①横転抑制装置の普及のために、欧州の導入時期、試験方法などを調査
- ②横転抑制装置の名称をROC(Roll Over Control)に決定
- ③ホイールナットの締付けトルクの共通化のために実車走行を実施し、トルク値を決定。
- ④「トレーラの制動装置試験の試験車選定実施要領」を作成

業務関連

- ①使用過程車の点検整備の注意をユーザーに発信(オートマチック・スラックアジャスタの整備の重要性)
- ②新ISO方式ホイールへの切替え日程を2010年秋に決定



12月：ISOホイール化に伴うトルク確認試験

バ ス 部 会

部会全体

- ①関西ペイント(株)の協力により、「塗装技術者向け勉強会」を開催



10月：塗装技術者勉強会(関西ペイント)

調査研究等

- ①車内安全性の更なる向上のため、日本自動車工業会が行った日本自動車研究所への委託評価に参加。
(中扉の光電管配置(新ワンマンバス構造要件対応)評価/乗客転倒防止効果のあるポール、シートグリップ適正化検証/車内乗客確認用ミラー、モニターカメラの仕様、配置検討)



- ②国土交通省主催の「地域のニーズに応じたバス・タクシーに係るバリアフリー車両の開発」検討会に委員を派遣し現状のノンステップバスの改善案の検討を実施
- ③ECE規則 R10(電磁両立性)の採用検討のため、自動車認証国際化研究センター主催WGに代表委員を派遣しバス対象部品の選定実施
- ④バス用LED照明の性能基準を作成
- ⑤AT車に採用済みの扉開時の発信防止装置に関する「扉開閉制御仕様」を取りまとめ

業務関連

- ①バス生産動向について情報交換を実施
- ②大型バス用の内・外ミラーの種類削減について、ミラーメーカーと検討を実施し削減内容を合意

小型部会

部会全体

- ①コマツ栗津工場とジェイ・バス(株)小松工場を見学

当会活動支援

- ①環境委員会に参画し、各種当会自主取り組み活動の推進や、会員支援の一環として地球温暖化対策やVOC排出量削減事例などについて対応技術を公開

業務関連

- ①部品工業会と合同の「人事労務合同研究会」に参画

資材部会

部会全体

- ①講演会を開催
「危機的状況に突入した自動車業界」

調査研究等

- ①自動車技術会に委員を派遣、「車室内VOC測定法」の検証、サンプリングバッグ法の国際基準化に向けた準備を開始
②自動車室内VOC説明会の開催
③トラック・バン部会と再帰反射材取り扱い方法Q&Aの作成で連携
④JASIC灯火器分科会に委員派遣、反射シートに関係するECE基準の各国提案を検討
⑤「反射材使用のナンバープレート調査委員会(国土交通省)」へ参加
⑥交通安全環境研究所にECE R80シート(大型車)とECE R14安全ベルトアンカレッジ審査内容を確認、結果を会員へ展開



2月：見学会(昭和飛行機工業)

特種部会の
この10年間

特種部会副部長 北村 守
賞中北車体工作所 代表社員



まずは創立70周年を迎えられた日本自動車車体工業会に携わる全ての皆様方にお慶びを申し上げますとともにこれまで会を支えてこられた諸先輩方に改めて感謝申し上げる次第でございます。

さて、悪夢の「リーマン・ショック」から約10年が経過する中で、会員様企業におかれましても血の出るような経営努力で立ち直りを図られたことと拝察申し上げますところでここ10年を少々振り返ってみたいと思います。

弊社がお世話になっております「特種部会」で特筆すべき点といたしまして、2008年度会員企業数36社から、2017年度末現在での会員企業数53社への大幅増加が挙げられます。(期中増減も有りましたが)

2009年度から始まった座席強度(法規)対応では、3年の歳月をかけまして新たに4件のJABIA規格(シートベルトアンカ試験成績書保安基準適合証明の運用基準、座席ベルト組込2人掛席及び座席取付装置の構造規格、他2件)を制定することができました。

ワーキンググループの皆様方をはじめ多くの会員企業様からのご支援・ご協力を賜りました本事業の成果が会員増にも一役買ったと考えております。

中小企業会員の多い特種部会においては、一企業の力だけでかような成果を得ることは非常に困難であり、だからこそ競争の枠を超えて協力できる場所はお互いに知恵を出し合うという部会風土が培われているのも特種部会の特徴であり、財産でもあると考えております。

さて文末になりますが、自動車業界にとりましてもEV化をはじめ大きな技術変革の波が押し寄せている昨今、企業としての社会的使命も大いに高まっている時代ではございますが、会員企業様並びに車体工業会のますますのご発展をご祈念申し上げまして70周年記念のご挨拶とさせていただきます。

2010年度(平成22年度)

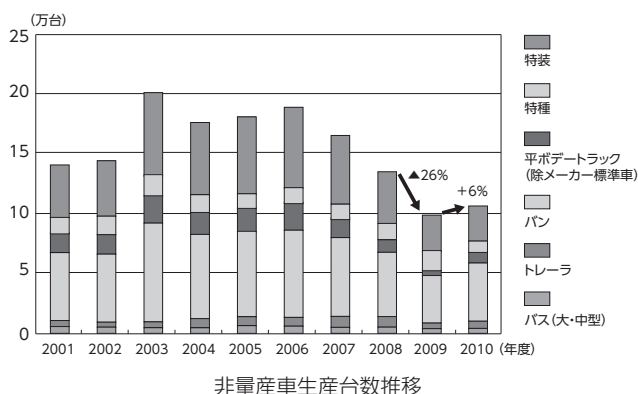
本部関連

日本経済は緩やかながらも回復傾向にあったが、年度末の大震災により状況は一転し急減速となり、車体業界にとってもたいへん変化の激しい、厳しい年であった。国内商用車需要は全体で288千台(前年度比107%)、うち普通貨物車は103千台(同115%)と景気回復に伴い増加に転じた。特に大・中型貨物車は51千台(同124%)と4年振りに前年比増加となったが、まだ4年前の半以下の台数である。年度前半はエコカー購入補助金とポスト新長期規制前の特需により好調に推移したが、後半はその反動で落ち込み、回復に向かった年度末には震災影響で急減産となるといいたいへん変動の大きな1年間であった。

当会会員生産台数

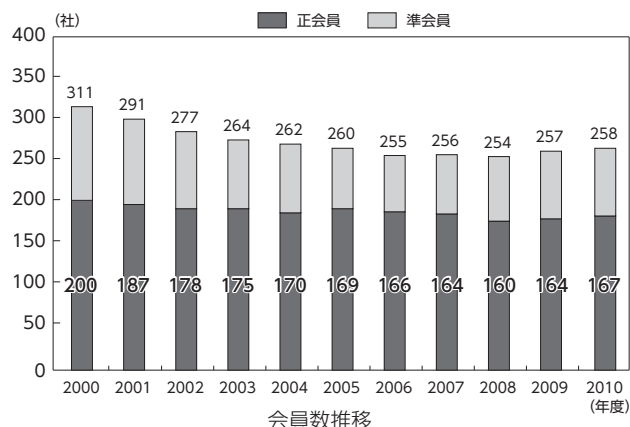
このような中、当会会員の2010年度生産実績をみると合計では2,142千台(前年度比96.7%)と昨年に続き減少した。生産の約95%は小型車メーカーの委託生産車(乗用車、小型商用車、小型バス等)であり、これらや平ボデートラックのメーカー標準車を除く当会特有の非量産車種の合計は106千台(同106%)であった。

車種別にはトレーラ5.2千台(同146%)、平ボデートラック(メーカー標準車を除く)7.3千台(同130%)、バン48.8千台(同123%)、特装31.7千台(同103%)が増加した半面、大・中型バス4.0千台(同88.1%)と特種9.3千台(同56.5%)が前年割れとなった。



会員状況

正会員数は新入会5社、退会2社で167社と3社増加した。経営環境のたいへん厳しい中にもかかわらず新たに多くの会社に入会いただいたが、その理由の多くは「車体業界の情報を知りたい」であり、その期待に応えていく必要がある。なお退会理由は解散及び倒産である。また準会員は新入会2社、退会4社の91社であり、準会員含めた総会員数は258社と1社増加になっている。



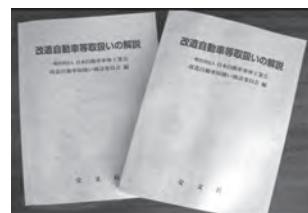
事業計画実績概要

- (1) 会員支援活動の充実
 - (2) 安全対応活動の推進
 - (3) 環境対応自主取組みの推進
 - (4) 活性化活動の推進
- の4項目を重点項目

(1) 会員支援活動の充実

今年度も技術的支援に関して大きな成果を出せた。従来から実施している新法規への対応支援、改造届け出に関する支援、技術面での規制緩和要請、調査研究事業7件終了、技術発表会の開催等を計画通りにできたことに加え、2年前から取り組んできた改造届け出要領を説明した「改造自動車取り扱い解説書」の改訂版発行ができた。これは15年振りに技術進歩に合わせ内容を大幅に充実させたもので、会員の届け出作業にたいへん有用な資料となると考える。

更に今年度から新たにリコール等重大不具合の再発防止策の情報共有化をスタートさせ、全26件の事例展開ができ、日常業務として定着しつつある。



中小企業経営支援では、従来同様中小企業経営に関する



各種情報展開を始め、コンプライアンス対応の仕組み作り支援や、新たに今年度から開始したリスクマネジメント体制整備の支援など多岐にわたる事業を実施した。

なお、今年度新規事業として準備を進めてきた会員従業員の教育訓練や雇用維持を狙った「会員間社員の相互交流」に関しては、仕組みはできたが関係官庁との調整で運用目的の徹底が困難と判断し、実施は見送ることにした。

(2) 安全対応活動の推進

従来からの当会特有車種への法規対応提案や決定法規対応の会員指導に加え、昨年同様規格類を充実させ、JABIA規格の新設3件、改訂1件が完了できたほか、5年振りのバス車体規格集改訂版を発行した。

また社会的に注目を浴びているトレーラ横転事故への対

応策の一つであるROC(横転抑制装置)の共同開発を実施し効果があることが確認でき、普及活動も開始した。



(トレーラROC装置試験)

更に保守点検の啓発のためメンテナンスニュースやサービスニュースを4項目作成し関係者に配布した。なお、最近ではトレーラや貨物車の使用期間が急激に長期化してきたため、これに伴う安全確保策の検討を開始させた。



(3) 環境対応自主取組みの推進

生産に伴う環境保全については2009年度の排出実績をまとめ、CO₂、産業廃棄物、塗装工程VOCの削減とも概ね目標を達成できた。CO₂排出に関しては生産活動縮小の影響もあり、排出総量は日本自動車工業会との合算目標(1990年度比25%減)に対し40%以上削減と大きく過達した。半面、生産効率低下により排出原単位は目標(1990年度比38%以上)に対し36%と僅かに未達となったがやむを得ない範囲である。また環境負荷物質を使わないと宣言する環境負荷物質フリー宣言活動も「2010年度にカバー率80%以上」という第1ステップ目標は6か月遅れで達成できる見込みが立ち、引き続き第2ステップの90%以上に向けた活動計画が合意できた。

商用車架装物リサイクルの推進の面では、引き続き協力事業者制度をはじめとする自主取組みが適正に運用されていることが確認でき、解体マニュアルの改訂等、活動のスパイラルアップも実施できた。また、当会自主基準適合の証として製品に貼付している「環境基準適合ラベル」の普及も9割に達したため、更に高度な3要件を加えた「新環境基準適合ラベル(通称ゴールドラベル)」を設定、2011年4月から運用開始となった。



また当会環境活動を判り易くまとめたパンフレットを作成し会員や関係団体に配布したり、会員の省エネ事例等有用な対応事例をまとめ会員に配布するなどの啓発活動も充実できた。



(4) 活性化活動の推進

本年度は公益法人制度改革法に沿った一般法人化申請を重要課題として取組み、計画通り3月末に認可を受け、4月1日から新たな一般社団法人としてスタートすることになった。当会では一般法人化を単なる法的対応だけでなく「当会を活性化させる手段」として捉え、定款における事業内容の見直しをはじめ、各種規程類の全面改訂、関係する業務処理基準書の改訂まで完了させることができた。今後、新一般社団法人としてより一層会員に役立つための事業を推進し実効を上げていく必要がある。

従来から部会活動、支部活動はそれぞれの事業計画に沿って活動をしているが、部会毎、支部毎に活動内容に差が大きいため、活性化のため良いところ取り活動を進めてきた。部会活動においては、行事参加率や調査研究の完了率等全体としては活性化されているが、一部部会では部会会員数カバー率、行事参加率の低い部会も残っている。また支部活動においてもマンネリ化傾向がみられ、本部正会員数は増加している反面、支部地域会員数は減少しつつある。地域毎に状況は千差万別であり、今進めている「良いところ取り活動」を更に推進させる必要がある。



(5) 通常総会/臨時総会兼秋季会員大会

第40回通常総会は、5月21日に開催した。(正会員166社、準会員37社)

公益法人制度改革法に対応して「一般社団法人移行申請」について、審議され、承認された。

臨時総会兼秋季会員大会は12月2日、157名が参加し開催、一般法人化に伴う「新定款案の件」、「一般法人化時点の理事・監事選任の件」について審議され、承認された。

(6) 欧州モーターショー視察

9月28日～10月7日、鈴木寛氏(ジェイ・バス(株)常務執行役員)を団長に、14名が参加、IAA商用車モーターショー等を視察した。



以上のように2010年度は変化の大きな経営環境悪化の中、「会員メリットに直結する事業」を優先に取り組み、いろいろと大きな成果をあげることができた年であった。一般社団法人として新たにスタートする来年度も、更にこの活動を継続、充実させていく。

支部活動報告

支部活動においては、各支部共通で不正改造防止に関する研修会実施等を推進した他、昨年度に続き環境対応について本部講師による講演や事例発表等支援の拡大を図った支部があった。市場動向・生産状況に関する情報交換や、他社工場見学による研修も行われた。

また、PL保険制度の浸透・加入促進も始められた。

講演会

次の通り、会員を対象とした講演会を実施、多くの方が聴講した。

10月 **企業リスクの対応と下請け取引における理想的な関係の構築**

【講演者】 アルファ経営コンサルタンツ事務所 代表 草間 亨氏

12月 **大型トラック・バスの需要動向と架装メーカーに望むこと**

【講演者】 日野自動車(株) 国内企画部長 村松 秀俊氏

社会の出来事

2010年度

- 4月12日～13日 第1回核安全サミットがアメリカのワシントンD.C.で開催
- 4月27日 殺人罪や強盗殺人罪等の公訴時効を廃止する改正刑事訴訟法が成立し、即日施行
- 5月1日 上海国際博覧会の開幕
- 5月11日 英国のデービッド・キャメロン保守党党首による新政権が発足
- 6月4日 鳩山由紀夫内閣が総辞職。菅直人が第94代内閣総理大臣に選出
- 6月11日 アフリカ大陸で初、FIFAワールドカップ 南アフリカ大会が開幕
- 6月26日～27日 カナダトロントで第4回20か国地域(G20)首脳会合開催
- 7月11日 第22回参院選が実施され民主党が惨敗、自民党が勝利、ねじれ国会へ
- 10月2日 2010年尖閣諸島抗議デモは数千人規模の反政府・反中国デモが行われ、日本を除く中国など世界中の主要メディアで報道
- 11月2日 アメリカ合衆国で中間選挙が行われ、オバマ大統領率いる与党民主党が惨敗
- 1月20日 中国の2010年国内総生産(GDP)が日本を抜き、世界第2位となることが確実に
- 2月3日 鉄鋼で国内最大手の新日本製鐵と3位の住友金属工業が、2012年10月の合併を発表、合併後は粗鋼生産量で世界2位となる見通し
- 3月11日 午後2時46分頃、東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)が発生。マグニチュードは9.0で日本国内の観測史上最大。最大震度7を宮城県栗原市で観測。高さ10m以上の大津波が岩手県・宮城県・福島県を中心とする東日本太平洋沿岸に甚大な被害をもたらす。主に津波により2万人近くの死者・行方不明者を出した。日本では戦後最悪の自然災害
福島第一原子力発電所(東京電力)において、東北地方太平洋沖地震による強い揺れや津波により原子炉の冷却機能が失われる。後に炉心熔融を伴う深刻な原子力事故に進展(福島第一原子力発電所事故)、放射性物質が拡散し周辺住民が長期にわたり避難する事態となる
- 3月13日 東京電力は、東日本大震災及び福島第一・第二原発事故の発生を受けて、電力不足を想定したため、一時的に電気の供給をストップさせる輪番停電(通称:計画停電)を実施することを発表
- 3月12日 九州新幹線鹿児島ルート(博多駅～鹿児島中央駅)全線開業
- 3月17日 円相場が一時、1ドル=77円台をつけ、1973年の導入以来最高値、その後、為替介入で急落



3月：東日本大震災

2010年度(平成22年度)

部 会 関 連

特 装 部 会

部会全体

- ①特装車メンテナンスニュースの作成
 - ・No.25(テールゲートリフト保守)
 - ・No.26(高所作業車保守)
 - ・No.27(小型危険物タンクローリ)
 - ・No.28(ダンプトラック保守)



9月：特装車メンテナンスニュース

調査研究等

- ①規格化・標準化など
 - ・「ミキサ車のドラム作成基準」及び「塵芥車の荷箱容積中心位置の算出基準」のJABIA規格化
 - ・清掃車の取扱説明書に用いる用語、注意ラベルの共通化
- ②調査研究
 - ・新興国(ロシア、ベトナム、インド、タイ)の車両法規調査

業務関連

- ①各社生産台数状況に基づいた市場状況の共有
- ②特装車の適正使用推進
 - ・脱着キャリア/コンテナのユーザーへ適正使用PR
- ③不正改造車排除運動への参画
 - ・手動式可動バンパの装着促進活動

特 種 部 会

部会全体

- ①会員カバー率の向上進捗
- ②「会員生産実績」/「中央業務委員会部会定例報告」情報の共有

2010年度の各部会の会員数

特装	特種	トラック	バン	トレーラ	バス	小型	資材
41社	38社	54社	32社	14社	5社	7社	91社

調査研究等

- ①「座席強度関係法規対応ワーキンググループ」を発足
- ②特種自動車の構造要件見直し要望まとめ
- ③環境委員会フリー宣言対応をフォロー

業務関連

- ①倫理規定の徹底(中央業務委員会講演会「リスクマネジメント、BCP(事業継続計画)、下請け適正取引」についてに参加)
- ②異業種見学会を開催



11月：見学会(海上自衛隊)

ト ラ ッ ク 部 会

部会全体

- ①部会の開催時などに、リコールなど重大不具合の再発防止活動などの有用情報展開

調査研究等

- ①フェリー輸送のトラック固定用フックの推奨仕様を設定
- ②床板、横根寸法の標準化を設定
- ③バン部会技術委員会に参画し、突入防止装置 装置型式指定取得の手引書を作成
- ④トラックのフル解体調査を実施し、木材はリユース、サーマルで利用され問題ないことを確認

業務関連

- ①会員支援活動の一環として生産、登録台数情報を展開
- ②車両運搬車のユーザー要望を把握するため、日本陸送協会と合同研修会を実施



4月：見学会(飛騨神岡スーパークミオカンデ)

バン部会

調査研究等

- ① シャシと架装側とのハーネス締結状況において、取出し端子の統一をシャシメーカーに依頼。結果として、共通化は実施できず
- ② 「思いがけずクレーム」の内容を系統別に分け、資料作成。「思いがけずクレーム」事例集として発行
- ③ 「バンパ装置型式指定、手続きの手引き」冊子を作成
・2012年7月以降、バンパ装置型式指定に全面移行となるため、申請から取得までの手続きをまとめた手引き書を作成



3月：「思いがけず」クレーム事例集

業務関連

- ① バン業界の広報活動
- ② 会員加入の促進
- ③ 生産台数情報の共有

トレーラ部会

部会全体

- ① 新規に品質タスクフォース組織を設定することを承認

調査研究等

- ① ROC採用に向けた普及活動として、エアサス・トレーラのROC機能確認試験を部会会員合同で実施。関係団体研修会で有効性をプレゼン



6月：トレーラROC公開実験

- ② 45ftコンテナの国内導入に向けた欧州製トレーラを用いた社会実験を終了



9月：45ftコンテナシャシ 写真提供：宮崎県港湾課

- ③ 突入防止装置の基準改正に向けて、新基準に適合するバンパ形状を決定
- ④ 環境負荷物質フリー宣言拡大推進。2010年度内は主要2社中1社が達成

業務関連

- ① ROC機能有効性PRのためにエアサス・トレーラのビデオを制作し、国交省、全ト協支部などに配布
- ② 新・ISO方式ホイールの取扱いを記載したサービスニュースを配布
- ③ 新たに主要3社の品質部長をメンバーとした品質タスクフォースを設け、活動開始

バス部会

基準・規格化

- ① 大日本塗料(株)の協力により、第2回「塗装技術者向け勉強会」を開催

調査研究等

- ① 2人掛け跳ね上げシート輸入品の分解調査実施
- ② アウトスライドドア採用時の安全性についてモックアップにて評価実施
- ③ 「LED式行き先表示盤に関する今後の取扱いについて」の通知書を資材部会関係会員へ発行
- ④ バス用電装部品のコネクタの統一化のため一覧表を作成
- ⑤ バス車体規格集2010年版の発行（2004年版に対して、ラッシュ対応型のノンステップバス仕様や、シートベルト着用表示銘板の新設等61件の規格見直し実施）



8月：「バス車体集改訂版」発行

業務関連

- ① 毎月、会員会社のバス生産台数のまとめとコメントを記載して会員に公表実施
- ② 日本バス協会の役員を招いた工場見学を開催し生産現場での仕様の多さなどの困りごとを共有化
- ③ 調達先(中国)の技術、品質レベルの共同調査実施
- ④ 購入先明細表のメンテナンス実施

小型部会

部会全体

- ① トヨタ自動車九州(株)宮田工場と日産車体九州(株)を見学
- ② インド視察実施
タタモータース サナンド工場とプレジジョンパイプス&プロフィールズ社を視察



2月：インド視察

当会活動支援

- ①環境委員会に参画し、各種当会自主取り組み活動の推進や、会員支援の一環として地球温暖化対策やVOC排出量削減事例などについて対応技術を公開

業務関連

- ①部品工業会と合同の「人事労務合同研究会」に参画

資 材 部 会**部会全体**

- ①講演会を開催
「回復の兆しが見え始めた自動車業界～生き残りの鍵は環境技術力、新生産革命、新興国開拓～」

調査研究等

- ①自動車技術会の自動車室内部品のVOC測定分科会に委員を派遣しJASO規格車室内部品VOC測定方法の改訂を完了
②「夜間/高速道路を中心とした大型トラック事故防止に関する研究」報告書作成
③JASIC灯火器分科会に委員派遣
④「反射材使用のナンバープレート調査委員会(国土交通省)」へ参加
⑤車内安全対策の対応検討や海外製二人跳上げシートの調査、車椅子用スロープ板の規格化に参画
⑥JASICのWGIに、自工会R80WG委員として参加



4月：アナリスト講演会

この10年間で振り返って

トラック部会長 田村 元
(株)浜名ワークス 代表取締役社長



車体工業会創立70年を迎えるにあたり、会員、事務局はじめ関係各位の長きに亘るご支援に対しまして、深く感謝申し上げます。

前回の記念史発行から早いもので10年が経過しましたが、車体架装業界を取り巻く環境は加速度的に早く、しかも深く変化しております。

今から約10年前、業界の常識とさえなっていた不正改造が当工業会では根絶され、トラック部会員の最大関心事はトラックシャシメーカーによる集中購買の行方であったと思います。終わりのないコストダウンの要請にどう対処すべきか多くの部会員が悩んでいたことと思います。

しかしながら、そんな状況を一変させる出来事が業界のみならず全世界を震撼させました。2008年9月15日に米国リーマン・ブラザーズが経営破綻したことに端を発した世界的金融危機、いわゆるリーマン・ショックです。トラック部会員は大多数が中小企業であり、そのユーザーも中小の運送会社である場合がほとんどで、買い控えの頻度が高く生産台数の落ち込みは当工業会平均を大きく上回るものでした。

この影響で結果的に倒産、廃業もしくは規模を縮小せざるを得なかった会員も少なからずおりましたし、いまだに積極的な投資ができないもしくは投資に臆する経営者も少なくないと思います。

日本国政府、車体工業会の支援策のなかで会員各社が必死に生き残りの努力を続け、そういった環境の中で商品、業態の選択と集中を迫られました。

なんとか先が見えてきた2011年、今度は東日本大震災が発生し、東北の会員が受けた地震の直接被害にとどまらず、トラックシャシの出荷停止や節電、部品の入手難等、影響は全会員に及びました。しかしながら震災からの復興が呼び水となり、その後の需要回復に繋がっていきましました。

復興のためのダンプ車特需から次第に広範囲の架装車型に需要増は広がっていきました。リーマン・ショック後に多くの会員が能力を絞ったこともあり、一年を超える受注残へと拡大を見せて現在に至っています。

以上のように、この10年は試練と繁忙の10年であったと思いますが、トラック部会員は各社なりの方策で試練を乗り越え、その企業力は確実に高まっており、次の10年、AIと自動化の時代の中でも、環境変化に柔軟に対応して生き抜いていくと信じております。

最後になりましたが、今回の70年史のためにご尽力いただきました広報委員の皆様にご感謝の意を表すとともに、本誌が業界の方々に留まらず、できるだけ多くの方々に読まれ、本業界への認識を深める一助になるよう願っております。

2011年度(平成23年度)

本部関連

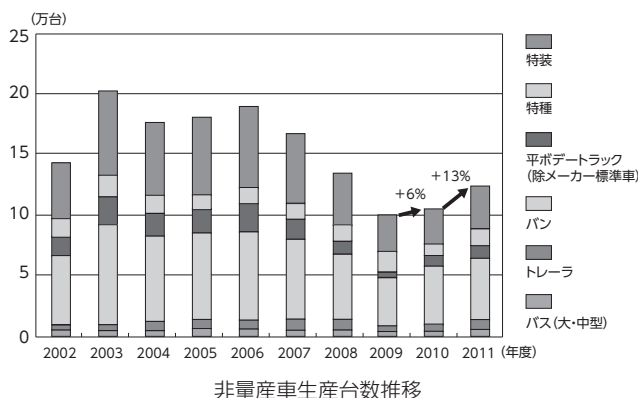
2011年度の自動車産業は変化の激しい年であった。上期は大震災によるサプライチェーン寸断のため4-6月の生産は激減したが、夏までに急速に復旧した。下期はタイの洪水被害、超円高の影響、欧州金融不安等も発生したが、上期の反動増、国内景気の回復、エコカー補助金効果もあり大幅増産が続き、年度合計で四輪車国内生産は927万台(対前年度比103%)、四輪車総需要は475万台(同103%)となった。

国内商用車登録台数は全体で321千台(同111%)、うち普通貨物車は119千台(同115%)、大・中型貨物車は59千台(同115%)と大幅増加となった。車体業界の上期は大震災によるシャシ納入遅れ、中型車ポスト新長期規制前の駆け込み需要とその反動減、下期は復興需要の急増、エコカー補助金効果も加わりたいへん変化の激しい1年間であった。

当会会員生産台数

このような中、当会会員の2011年度生産実績をみると合計で2,193千台(前年度比102%)と上期の大幅減産を下期で挽回し、年度を通しては微増となった。生産の9割以上は小型車メーカーの委託生産車(乗用車、小型商用車、小型バス等)であり、これらや平ボデートラックのメーカー標準車を除く当会特有の非量産車の合計は120千台(同113%)と2年連続で大幅に増加した。非量産車は部品在庫も比較的多かったため上期の震災での落込みが量産車比較で少なかったこと、及び下期に復興需要も加わり大幅増加が続いたことによる。

車種別には特種12.6千台(同135%)、平ボデートラック(メーカー標準車を除く)9.7千台(同133%)、特装39.2千台(同121%)、トレーラ6.2千台(同117%)が増加した半面、バン48.4千台(同99.3%)、大・中型バス3.5千台(同88.2%)が前年割れとなった。

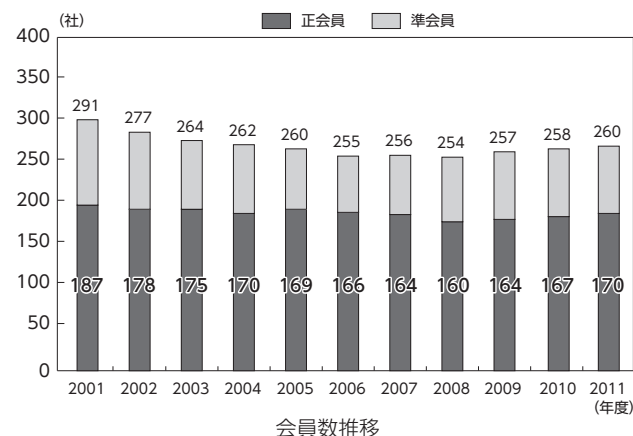


会員状況

正会員数は新入会で3社増加し170社となった。この3年間は入会14社、退会4社と10社増加しており、経営環境のたいへん厳しい中にもかかわらず多くの会社に入会いただいた。その理由の多くは「車体業界の情報を入手したい」であ

り、その期待に応えていく必要がある。なお退会理由は解散や倒産、架装事業からの撤退である。

なお、準会員は新入会2社、退会3社で90社となり、準会員含めた総会員数は260社と2社増加になった。



事業計画実績概要

当会は4月から一般社団法人に移行し、

- (1) 会員支援活動の充実
 - (2) 安全対応活動の推進
 - (3) 環境対応自主取組みの推進
 - (4) 活性化活動の推進
- の4項目を重点項目

(1) 会員支援活動の充実

前半は震災影響の調査、フォロー、支援活動を最優先に実施した。政府や関係官公庁からの各種調査依頼をはじめ、復旧支援策やさまざまな特例が膨大に展開されたが、会員に「必要な項目は洩れなく分り易くタイムリーに」を念頭に展開した。

東北地方太平洋沖地震



また、これに関連した規制緩和や特例設定の要請活動も実施し、特に要望の強かった「中型車ポスト新長期規制の適用延期」はお客様とのトラブル回避に有効であった。

また技術的支援に関しても大きな成果を出せた。部会活動を技術的活動にシフトすることも大きな成果をあげ、調査研究業務は7件を完了させ、部品標準化/共通化も9件に取り組む等、部会毎の技術的活動がたいへん活発となった。更に第5回となる技術発表会も内容充実し、過去最大人数の方が参加するなど、当会行事として定着した。

中小企業経営支援では、震災対応等で必要性の高まったリスクマネジメント体制整備を支援するため、リスクマネジメントの分り易い解説書と対応事例集を作成し展開できた。

(2) 安全対応活動の推進

法規対応の面では2012年度に適用される突入防止装置とシート&ベルト法規改正への対応を最優先に実施した。また規制緩和では前部潜り込み防止装置の適用除外車種の明確化、その他塵芥車用非常点滅灯火の取付範囲の拡大等を要請し、一部に継続検討項目は残っているが、概ね対応できた。



＜技術面での規制緩和要請＞

ここ数年、当会の車体規格であるJABIA規格の充実を図っており、2011年度も新設5件、改訂2件が完了という大きな成果をあげることができた。

トレーラ横転事故への対応策の一つであるROC(横転抑制装置)に関しては、前年のエアサスペンション用に加え、日本に多いリーフサスペンション用を新たに共同開発し、効果確認ができたため普及活動も開始した。

また、使用中の安全確保のためには保守点検が重要であり、メンテナンスニュースやサービスニュースを5項目作成し関係者への啓発活動を実施した。更にトレーラの使用期間長期化に伴う安全確保策を2年間にわたり検討した結果、「トレーラの安全な使用に関するガイドライン」を策定した。



(3) 環境対応自主取組みの推進

生産に伴う環境保全として取り組んだCO₂、産業廃棄物最終処分量、塗装工程のVOC削減は全項目とも目標達成できた。特にCO₂排出総量は日本自動車工業会との合算目標(1990年度比25%削減)に対し40%以上と大きく過達し、当会独自の目標である排出原単位も目標(1990年度比38%以上)達成した。しかしながら、環境負荷物質フリー宣言活動は第2ステップ目標(2012年9月末にカバー率90%以上)の達成目標はまだまだ立っておらず引き続きの活動が必要である。

商用車架装物リサイクル推進の面では、協力事業者制度をはじめとする各種自主取組みが適正に運用されていることが確認でき、引き続きこの維持向上を図っていく。

従来から当会環境基準を満たした車両に貼付している「環境基準適合ラベル」の普及率が8割を超えたため高度な3要件を追加した「新環境基準適合ラベル(通称ゴールドラベル)」を設定、2011年4月から運用開始した。大震災の影響もありPR活動を遅らせたが、既に10社51機種で適合認定となり順調に普及し始めた。

また会員の夏期電力削減事例を調査・共有化、当会環境活動パンフレットの改訂、環境対応事例発表会の開催などの環境に関する啓発活動も充実できた。



(4) 活性化活動の推進

一般社団法人化初年度として「会員メリットに直結する事業」重視の考えで、当会活動を技術面主体にシフトさせてきた結果、多くの部会で共同開発・標準化などの取組みが充実し、成果は大きかったと判断する。

また当会活動を広く理解していただくためホームページと機関誌「車体NEWS」のリニューアル、当会パンフレットの刷新、東京モーターショーにおける「働くくるま合同展示」も実施し、広報活動も充実できた。

事務局運営の仕組み改善のための業務処理基準書整備は昨年の14件に加え今年度は新設7件、改訂13件を実施し全34件の整備が完了した。引き続き誰でもベストプラクティスで業務遂行ができるよう、業務マニュアル102件の整備に取り組んでいるが約6割が完了した段階であり、次年度に継続させていく。

会員数の増加と共に、定例行事である秋季会員大会や技術発表会の参加者は過去最大となったことから見ても活性化が進んでいると判断する。

(5) 通常総会/秋季会員大会

第41回通常総会は、5月20日に開催した。(正会員163社、準会員35社)

新会長に、水嶋敏夫氏(トヨタ車体(株)会長)、新副会長に服部哲夫氏(関東自動車工業(株)社長)、筆谷高明氏(極東開発工業(株)社長)、古庄忠信氏(株)イズミ車体製作所社長)を選任した。

秋季会員大会は12月2日、280名が参加し開催、終了後、東京モーターショーを見学した。

以上のように2011年度は変化の激しい社会情勢の中、一般社団法人化初年度として、「会員メリットに直結する事業」を優先に取組み、いろいろと大きな成果をあげることができた年であった。

支部活動報告

支部活動においては、各支部共通で不正改造防止に関する研修会実施等を推進した他、昨年度に続き環境対応について本部講師による講演や事例発表等支援の拡大を図った支部があった。他社工場見学による研修や支部同士の交流行事も行われた。

また、東日本大震災を受けて、講演や公的な支援の説明会も行われた。

講演会

次の通り、会員を対象とした講演会を実施、多くの方が聴講した。

6月 東日本大震災の影響と企業法務の諸問題/東日本大震災をめぐる法的問題～契約問題を中心に～

【講演者】 芝綜合法律事務所 弁護士
工藤 英知氏/牧野 和男氏

7月 小惑星探査機『はやぶさ』その7年間の軌跡と今後の展望

【講演者】 JAXA(独)宇宙開発機構 准教授
吉川 真准氏

11月 下請適正取引ガイドライン説明会

【講演者】 はっとり経営労務事務所 中小企業診断士
服部 源二氏

3月 労働法制の動向

【講演者】 日本経済団体連合会 労働法制本部
飯島 忍氏

社会の出来事

2011年度

- 4月12日 東京電力福島第一原発事故の国際評価をレベル7に引き上げ。チェルノブイリ原発事故と同レベル評価
- 5月26日 フランスのドーヴィルで第37回主要国首脳会議が開催
- 6月 1日 NHK教育テレビ名称が「教育テレビ」から「NHK Eテレ」に変更
- 6月26日 ドイツで2011 FIFA女子ワールドカップが開催され、～7月17日 サッカー日本女子代表がアジアのチームでは男女を通じて初優勝
- 7月20日 台風6号、徳島県に上陸。高知県で過去最多の1100ミリ超を観測
- 7月24日 地上アナログテレビ放送がこの日をもって停波し、地上デジタル放送に完全移行
- 7月26日 新潟県・福島県で記録的な大雨[平成23年7月新潟・福島豪雨]
- 8月 4日 ニューヨーク株式市場の平均株価が634ドル急落し、1万800ドル台に
- 8月19日 ニューヨーク外国為替市場で円が1ドル=75円台後半を記録。史上最高値を5か月ぶりに更新
- 9月 2日 野田佳彦を第95代内閣総理大臣とする野田内閣が発足
- 9月 3日 台風12号、高知県に上陸。紀伊半島に大規模な土砂災害が発生
- 10月 タイにおいて過去50年間で最悪の水害が発生し、国土の3分の1が水没、8割が被災。日本企業の工場も操業停止
- 10月31日 外国為替市場で1ドル=75円31銭を付け、ドルの最安値を記録
- 10月31日 国連の推計で世界人口が70億人に達する
- 11月 3日～4日 フランスのカンヌでG20首脳会議
- 2月 1日～3日 日本海側で雪が降り続き、青森県の酸ヶ湯で439cmに達する
- 2月 2日 東京証券取引所、株式の売買・情報配信システム障害発生により全上場の1割にあたる241銘柄の売買を停止
- 2月29日 高さ634mを誇り、自立式鉄塔としては世界一となる東京スカイツリーが竣工
- 3月 4日 ロシア大統領選挙。プーチン候補が当選。任期は2018年までの6年間
- 3月12日 国勢調査局の推計で世界人口が70億人を突破す
- 3月30日 福島復興再生特別措置法が成立。新児童手当法が成立。14年ぶりに暫定予算案が成立
- 3月31日 東日本大震災の影響で8か月間延長されていた、岩手県・宮城県・福島県の地上アナログ放送が終了し、全国で完全デジタル化が完了



3月：東京スカイツリー竣工

2011年度(平成23年度)

部 会 関 連

特 装 部 会

部会全体

- ①東日本大震災の復興支援
 - ・ダンプ車、ミキサ車、脱着車などの復興支援車両の供給
- ②UN-R58-02対応の突入防止装置型式指定取得推進
- ③特装車メンテナンスニュースの作成
 - ・No.29(塵芥車保守)
 - ・No.30(ミキサ車保守)



9月：特装車メンテナンスニュース

調査研究等

- ①規格化・標準化など
 - ・「電動塵芥車の安全基準」のJABIA規格化
 - ・ダンプ車の荷台後部ヒンジ及び飛散防止装置の標準化検討
 - ・タンクローリー車マウンテンブラケットの取付位置の共通化
- ②調査研究
 - ・脱着コンテナ車の安全性向上対策検討

業務関連

- ①各社生産台数状況に基づいた市場状況の共有
- ②特装車の適正使用推進
 - ・脱着キャリア/コンテナのユーザーへ適正使用PR

2011年度の各部会の会員数

特装	特種	トラック	バン	トレーラ	バス	小型	資材
41社	41社	54社	32社	13社	5社	7社	90社

特 種 部 会

部会全体

- ①会員加入促進活動により、新規入会員が3社

調査研究等

- ①「座席強度関係法規対応ワーキンググループ」活動により、JABIA規格を2件作成
 - ・A1201-2012 シートベルトアンカ試験成績書保安基準適合証明の運用基準
 - ・A1301-2012 座席ベルト組込1人掛席及び座席取付装置の構造規格
- ②後部反射器の50%遮蔽の緩和要望(馬匹運搬車と移動図書館車)を国土交通省に提出
- ③自動車検査法人との情報交換を実施
- ④医療防疫車用語統一を進捗
- ⑤環境委員会のフリー宣言依頼書への対応をフォロー

業務関連

- ①非会員リストのメンテナンスを実施
- ②各地(部会会員など)の車両測定装置のデータベース化を進捗
- ③「会員生産実績」/「中央業務委員会部会定例報告」情報の共有



7月：見学会(オートワークス京都)

ト ラ ッ ク 部 会

調査研究等

- ①荷台の防錆性を考慮した組立方法の検討及び、防錆テスト(塩水噴霧)を実施
- ②丁番部品共通化のために種類の調査を実施
- ③普通荷台取扱説明書の点検内容の見直しを実施完了
- ④「思いがけずフレーム」実例集を項目毎に作成
- ⑤巻込防止装置などの見直しをバン部会技術委員会と共同実施
- ⑥環境への取組み：環境負荷物質フリー宣言実施会社への確認のフォローを実施

業務関連

- ①会員加入の促進
- ②生産台数情報の共有

バン 部 会

調査研究等

- ①JABIA規格作成
【冷蔵・冷凍自動車の保冷車体】:V1000-2012
【冷蔵・冷凍車の保冷車体の性能試験方法】:V1001-2012
- ②取扱説明書の見直し調査結果報告を実施
- ③バンパ装置型式指定の申請から取得までの手続きをまとめた「突入防止装置の型式指定＜取得の手引き＞」冊子を発行



4月：「突入防止装置の型式指定＜取得の手引き＞」発行

- ④思いがけずクレーム事例に基づくコーションステッカーの統一化
ウイングボデー:15種類
バンボデー:10種類
- ⑤バン部会関連、車体工業会自主基準の見直し
「巻き込み防止装置の形状/寸法の基準」見直し案を論議
「キャブ幅段差」は10項目の見直し案を作成終了、次年度発行予定
- ⑥後部反射器の遮蔽面積50%要件に対し、部会内で問題ないことを確認

業務関連

- ①バン業界の広報活動
- ②会員加入の促進
- ③バンパ装置型式指定の申請から取得までの手続きをまとめた「突入防止装置の型式指定＜取得の手引き＞」冊子を作成

ト レ ー ラ 部 会

調査研究等

- ①メカサス・トレーラのROC機能確認試験を部会会員合同で実施
- ②後部突入防止装置の改正対応として、新型自動車変更届出を一括で対応した
- ③後部反射器改正に対し、変更届出を一括提出し、決済完了
- ④経年車の安全な使用に向けて車軸部の摩耗限界値を決定



8月：トレーラ合同試験実施

業務関連

- ①昨年に引き続きROC機能有効性PRビデオのメカサス編を制作
- ②品質タスクフォースは、製品安全委員会として活動開始
- ③経年車の安全な使用に向けて車軸部の摩耗限界などをサービスニュースに掲載、及び各社の「取扱説明書」に掲載

その他

- ①新環境基準適合ラベルは2011年度13社中6社取得
- ②大型後部反射器保安基準の適用開始。欧州基準が適用

バ ス 部 会

部会全体

- ①日本ペイント㈱の協力で第3回「塗装技術者向け勉強会」を開催



10月：塗装技術者勉強会(日本ペイント)

調査研究等

- ①新規JABIA規格の制定(JABIA-B101 車椅子スロープ板)
- ②特別支援学校向けバス、シートベルト(胸ベルト)の強度確認/リクライニングシート、フルリクライニングシート、固定シートの強度確認テストにより安全性確認実施
- ③2012年7月より適用されるECE法規に対して、特別支援学校向けバスの基準緩和を実施
- ④バス用LED室内照明の実車評価確認テストを実施
- ⑤LED照明の製造工程及びシートベルトの生産ライン見学

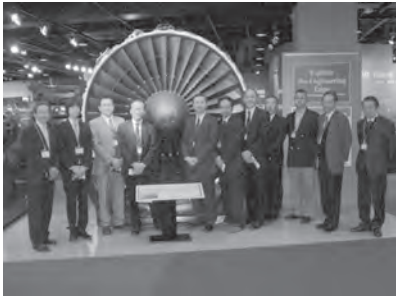
業務関連

- ①各社の生産状況及び市場動向について情報交換実施

小型部会

部会全体

- ①八千代工業(株)四日市製作所、鈴鹿工場亀山事業所を見学
- ②(株)IHI瑞穂工場、昭島事業所を見学



11月：見学会(IHI)

当会活動支援

- ①環境委員会に参画し、各種当会自主取組み活動の推進や、会員支援の一環として地球温暖化対策やVOC排出量削減事例などについて対応技術を公開

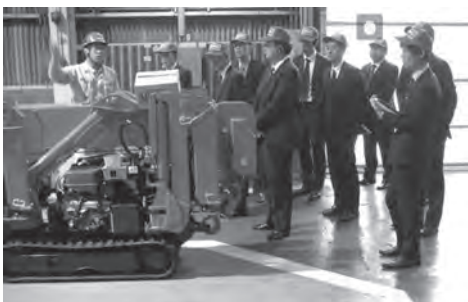
業務関連

- ①部品工業会と合同の「人事労務合同研究会」に参画

資材部会

調査研究

- ①自動車技術会の自動車室内部品のVOC測定分科会に委員を派遣、「JASO M902 自動車部品・内装材VOC放散測定方法」の英文化の最終確認を実施
- ②「大型自動車における再帰反射材の取り付け効果による事故防止に関する調査研究」を日本交通科学協議会に委託し調査を実施
- ③自動車基準認証国際化研究センター灯火器分科会に委員派遣
- ④「反射材使用のナンバープレート調査委員会(国土交通省)」へ参加
- ⑤自工会ECE R80(バスシート)WG委員として(独)交通安全環境研究所 自動車審査部との会議に参画、解説書及び選定事由書の改訂を実施
- ⑥ECE対応として特別支援学校対応、特種車対応を実施
- ⑦JABIA規格の見直しを実施し、B1602-1982を廃止
- ⑧「LED室内照明の性能評価試験」をバス部会と共同実施
- ⑨バス部会塗装技術者向け勉強会へ講師を派遣



11月：見学会(古河ユニック)

今後に向けて



バン部会長 上野 晃嗣
日本フルハーフ(株) 顧問

会員各社におかれましては、常日頃よりバン部会の活動にご協力を賜りありがとうございます。

お陰さまで、過去10年間におきまして、関係法令の順守・改正対応、環境対応、見学会・研修会、関係団体との交流等と様々な活動を実施してまいることができましたこと、皆様のご指導ご協力に深く感謝申し上げます。

さて、車体業界では今後の環境変化の中でも、最も根源的なテーマとして安全・安心に対する社会の関心の高まりにどのようにお応えできるかということが挙げられましょ。製品生産時における信頼性の向上を追及することはもとより、出荷後の日常点検・整備の充実を促進することも肝要なことであると考えます。これは、ユーザー様のみならず、一般の消費者、生活者の皆様のご支持もいただける方向と認識しており、今般発足いたしました架装物の安全点検制度はその足掛かりになる制度として、各方面からご支持いただけるものへ進化させてまいりたいと存じます。

一方今後の需要動向を考えた場合、いずれトラック全需は下降し、当事業分野におきましても、新造だけでは厳しい冬の時代が来ることも懸念されます。本制度は、新たなビジネスチャンスとなり得ると同時に、業界における協業、新たなニーズの掘り起こしなども期待できますので、皆様のお知恵をいただきながらブラッシュアップしてまいりたいと存じます。

“船を造りたければ、広大で無限の海への憧れを教えよ！”という言葉があります。同業各社からバン部会に、集まって活動するうえで各社各人が切磋琢磨する機会になること、更に特に若い人たちが個人個社ではできないことをこの部会で語り合い、広大で無限の海への憧れを強めるような場になれば…と思っております。

最後になりましたが、今回の70年史編纂にご尽力いただきました会員の皆様、そして編集委員、事務局関係者の皆様に感謝の意を表し、ご挨拶とさせていただきます。

2012年度(平成24年度)

本部関連

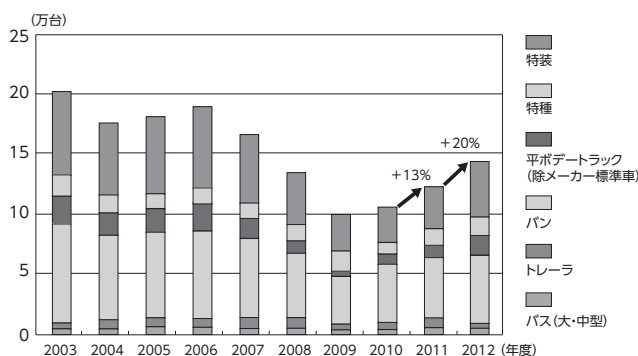
2012年度の自動車産業は比較的堅調に推移したといえる。上期は震災影響に伴う落込み挽回に加えエコカー購入補助金の効果もあり大幅増が続き、下期はその反動で減少となったが、年度合計の四輪車国内生産は955万台(前年度比103%)、四輪車総需要は521万台(同110%)となった。

その内、国内商用車販売は震災復興に伴う需要増も加わり、登録車合計で359千台(同112%)、うち普通貨物車は135千台(同114%)、大・中型貨物車は69千台(同116%)と大幅増加となった。しかしながら大・中型車は直近のピーク(2006年度)の35%減、リーマンショック前(2007年度)の20%減のレベルに留まっている。

当会会員生産台数

このような中、当会会員の2012年度生産実績をみると合計で2,388千台(前年度比107%)と大幅に増加した。生産の約9割は小型車メーカーの委託生産車(乗用車、小型商用車、小型バス等)であり、これらや平ボデートラックのメーカー標準車を除く当会特有の非量産車の合計は143千台(同120%)と3年連続で大幅に増加した。

車種別には震災復興に関連の大きい特装51.9千台(同133%)、平ボデートラック(メーカー標準車を除く)12.0千台(同124%)が大きく伸びた他、バン56.2千台(同116%)、大・中型バス4.0千台(同113%)、特種13.3千台(同106%)が前年超えとなった。反面、輸出入貨物の低迷でコンテナ車が大きく落ち込んだトレーラは5.6千台(同90%)と前年割れとなった。



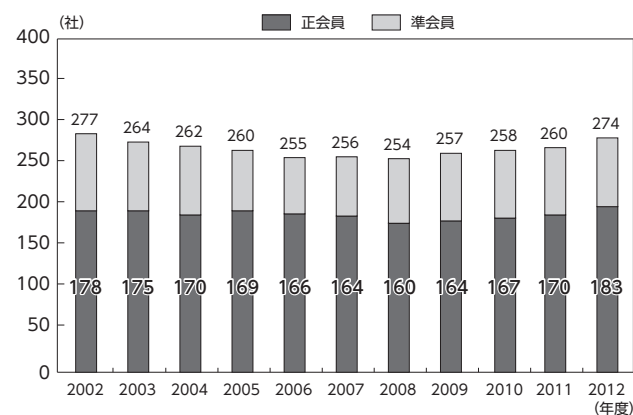
非量産車生産台数推移

会員状況

正会員数は新入会16社、退会3社で13社増加し183社となった。直近の底であった4年前からは新入会30社、退会7社と23社増加しており、経営環境の厳しい中にもかかわらず多くの会社に入会いただいた。その理由の多くは「法規情報や車体業界の情報を入手したい」であり、その期待に応えていく必要がある。なお退会理由は解散や倒産、架装事業からの撤退である。準会員は新入会3社、退会2社で91社となり、

準会員含めた総会員数は274社と14社増加になった。

会員売上高調査(2011年度売上)では正会員の車体部門では4兆3,228億円(前年度比107%)、うち委託生産会社を除いた当会特有の非量産会社の車体部門売上は4,788億円(同112%)と2桁もの増収となった。しかし会員別にみると2割以上増収会社が47社の反面、2割以上減収会社が24社と景況バラツキがたいへん大きいのが実態である。



会員数推移

事業計画実績概要

このような中、当会は

- (1)安全対応活動
 - (2)環境対応自主取組み
 - (3)中小企業支援活動
 - (4)活性化活動の推進
- の4項目を重点項目

(1)安全対応活動の推進

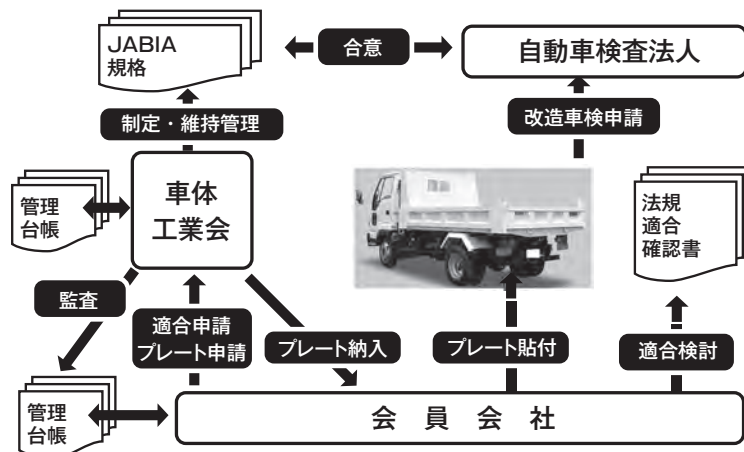
2012年度は当会に係る大きな法規変更が二項目あり、いずれも円滑に対応できた。一つは後部突入防止装置の変更であり、会員での装置型式指定の取得促進を図り21社219型式を取得、残りの少数台数に関してはJABIAプレート制度を創設し対応した。もう一つはシート&シートベルトの欧州法規ハーモナイズであり、少数台数の特種車に関しては、部会として法規適合シート&ベルトを共同開発し改造届け出の容易化を図ることができた。

部会活動を技術的活動にシフトすることも定着し、当会の車体規格であるJABIA規格は新規に5件作成、部会毎の調査研究業務は8件完了、部品標準化/共通化も7件完了という大きな成果をあげることができた。

更に使用期間の長期化が進む中、使用過程車の安全確保策としてメンテナンスニュースの発行3件やトレーラ定期点検整備の手引き書を充実させユーザーへの整備点検の重要性PR活動を実施した。

RUP・JABIA プレート制度の概要

(少数生産車で装置型式指定を取得困難な場合の車検申請容易化)



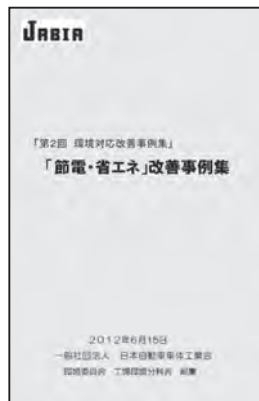
(2) 環境対応自主取組みの推進

生産に伴う環境保全として取り組んだ地球温暖化ガス、産業廃棄物最終処分量、塗装工程のVOC削減は全項目とも目標達成できた。また2013年度以降の地球温暖化ガス削減自主取組みに関しても、日本経団連の「低炭素社会実行計画」に日本自動車工業会と共に参加する枠組みや目標値も合意できた。

商用車架装物リサイクル推進の面では、協力事業者制度をはじめとする各種自主取組みが適正に運用されていることが確認でき、引き続きこの維持向上を図っていく。2011年度から運用を開始した「新環境基準適合ラベル制度(通称ゴールドラベル)」も社会へのPR活動を進め、12社114機種で適合認定となり普及が進みつつある。また省エネ活動や環境対応活動の会員事例発表会や環境負荷物質使用削減の説明会など環境に関する啓発活動も充実できた。



環境対応事例発表会



「節電・省エネ」改善事例集の発行

(3) 中小企業経営支援活動

2012年度から中小企業支援の新たな活動として「車体業界将来ビジョン策定」と「高齢者雇用推進事業」に取組み、計画通りの成果をあげることができた。将来ビジョンは、将来展望の不透明な中小車体架装事業者を対象に市場動向や経営実態を調査し、将来の活性化策を報告書としてまとめることができた。このビジョンは永続的な企業発展のため売上高営業利益率5%を目指し、さまざまな取組みを提案したものであり、各会員で経営の参考にするだけでなく、工業会としてまとまって活動すべき項目は2013年度事業計画に落し込んでいる。

もう一つの高齢者雇用推進は、厚労省関連団体の2年間の業務委託を受け車体業界としてのガイドラインを設定し、啓発活動を進めるものである。

2012年度は会員アンケートやヒアリング調査で雇用実態や課題を報告書としてまとめ発行できた。

その他、中小企業経営支援として各種官公庁情報の収集展開、税制改革への当会要請のまとめ、規制緩和要望のまとめ等も計画通りに実施できた。

(4) 活性化活動の推進

この2年間「会員メリットに直結する事業」重視の考えで、当会活動を技術面主体にシフトさせてきた結果、多くの部会で共同開発や規格化、共通化が進み、これらの活動を通し会全体の活性化が図れたと考える。

更に会員数の大幅増加と共に、通常総会、秋季会員大会、技術発表会などの当会主催イベントの参加者が毎年増加し、いずれも過去最大を更新していることも、一指標として活性化が進んでいると判断できる。

しかしながら支部活動に関しては大きな改善はみられたとは言えず、引き続き他支部の良いところ取り活動などの強化が必要である。

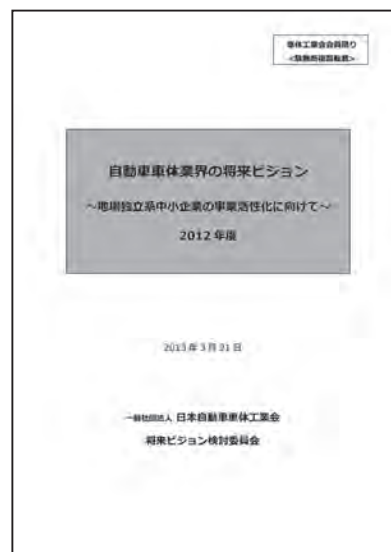
事務局運営の仕組み改善のための業務マニュアルの改訂は昨年に続き新設20件、改訂38件を実施し全106件の整備が完了し、経験の浅い事務局員でもベストプラクティスで業務遂行ができるような仕組みが整った。

(5) 通常総会/秋季会員大会

第41回通常総会は、5月25日に開催した。(正会員170社、準会員32社)

新副会長に白根武史氏(トヨタ自動車東日本(株)社長)を選任した。

秋季会員大会は12月3日、210名が参加し開催した。



「自動車車体業界の将来ビジョン」発行

(6) 欧州モーターショー視察

9月24日～10月3日、佐口温氏(トヨタ車体(株)執行役員)を団長に、14名が参加、IAA商用車モーターショー等を視察した。



以上のように2012年度は、一般社団法人化の2年目として、「会員に喜ばれる、頼りにされる車体工業会活動」の充実を図ってきたが、たいへん大きな成果をあげることができた年であった。

支部活動報告

支部活動においては、各支部共通で不正改造防止に関する研修会実施等を推進した他、環境対応支援活動や工場見学等の研修が行われた。

また、自動車検査法人による新規検査等事前入力ソフトの説明会も行われた。

講演会

次の通り、会員を対象とした講演会を実施、多くの方が聴講した。

12月 新規検査届出書変更説明会

【講演者】 自動車検査法人 業務部担当官

12月 大型トラック・バスの市場動向と架装メーカーに望むこと

【講演者】 いすゞ自動車販売(株) 取締役 堀田 雅之氏
いすゞ自動車(株) 商品・架装政策部長 井口 晃一氏

3月 中長期での自動車業界の構造変化と展望

【講演者】 みずほ証券 エクシティ調査部シニアアナリスト 杉浦 誠司氏

3月 労働法制の動向

【講演者】 はっとり経営労務事務所 中小企業診断士 服部 源二氏

社会の出来事

2012年度

- 4月 29日 群馬県藤岡市の関越自動車道路藤岡ジャンクション付近の防音壁に金沢駅発東京ディズニーリゾート行夜行バスが激突、乗客7名が死亡
- 5月 1日 電力不足が予想されるため、全国の官公庁などで例年より1か月早めにクールビズ開始
- 5月 6日 フランス大統領選挙の決選投票に社会党のオランドが勝利
- 6月 4日 野田第2次改造内閣発足
- 6月 22日 消費税を2014年4月1日から8%、2015年10月から10%に引き上げる消費税法改正案が衆議院本会議で可決
- 7月 2日 政府、夏の電力不足に備え、沖縄電力を除く9電力会社の管内で「節電期間」をスタート
- 7月 11日 九州北部(大分県・熊本県・福岡県・佐賀県)で記録的な豪雨(「平成24年7月九州北部豪雨」)
- 7月 18日 国土交通省、全国の高速ツアーバス会社の8割で、道路運送法の規定に反する問題が見つかったと発表
- 7月 24日 欧州債務問題の影響により外国為替市場でユーロが約12年ぶりのユーロ安となる1ユーロ=94円12銭まで急落
- 7月 27日～8月 12日 ロンドンオリンピック開催
- 8月 29日～9月 9日 ロンドンパラリンピック開催
- 9月 15日～ 中国全土で尖閣諸島国有化に反発して反日デモが発生
- 10月 1日 野田第3次改造内閣発足
東京駅丸の内駅舎復元工事が竣工、全面開業
郵便局株式会社と郵便事業株式会社との統合により「日本郵便株式会社」設立
新日本製鐵と住友金属工業が合併、「新日鐵住金」発足
- 10月 8日 ノーベル生理学・医学賞を京都大学山中伸弥教授が受賞
- 10月 12日 ノーベル平和賞にEU欧州連合が選ばれた
- 11月 6日 アメリカ大統領選挙、バラク・オバマ大統領(民主党・現職)の再選が決まるも、同日行われた議会選挙で下院は民主が過半数割れとなりねじれ現象が続く
- 11月 8日 第18回中国共産党大会開催。閉幕翌日の15日に開催された第18期中央委員会第1回総会で胡錦濤党総書記・中軍委主席の後継として習近平が選出
- 12月 21日～23日 京都議定書規定の、2008年から5年間の温室効果ガス年平均排出量削減目標期限
- 12月 16日 第46回衆議院議員総選挙で、野党第一党の自由民主党が単独で絶対安定多数を確保する大勝で、与党に返り咲いた
- 12月 26日 自由民主党総裁・安倍晋三が内閣総理大臣に再就任、自民党・公明党の自公連立政権による第2次安倍内閣発足
- 2月 25日 韓国大統領に朴槿恵が同国初の女性大統領として就任



7月：ロンドンオリンピック

2012年度(平成24年度)

部 会 関 連

特 装 部 会

部会全体

- ①UN-R58-02対応の突入防止装置型式指定取得推進
- ②特装車メンテナンスニュースの作成
 - ・No.31(車両管理ポイント)

調査研究等

- ①規格化、標準化など
 - ・塵芥車の収集方式/取扱説明書の用語共通化
 - ・「脱着装置付コンテナ自動車のアーム降下防止装置の安全基準」のJABIA規格化
 - ・ダンプ車の荷台後部ヒンジ及び飛散防止装置の標準化検討
 - ・粉粒体運搬車について、架装部品(圧力計、安全弁を除く)の定期点検時期などの統一指針を作成
 - ・ダンプ車について部品の統一用語を決定
- ②調査研究
 - ・石油類混載ローリ車の安全な積載方法の策定

業務関連

- ①各社生産台数状況に基づいた市場状況の共有
- ②地域会員/非会員リストの定期的メンテナンス実施



10月：特装車メンテナンスニュース

特 種 部 会

部会全体

- ①加入促進活動により、新規入会が6社

調査研究等

- ①前年度から引き続き「座席強度関係法規対応ワーキング

2012年度の各部会の会員数

特装	特種	トラック	バン	トレーラ	バス	小型	資材
41社	47社	63社	30社	14社	5社	6社	91社

グループ]活動、JABIA規格作成

A1302-2012 車体直付けの座席ベルト取付装置構造規格

A1303-2013 座席ベルト組込2人掛席及び座席取付装置の構造規

- ②後部反射器の50%遮蔽の緩和要望(馬匹運搬車/移動図書館車)
- ③自動車検査法人との技術検討会を開催
- ④環境委員会の2013年9月までにフリー宣言終了のフォロー支援活動

業務関連

- ①各地(部会会員など)の車両測定装置データベースに5社追加
- ②「会員生産実績」/「中央業務委員会部会定例報告」情報の共有



7月：見学会(東邦車輛)

ト ラ ッ ク 部 会

部会全体

- ①加入促進活動より新入会員10社、退会1社

調査研究等

- ①荷台の防錆性を考慮した組立方法の防錆試験による確認実施
- ②丁番部品共通化の推奨品のまとめを実施
- ③後部突入防止装置の共通仕様として純正品(シャシメーカー)の推奨を決定
- ④普通荷台取扱説明書を見直し改訂版を発行

業務関連

- ①会員加入の促進
- ②生産台数情報の共有



2月：「トラックボデー普通荷台取扱説明書(共通編)改訂版」を発行

バン部会

部会全体

①日本冷凍空調工業会と合同研修会実施

調査研究等

①基準・標準化の推進

- ・取扱説明書の作成手引き書の見直し
市場調査分析結果を基に、記載内容(推奨案)を作成。点検/点検時期及び定期交換/消耗部品の推奨基準を織り込み、推奨案のまとめ完了

②巻込み防止装置の形状/寸法の基準化

- ・各社現状調査及び検討結果をまとめ、中央技術委員会に提案
- ・リヤフェンダ前端部形状について、再度各社実態調査結果をまとめ自主基準見直し案を作成、最終案をまとめて中央委員会へ提案

③国交省からの保安基準改正の意見照会、後部反射器50%要件、検査法人からのQRコードの説明会、みなしバンパの構造部の周知などにつき部会と技術委員に展開

業務関連

①会員加入の促進



3月：「取扱説明書作成の手引き」を発行



9月：トレーラR13合同試験

バス部会

部会全体

①関西ペイント(株)の協力により第4回「塗装技術者向け勉強会」開催



10月：塗装技術者勉強会(関西ペイント)

調査研究等

- ①JABIA規格(B1008-2005)の補足版発行(バス用乗降中表示灯)
- ②JABIA規格(B1603-2013)の新規制定(バス用座席ECE規格対応)
- ③神奈川県教育委員会に、特別支援学校向けバスシート仕様統一案を提案
- ④特別支援学校向けバスシート最終仕様で衝突確認試験を実施
- ⑤ステップ照射灯の確認試験実施



1月：特別支援学校向けシート衝突試験

業務関連

- ①各社の生産状況及び市場動向について情報交換実施
- ②見学会、情報交換会により日本バス協会及びバス事業者との連携強化実施
- ③海外業者による商品説明会実施
- ④欧州ボデーメーカー採用灯具の採用可否検討



10月：海外業者による説明会

トレーラ部会

調査研究等

- ①欧州経済委員会が発令した規則ECE/R13-11(制動装置に係わる協定規則)の国内導入に際し、実車走行試験を交通安全環境研究所自動車審査部と合同で実施
- ②昨年に引き続き、後部突入防止装置の改正対応として、新型自動車変更届出を一括で実施した

業務関連

- ①昨年に引き続きリレー・エマージェンシーバルブの冬季に向けた点検整備啓発を各社ホームページに掲載
- ②点検整備方式の見直しに伴い「点検整備記録簿」を2013年度版に改訂

その他

- ①突入防止装置(リヤバンパ)保安基準改正・施行。欧州基準の導入

小型部会

部会全体

- ①TOTO(株)小倉第一工場と(株)戸畑ターレット工作所を見学



2月：見学会(TOTO)

当会活動支援

- ①環境委員会に参画し、各種当会自主取り組み活動の推進や、会員支援の一環として地球温暖化対策やVOC排出量削減事例などについて対応技術を公開

業務関連

- ①部品工業会と合同の「人事労務合同研究会」に参画

資材部会

部会全体

- ①インドネシア企業訪問を実施



2月：インドネシア視察

調査研究等

- ①「JABIA登録規格05年ノンステップバス標準仕様シート表皮材」の見直しを実施
- ②「JABIA登録規格難燃性床上張り材」の見直しを審議
- ③自動車技術会VOC測定委員会に委員を派遣
- ④「05年ノンステップバス標準仕様床上張り材の登録」について審議を実施
- ⑤「再帰反射材の取り付け効果」の報告、普及活動の検討
- ⑥JASIC灯火器分科会に委員派遣
- ⑦バス部会と合同でECE規格対応、バス用シートのJABIA規格作成
- ⑧バス部会と合同で特別支援学校向け養護者シートの安全性向上を目的としたダイナミック試験の実施と仕様統一化の検討
- ⑨バス部会塗装技術者向け勉強会へ講師を派遣

この10年を振り返って

トレーラ部会長 辻 和弘
東邦車輛(株) 取締役社長



車体工業会70周年を迎えるにあたり会員の皆様の日頃のご支援、ご協力に心より感謝するとともに、ここまで当会を支えて下さった関係各位の皆様に心より御礼を申し上げます。

70年前というのはまだまだ戦後の混乱期であり、その頃の日本人の苦労はそれから10年経って産まれた私には想像もつかないものだと思います。当時はまだまだ国産トレーラも無く、米軍車両の修理などから色々なノウハウを学び、後のトレーラ生産の基本になったと当社の記録にも残されています。そして現在ではおよそ16万台にも及ぶトレーラが日本全国で物流の大きな一翼を担うようになりました。

この10年を振り返ってみても2008年のリーマン・ショックにより需要は半減となり、生産場面への影響は計り知れないものがありました。各企業はあらゆる創意と工夫で逆風を乗り越えてこられたものと思います。ただそれ以降は順調に回復の一途を辿り、現在ではほぼリーマン・ショック前の登録台数となりました。景気の波はどの業界でもあるのが当たり前とはいえ、会員各社のご苦労は大変だったと思います。

世間では「10年ひと昔」などと言いますが最近の世の中の変化はもっと早くなっており、スマートフォンの普及などがまさにそのスピードを物語っています。そしてこれからの10年を予想すると日本は未だ世界のどの国もが経験したことのないスピードで高齢化社会へと移り変わっていきます。欧米諸国の先例だけ見ても役に立たない時代を迎えることになった気がします。

全く予想もつかない環境変化の中ですがこれからも社会に貢献するトレーラ作りを目指した部会活動を進めていければと考えております。引き続き会員の皆様のご協力と関係官庁並びに各種団体のご指導、ご支援を心よりお願い申し上げます。

2013年度(平成25年度)

本部関連

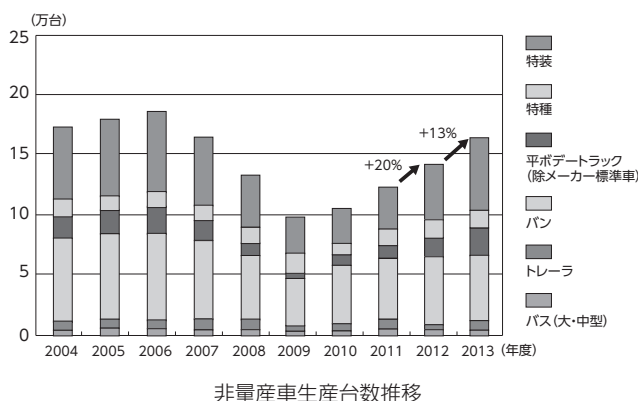
2013年度の自動車産業は前年度同様比較的堅調に推移したといえる。上期は経済対策や、景気の緩やかな回復による下支えがあったものの、前年に終了した補助金効果の剥落により、前年水準を下回った。下期は、景気の回復に加え、新型車投入・モデルチェンジ効果や、消費税率の引き上げを控えた駆け込み需要により、市場は前年を上回り、2013年度通年では前年度増となった。その結果、年度合計の四輪車国内生産は982万台(前年度比103%)、四輪車総需要は563万台(同108%)となった。

その内、国内商用車販売は震災復興等に伴う需要増が継続し、登録車合計で403千台(同112%)、うち普通貨物車は154千台(同114%)、大・中型貨物車は80千台(同116%)と2年連続2桁の増加となった。しかしながら大・中型貨物車は直近のピークであるリーマン・ショック前(2007年度)の18%減のレベルに留まっている。

当会会員生産台数

このような中、当会会員の2013年度生産実績をみると合計で2,374千台(前年度比99.4%)と若干の前年度割れとなった。生産の約9割は小型車メーカーの委託生産車(乗用車、小型商用車、小型バス等)であり、これらや平ボデートラックのメーカー標準車を除く当会特有の非量産車の合計は162千台(同113%)と4年連続で増加した。

車種別には震災復興と関連の強い特装63.4千台(同122%)、平ボデートラック(メーカー標準車を除く)13.7千台(同113%)が大きく伸びた他、バン59.6千台(同106%)、大・中型バス4.2千台(同107%)、特種14.7千台(同111%)、トレーラ6.2千台(同111%)といずれも前年度超えとなった。

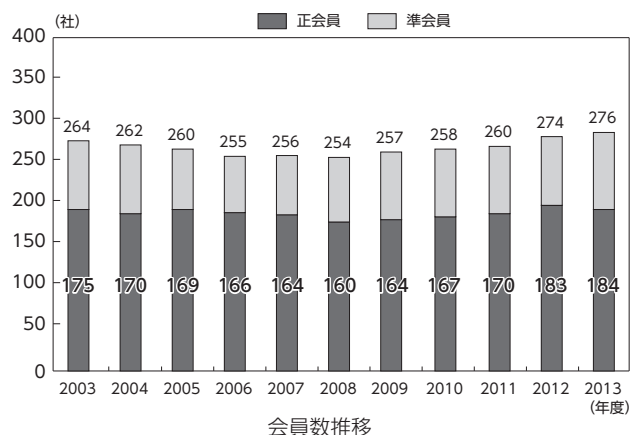


会員状況

正会員数は新入会3社、退会2社で1社増加し184社となった。直近の底であった5年前からは入会33社、退会9社と24社増加しており、取り巻く環境変化の中、多くの会社に入会いただいた。その主な理由は「法規情報や車体業界の情報

入手したい」であり、その期待に応えていく必要がある。なお退会理由は解散や倒産、架装事業からの撤退である。準会員は新入会3社、退会2社で92社となり、準会員を含めた総会員数は276社と2社増加した。

会員売上高調査(2012年度売上)では正会員の車体部門では5兆1,956億円(前年度比120%)、うち委託生産会社を除いた当会特有の非量産会社の車体部門売上は5,590億円(同117%)と3年連続の2桁増収となった。会員別にみると2割以上増収会社が81社と着実な回復傾向を示しているものの、2割以上減収会社が20社と回復に至っていない会員が1割強を占めているのも実態である。



事業計画実績概要

このような中、当会は

- (1)安全対応活動
- (2)環境対応自主取組み
- (3)中小企業支援活動
- (4)活性化活動の推進 の4項目を重点項目

(1)安全対応活動

2013年度は当会に係る大きな法規変更がない中で、後部突入防止装置の協定期限改正提案への対応など確実に推進した。後部突入防止装置の基準改正案に対抗する国際自動車工業連合会(OICA)案へ当会の意見反映や電子/電気部品の機能保証対応(ISO26262)ワーキンググループ活動にて、塵芥車及び架装が不特定な状態でのハザード&リスクの検討を進め、日本自動車工業会との連携強化を図ることができた。また、調査研究を通じ、JABIA規格を新規に2件作成し、部会毎の調査研究業務は10件完了、部品の基準化/標準化、仕様の共通化に関しては7件完了することができた。

更に使用期間の長期化が進む中、使用過程車の安全確保策としてメンテナンスニュースの発行4件や2013年度版「トレーラ定期



点検整備の手引き」の発行など、ユーザーへの点検整備の重要性PR活動を実施した。



(2) 環境対応自主取組み

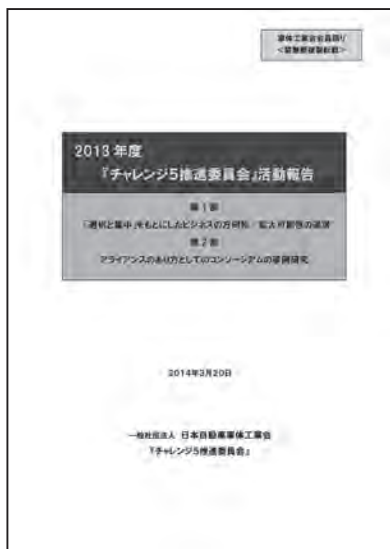
生産に伴う環境保全として取り組んだ地球温暖化ガス、産業廃棄物最終処分量、塗装工程のVOC削減は全項目とも目標達成できた。また、2014年以降の新バウンダリー移行に伴う調査を日本自動車工業会と連携し実施した。

商用車架装物リサイクル推進の面では、協力事業者制度をはじめとする各種自主取組みが適正に運用されていることを関連団体と連携し確認を行い、引き続き維持向上を図っていくことも確認した。2011年度から運用を開始した「新環境基準適合ラベル制度(ゴールドラベル)」の社会へのPR活動を進め、14社119機種で適合認定となり着実な普及を図っている。また省エネ活動や環境改善活動の会員との情報共有化を図るため、改善事例を募集し24件を展開した。

(3) 中小企業経営支援活動

2012年度に中小企業支援の新たな取組みとして「車体業界将来ビジョン」を策定し、2013年度はその具現化に向け「チャレンジ5活動」を推進した。将来ビジョンでの提言内容を個社や部会で実践できるよう、深掘り調査やブレークダウンを進め、報告書としてまとめ会員へ展開した。更に具現化し会員の参考としてもらうため2014年度事業計画にも織り込み、引き続き活動していく。

「高齢者雇用推進事業」は、厚労省関連団体の2年間の業務委託を受け車体



「チャレンジ5推進委員会」活動報告書

業界としてのガイドラインを設定し、啓発活動を進めるものである。2013年度は活動の2年目として、2012年度に実施した会員アンケートやヒアリング調査を踏まえ、企業向け及び従業員向けのガイドラインを作成し会員へ展開した。更に理解を深めてもらうため各支部単位で説明会を開催し、疑問や困りごとに直接応え、個社への展開の促進につなげた。



その他、中小企業経営支援として各種官公庁情報の収集展開、税制改革への当会要請のまとめ、規制緩和要望のまとめ等も計画通りに実施できた。

(4) 活性化活動の推進

この3年間「会員メリットに直結する事業」重視の考えで、当会活動を技術面主体にシフトさせてきた結果、多くの部会で共同開発や規格化、共通化が進み、これらの活動を通し会全体の活性化が図れたと考える。

更に会員数の継続的な増加と共に、通常総会、秋季会員大会、技術発表会などの当会主催イベントへの参加者が毎年増加し、いずれも過去最大を更新していることも、一指標として活性化が進んでいると判断できる。

しかしながら支部活動に関しては大きな改善はみられたとは言えず、引き続き他支部の良いところ取り活動などの強化が必要である。

事務局運営の仕組み改善のための業務マニュアルの改訂は一過性の取組みとせず、実業務を通じ継続的に見直し、改訂に取組み、経験の浅い事務局員でもベストプラクティスで業務遂行ができる仕組みの見直しを図った。

(5) 通常総会/秋季会員大会

第43回通常総会は、5月24日に開催した。(正会員183社、準会員42社)

新会長に白根武史氏(トヨタ自動車東日本(株)社長)、新副会長に渡邊義章氏(日産車体(株)社長)を選任した。

秋季会員大会は11月22日、300名が参加し開催、終了後、東京モーターショーを見学した。



以上のように2013年度は、一般社団法人化の3年目として、「更に会員に喜ばれる、頼りにされる車体工業会活動」の充実を図り、成果につなげることができたといえる。

支部活動報告

支部活動においては、各支部共通で不正改造防止に関する研修会実施等を推進した他、環境対応について本部講師による講演等支援の拡大も図られた。

また、他社工場見学に加え、「改善事例発表会」や東京モーターショー見学を行った支部や高齢者雇用推進セミナーを開催した支部もあった。

講演会

次の通り、会員を対象とした講演会を実施、多くの方が聴講した。

7月 未来のトラック・トラックの未来

【講演者】 経済産業省 自動車課課長補佐
武 喜久雄氏

10月 高齢者雇用推進事業ガイドライン 説明会

【講演者】 法政大学専門職大学院 教授
藤村 博之氏

3月 日本のものづくりを支える中小企業！ 経営改革の実践！

【講演者】 ダイヤ精機(株) 社長
諏訪 貴子氏

社会の出来事

2013年度

- 4月 1日 自動車損害賠償責任保険(自賠責保険)の保険料が15%近く値上げ
障害者雇用率を2%に引き上げ
老齢厚生年金の報酬比例部分について、男性の支給開始年齢を同年度から12年をかけて段階的に65歳に引き上げ開始
- 4月 19日 公職選挙法の改正案が参院で可決成立、インターネット選挙運動が解禁
- 6月 7日 改正道路交通法が衆院で可決成立、運転に支障ある病気を隠して取得などの罰則や無免許運転の罰則強化などが盛り込まれた
- 6月 17日 ~ 18日 イギリス・北アイルランドで、第39回G8首脳会議開催
- 6月 22日 富士山が世界文化遺産に登録される
- 7月 18日 米国デトロイト市が、連邦倒産法9章の適用を申請。負債総額は約180億ドル
- 7月 21日 第23回参議院議員通常選挙で、政権与党である自由民主党が、現行選挙制度下で最多となる65議席を獲得。連立与党である公明党の獲得議席及び非改選議席を合わせると自公連立与党が優位となり、第46回衆議院議員総選挙以来続いていた両院のねじれ状態が解消
- 7月 28日 山口県萩市で、1時間あたり138.5mmの降雨を記録するなど、山口県、島根県地方で1日の積算雨量が1か月平均降雨量を越える豪雨「平成25年7月28日の島根県と山口県の大雨」
- 8月 9日 東北や北海道で豪雨。秋田県鹿角市で午前中だけで8月の月間平均雨量を上回る降水量を記録、気象庁が、秋田県と岩手県で「これまで経験のない大雨となっている」と発表
- 8月 12日 高知県四万十市で、日本国内観測史上最高気温となる41.0度を観測
- 8月 21日 大リーグ・ヤンkeesのイチロー選手が日米通算で史上3人目となる4,000本安打達成
- 9月 5日 ~ 6日 主要20か国・地域(G20) 首脳会議(サミット)がロシア北西部サンクトペテルブルクで2日間の日程で開幕
- 9月 7日 アルゼンチンで開かれた第125次IOC総会において、2020年オリンピックの開催都市が日本の東京に決定
- 10月 16日 台風26号が東日本付近を通過、交通機関等の乱れで約170万人に影響
- 11月 1日 携帯電話番号の逼迫に伴い、従来PHSで使われてきた070番号が割り当てられる
- 2月 8日 関東・甲信地方を中心として記録的大雪
- 2月 7日 ~ 3月3日 ソチオリンピック開催
- 2月 14日 ~ 15日 関東・甲信地方を中心とした各地で再び大雪
- 3月 7日 近鉄・阿部野橋ターミナルビル(あべのハルカス)が大阪市阿倍野区に完成。地上60階、高さ300mの日本一高いビル
- 3月 7日 ~ 16日 ソチパラリンピック開催
- 3月 26日 北朝鮮、中距離弾道ミサイル「ノドン」2発を日本海に向け発射



9月：2020年オリンピックの開催都市が東京に決定

2013年度(平成25年度)

部 会 関 連

特 装 部 会

部会全体

- ①特装車メンテナンスニュースの作成
 - ・No.32(定期交換部品ポイント)
 - ・No.33(メーカー推奨点検)
 - ・No.34(粉粒体運搬車保守)
- ②定期点検推進ポスター更新



4月：特装車メンテナンスニュース

調査研究等

- ①規格化、標準化など
 - ・ミキサ車のJIS安全要求事項対応ガイドライン検討
 - ・ダンプ車の荷台後部ヒンジの標準化に向けた、当会の要望書を検査法人に提出
 - ・ミキサ車の水ポンプとSWボックスの共通化実施
- ②調査研究
 - ・清掃車タンクなどの経年劣化に関する調査実施
 - ・塵芥車の保守点検などの実態調査実施
 - ・ダンプ車の格納式突入防止装置について、R58-03相当強度の実証実験実施
 - ・脱着車の構造基準や検査制度について、海外実態調査実施

業務関連

- ①各社生産台数状況に基づいた市場状況の共有
- ②地域会員/非会員リストの定期的メンテナンス実施

2013年度の各部会の会員数

特装	特種	トラック	バン	トレーラ	バス	小型	資材
41社	50社	65社	28社	13社	3社	6社	92社

特 種 部 会

部会全体

- ①加入促進活動の結果、新入会3社で会員数が初の50社

調査研究等

- ①2014年度JABIA規格制定のため「乗降用外の扉の安全性対応ワーキンググループ」を設立
- ②検診車などの「エックス線遮蔽」に関し、「放射線量測定規定について」の講習会を医健エンジニアリング(株)と日本画像医療システム工業会を講師に開催
- ③自動車検査法人との第7回技術検討会を開催
- ④環境負荷物質の2013年9月までにフリー宣言終了のフォロー活動を実施



3月：自動車検査法人との技術検討会

業務関連

- ①非会員リストのメンテナンスを実施(9月、2月)
- ②社内教育などの合同開催に関するアンケートを実施
- ③近年入会の部会員への入会動機/期待項目をアンケートを実施
- ④近年入会の部会員との意見交換会を実施
- ⑤「会員生産実績」/「中央業務委員会部会定例報告」情報の共有

ト ラ ッ ク 部 会

調査研究等

- ①リコールなど重大不具合の再発防止活動などの有用情報を部会会員に展開
- ②トラック用各種床材の強度などの特性調査(材料の入手性品質向上対策)完了
- ③後部突入防止装置のECE規制強化(案)に対する事前調査(シミュレーション解析)
- ④平ボデーのコーションプレート統一化推進と貼付位置の統一化可否調査により、共通化ラベルと貼付位置の統一化推奨案を決定、部会内に展開
- ⑤車両運搬車JABIA規格の改訂
- ⑥荷台安全自主基準のJABIA規格化
- ⑦環境負荷物質フリー宣言100%への推進のため、実務者向け説明会を実施
- ⑧ゴールドラベル取得への取組みについて勉強会を実施



11月：見学会(JFEエンジニアリング)

業務関連

- ① 中小企業庁の補助金などの部会内への紹介
- ② 工数管理の電子化の共同開発(使用)による工数削減省力化検討開始
- ③ 生産台数、登録台数(車種別、都道府県別に集計分析)を部会会員に毎月展開
- ④ 日本陸送協会と、最近の車両運搬車の生産状況、需要動向、被追突事故防止、高所作業における転落防止、商品車事故防止、オイル漏れ防止などの対策について意見交換を実施

バン部会

調査研究等

- ① アジア諸国の車両規格調査(「アジアスーパーハイウェイ構想」対応の一環調査)
トレーラ部会業務委員会とバン部会業務委員会が合同で対象国を韓国と中国に絞り実施、完了
- ② LED灯火器の架装時の取扱い方法の検証
資材部会の会員3社と共同で、LED取扱い・不具合の防止策を協議しガイドラインを作成
- ③ 荷台安全自主基準のJABIA規格化
適用範囲は平ボデー車とバン型車に限定し、過去の変更経緯なども含めてJABIA規格化完了
- ④ 車検時の検査法人への提出書類統一化の検討、調査結果を基に要望案のまとめ完了
- ⑤ シャシメーカーへの架装要領書記載内容の要望まとめ
トラック部会と合同で、他部会も含めて要望項目の調査を実施。結果を集約し要望一覧表を作成
中央技術委員会で要望書(案)を報告

業務関連

- ① 会員加入の促進
地域大手会員の正規会員化促進



12月：見学会(日本軽金属)

トレーラ部会

調査研究等

- ① 後部突入防止装置の強度改正提案のために試験を実施



2月：トレーラR13合同実験

業務関連

- ① タイヤ技術基準猶予期間終了に伴い、トレーラ各社が使うタイヤサイズにEマーク取得を各タイヤメーカーに依頼
- ② オートマチックスラックアジャスタに関する点検整備啓発活動を国交省と連携の上実施
- ③ 2013年度版「トレーラ定期点検整備の手引き」を作成・展開

その他

- ① 環境負荷物質フリー宣言活動は6社宣言によりトレーラ部会完了
- ② 制動装置(ブレーキ)の保安基準改正公布。ECE/R13を順次導入

バス部会

部会全体

- ① 大日本塗料(株)の協力により第5回「塗装技術者向け勉強会」開催



10月：塗装技術者向け勉強会

調査研究等

- ① JABIA規格の改正(バス用LEDステップ照射灯)
- ② JABIA規格の新規制定(特別支援学校向けスクールバス用シート仕様)
- ③ 車体色見本帳製作に向けた、新塗料での事前評価実施
- ④ 横向き跳ね上げ式座席のロック機構の操作性改善実施
- ⑤ 日本自動車工業会とのバス合同分科会で、フリースペースの活用(跳ね上げ席レイアウト、車いす&ベビーカー固定方法)評価実施
- ⑥ 日本バス協会主催の中央技術委員全国大会に参加

業務関連

- ① 毎月、会員会社のバス生産台数のまとめとコメントを記載して会員に公表
- ② 日本バス協会主催のバスフェスタを見学

小型部会

部会全体

- ①トヨタ自動車東日本(株)大衡工場を見学
- ②(株)アマダと自然科学機構核融合科学研究所を見学
- ③全日本学生フォーミュラ視察



3月：見学会(核融合科学研究所)



9月：学生フォーミュラ視察

当会活動支援

- ①環境委員会に参画し、各種当会自主取り組み活動の推進や、会員支援の一環として地球温暖化対策やVOC排出量削減事例などについて対応技術を公開

業務関連

- ①部品工業会と合同の「人事労務合同研究会」に参画

資材部会

調査研究等

- ①自動車技術会VOC測定委員会に委員を派遣
- ②部品分科会幹事会社とバン部会技術委員会による「LEDの取り扱いに関する勉強会」を実施
- ③「大型後部反射器の経年劣化」に関する情報交換を実施
- ④JASIC灯火器分科会に委員を派遣
- ⑤「反射材使用のナンバープレート調査委員会(国土交通省)」へ参画
- ⑥車体規格集改訂に向けた変更必要箇所の洗い出し実施
- ⑦特別支援学校向けスクールバス用シート仕様の統一と安全性アップを目的にJABIA規格を制定
- ⑧横向きはね上げ式座席のロック機構の操作性改善、及び前向きはね上げ式座席の操作方法の明確化実施
- ⑨バス部会塗装技術者向け勉強会へ講師を派遣



12月：見学会(いすゞ自動車)

暮らしたい街を支えるバス

バス部会長 宮武 良行
ジェイ・バス(株) 取締役社長



少子高齢化社会を迎え、移動困難者の増加、運転手等労働力の減少への対応が必要になっています。加えて、高速道路でのバス事故や路線バス車内事故への対応が求められています。

高速運行の多い観光バスでは、衝突被害軽減ブレーキを始め、車線逸脱警報、ドライバーモニター等先進の安全技術を取り込んできました。また路線バスでは、ノンステップエリアの拡大、走破性の向上、AMTの採用等、バリアフリー性能の向上と運転のし易さを図ってきました。

安全は、常に求め続けられるもので、終わりはありません。これからも最先端の安全・安心なバスを目指し、規格化・開発・生産に取り組んでまいります。

しかし、これだけでは、バス交通は魅力あるものになりません。それぞれの街に生活する人々が、バスを利用して移動することに魅力を感じていただくためには、安全に加え、定時性、便数、輸送力、といった「いつでも、どこにでも」の利便性の向上や「気軽、親切、心地よい、頼りになる」などの訪日外国人を含めた利用する人々の気持ちに響く価値が必要と考えます。この価値を実現するには車両と周辺インフラ、IT等の先進技術、他業種との融合など、それらを組み合わせた新しいビジネスモデルを組立てていかなければなりません。

産学官の連携により実現に向けて動き始めています。車体工業会の活動もその一端を担っています。「バス停にいらなくても次に来るバスの時間や行先、更には混雑状況等もわかる。」「運行においても、優先走行システムで安全・定時を確保して到着する。」「車内は、明るく快適で居心地も良い。」「ドライバーは、運転支援モニターや自動走行システムで安心してお客様を運ぶことができます。」「

このような魅力あるバスとバス交通の実現に向けて、バス部会として、これからも取り組んでまいります。

2014年度(平成26年度)

本部 関連

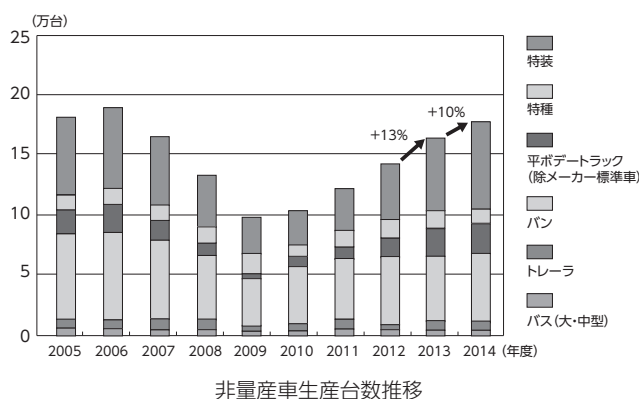
2014年度の自動車産業は、4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動影響が継続し四輪車総需要が前年度比マイナスとなり、輸出も為替が円安で推移したものの前年度比を下回ったことで、全体としては必ずしも良い年ではなかったといえる。上期は消費税率引き上げ後の影響が賃金の改善を上回り、個人消費も大きく鈍化した。下期は円安・原油安の進展を背景に企業の設備投資は堅調な推移を見せたが、個人消費は所得増が全国にまでは行き渡らず、増税や物価上昇による負担をカバーしきれなかった。その結果、市場は前年度を下回り、四輪車総需要は530万台(前年度比93%)、また四輪車国内生産は959万台(同97%)となった。

その内、国内商用車需要は震災復興等に伴う需要増が継続し、登録車合計で419千台(同104%)、うち普通貨物車は168千台(同109%)、大・中型貨物車は88千台(同109%)と4年ぶりに前年度比一桁増に留まった。ただし、大・中型車は直近のピークであるリーマンショック前(2007年度)と同等レベルとなった。

当会会員生産台数

このような中、当会会員の2014年度生産実績をみると合計で2,250千台(前年度比94.8%)と2年連続の前年度割れとなった。生産の約9割は小型車メーカーの委託生産車(乗用車、小型商用車、小型バス等)であり、これらや平ボデートラックのメーカー標準車を除く当会特有の非量産車の合計は178千台(同110%)と5年連続の増加となった。

車種別には震災復興と関連の強い特装74.1千台(同117%)、平ボデートラック(メーカー標準車を除く)15.3千台(同112%)が大きく伸びた他、バン65.6千台(同110%)、トレーラ6.4千台(同103%)が前年度超えとなった。



会員状況

正会員数は新入会2社、退会2社で前年度同様184社となった。直近の底であった6年前からは入会35社、退会11社と24社増加しており、取り巻く環境変化の中、多くの会社に

入会いただいた。その主な理由は「法規情報や車体業界の情報を入手したい」であり、その期待に応えていく必要がある。なお退会理由は解散や倒産、架装事業からの撤退である。準会員は入会2社、退会2社で前年度同様92社となり、準会員を含めた総会員数は前年度同様276社となった。



会員売上高調査(2013年度決算)で正会員の車体部門では5兆2,124億円(前年度比101%)、うち委託生産会社を除いた当会特有の非量産会社の車体部門売上は6,004億円(同113%)と4年連続の二桁増収となった。会員別にみると2割以上増収会社が63社と引き続き回復傾向を示しているものの、2割以上減収会社が22社と前年度同様、会員の約1割を占めている。なお、景況指数(増収会社率-減収会社率)は73%(前年度比3%減)とほぼ前年度並みとなっている。

事業計画実績概要

このような中、当会は

- (1) 安全対応活動
 - (2) 環境対応自主取り組み
 - (3) 中小企業支援活動
 - (4) 活性化活動の推進
- の4項目を重点項目

(1) 安全対応活動の推進

2014年度は当会に係る大きな法規変更がない中で、後部突入防止装置の協定期限改正提案への適用基準の適正化や衝突被害軽減ブレーキの基準緩和制度の利用可能措置など確実に推進した。後部突入防止装置の基準改正案に対しては国際自工会(OICA)案へ当会が要望してきた取付け高さ等の要件の反映や、衝突被害軽減ブレーキの基準緩和では対象車両の明確化を図った。ナンバープレートの視認性に関する新法規に対しては、車両構造、機能上の理由から具体的対応案の反映を行った。電子/電気部品の機能保証対応(ISO26262)への対応では、架装物への適用除外を関係団体と連携し提案した。また、調査研究を通じ、JABIA規格を新規に7件作成し、部会毎の調査研究業務は8件完了、部品の基準化・標準化/仕様の共通化に関しては2件完了することができた。

更に使用期間の長期化が進む中、使用過程車の安全確保策としてメンテナンスニュースの発行3件や2014年度版「トレーラ定期点検整備の手引き書」、及び「トレーラの日常点検」の手引き改訂版の発行をはじめ、ユーザーへの整備点検の重要性PR活動を実施した。

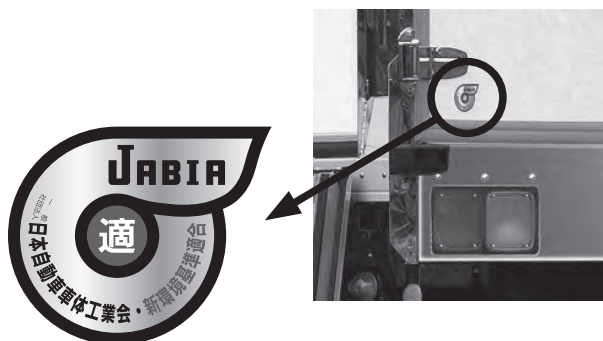


東京都トラック協会での講演

(2) 環境対応自主取組みの推進

生産に伴う環境保全として取り組んだ地球温暖化ガス、産業廃棄物最終処分量、塗装工程のVOC削減は全項目とも目標達成できた。また、環境負荷物質の使用削減への継続的な活動として、環境取組み意識の更なる向上を図るため、取組み状況をフォローアップする仕組みを構築した。

商用車架装物リサイクル推進の面では、協力事業者制度をはじめとする各種自主取組みが適正に運用されていることを関連団体と連携し確認を行い、引き続き維持向上を図っていくことも確認した。2011年度から運用を開始した「新環境基準適合ラベル制度(通称ゴールドラベル)」の社会へのPR活動を進め、18社144機種(前年度14社122機種)で適合認定となり着実な普及を図っている。また省エネ活動や環境改善活動の会員との情報共有化を図るため、環境対応事例発表会を開催すると共に改善事例を募集し55件を展開した。



(3) 中小企業経営支援活動

2012年度に中小企業支援の新たな取組みとして策定した「車体業界将来ビジョン」具現化のため、2013年度に引き続き2014年度も「チャレンジ5活動」を推進した。2014年度は、東京オリンピック・パラリンピック、TPP批准後の社会を視野に入れ(10・20年後)、当会会員各社の事業の継続性と発展性、及び『チャレンジ5』の目的のひとつである営業利益率5%目標達成のために方策の方向性を検討し、報告書としてまとめ会員へ展開した。

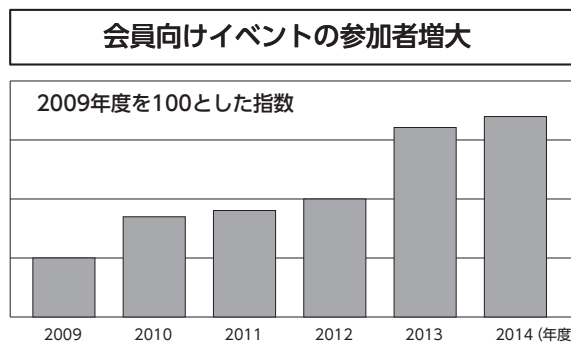
その他、中小企業経営支援として各種官公庁情報の収集展開、税制改革への当会要請のまとめ、規制緩和要望のまとめ等も計画通りに実施できた。また、支部活動に関しては、本部を含めた情報の共有化と各支部の良いところ取り活動の具体例として改善事例発表会開催等、活性化に向けた活動が緒についた。



(4) 活性化活動の推進

この4年間「会員メリットに直結する事業」重視の考えで、当会活動を技術面主体にシフトさせてきた結果、多くの部会で共同開発や規格化、共通化が進み、これらの活動を通し会全体の活性化が図れたと考える。

更に会員数の継続的な増加と共に、通常総会、秋季会員大会、技術発表会などの当会主催イベントへの参加者が毎年増加し、いずれも過去最大を更新していることも、ひとつの指標として活性化が進んでいることを示していると判断できる。



一方、支部活動に関して改善はみられるものの、全支部への展開という視点では十分とは言えず、引き続き他支部の良いとこ取り活動などの継続的な展開・推進が必要である。

事務局運営の仕組み改善のための業務マニュアルの改訂は一過性の取組みとせず、実業務を通じ継続的に見直し、改訂に取組み、経験の浅い事務局員でもベストプラクティスで業務遂行ができる仕組みの見直しを推進してきた。更なる「仕事の質」の向上を図るため、仕事のアウトプットの価値についての精査が必要である。

(5) 通常総会/秋季会員大会

第44回通常総会は、5月23日に開催した。(正会員184社、準会員46社)

秋季会員大会は11月20日、170名が参加し開催した。

以上のように2014年度は、一般社団法人化の4年目として、「更に会員に喜ばれる、頼りにされる車体工業会活動」の充実を図り、成果につなげることができた。

支部活動報告

支部活動においては、各支部共通で不正改造防止に関する研修会実施等を推進した他、他社工場見学等の研修を実施した支部もあった。

講演会

次の通り、会員を対象とした講演会を実施、多くの方が聴講した。

10月 国内トラックの需要動向

【講演者】 UDトラックス(株) コマーシャルトラックス
販売戦略担当シニアマネージャー
中井 誠氏

10月 中小企業は日本のまごころ、世界の宝

【講演者】 政策大学大学院 名誉教授
橋本 久蔵氏

3月 日本のモノづくり文化論

【講演者】 国立科学博物館
産業技術史資料情報センター長
鈴木 一義氏

社会の出来事

2014年度

- 4月 1日 消費税が5%から8%に増税
- 4月 9日 トヨタ自動車が全世界で639万台のリコールを発表
- 4月16日 韓国でセウォル号沈没事故が発生
- 4月23日 アメリカ合衆国のバラク・オバマ大統領が、3年半ぶり、3回目の来日
- 5月20日 自動車運転死傷行為処罰法施行
- 6月11日 参議院、電力の小売りを2016年に完全自由化する改正電気事業法を可決成立
トヨタ自動車、タカタ製のエアバッグの不具合のため、約227万台をリコール。同月23日、同様の理由で、ホンダが203万3,230台、マツダが15万9,807台、日産自動車が国内で12万8,000台をリコールすることを発表
- 7月 1日 政府、集団的自衛権の行使を認める憲法解釈の変更を閣議決定
- 7月 7日 気象庁、沖縄県地方に対し、「台風の基準」を理由とする初の特別警報発表
- 6月12日 ~7月13日 2014 FIFAワールドカップ ブラジル大会
- 8月 8日 世界保健機構(WHO)は、西アフリカ諸国にエボラ出血熱の感染が拡大していることをうけ、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言
- 8月26日 オバマアメリカ大統領がSIL (IS) に対して「正義の鉄槌を下す」と演説
- 9月 1日 道路交通法改正により、信号機を設置しない、右回りに円形の交差点を通行する環状交差点に関する通行方法が施行
- 9月 3日 第2次安倍改造内閣が発足
- 10月 7日 ノーベル物理学賞に赤崎勇・天野浩・中村修二の3人が受賞
- 11月18日 安倍首相が消費税10%を1年半(2017年4月)先送りと、11月21日衆議院解散、12月14日総選挙を表明
- 12月14日 第47回衆議院議員総選挙で、与党の自民党、公明党両党が計326議席を獲得し勝利
- 12月17日 リニア中央新幹線の安全祈願式が品川駅と名古屋駅で行われ、2027年の開業へ向けての建設が開始
- 1月 1日 同日より全国的に大雪となり、京都市では3日早朝にかけ積雪量が観測史上3位タイとなる22cmに達し、1954年1月以来61年ぶりに20cm超の積雪を記録
- 1月 9日 内閣にサイバーセキュリティ戦略本部が設置され、同時に、内閣官房に内閣サイバーセキュリティセンターが設置
- 3月 1日 経済団体連合会の新ルールにより、2016年春大学新卒予定者の就職活動が、前年度までの「3年生の12月から」より3か月繰り下げで解禁
- 3月14日 北陸新幹線、長野駅ー金沢駅間の営業運転開始



3月：北陸新幹線開業

2014年度(平成26年度)

部 会 関 連

特 装 部 会

部会全体

①特装車メンテナンスニュースの作成

- ・No.35(防錆対策)
- ・No.36(脱着車保守)
- ・No.37(汚泥給排車保守)
- ・No.38(トレーラ点検整備)



6月：特装車メンテナンスニュース

調査研究等

①規格化、標準化など

- ・ミキサ車のJIS安全要求事項のガイドライン完成
- ・ローリ関連の3件、並びに「吸引清掃車の油圧機構に関する安全基準」のJABIA規格改訂
- ・ダンプ車の後部煽ヒンジ及び飛散防止装置の取扱いを明確にするための審査事務規程の改正に協力
- ・粉粒体運搬車に使用するコーションラベルの文言統一
- ・清掃車の部品用語統一
- ・脱着車の構造基準や検査制度について、海外実態調査実施

業務関連

- ①各社生産台数状況に基づいた市場状況の共有
- ②地域会員/非会員リストの定期的メンテナンス実施

特 種 部 会

調査研究等

- ①非会員リストのメンテナンスを実施
- ②社内教育などの合同開催について論議。部会内若手教育の一環として2015年6月に外部講師による合同研修(対象:中堅～管理職)の開催を決定

2014年度の各部会の会員数

特装	特種	トラック	パン	トレーラ	バス	小型	資材
41社	49社	67社	28社	14社	3社	6社	92社

- ③チャレンジ5関連の情報及び中央業務委員会での他部会の活動状況について共有
- ④メンタルヘルスに関する部会内での情報共有を開始
- ⑤「会員生産実績」/「中央業務委員会部会定例報告」などの情報共有を継続

業務関連

- ①2013年度に設立の「乗降用外の扉の安全性対応ワーキンググループ」継続により、JABIA規格(5分冊)を制定
- ②自動車検査法人との第8回技術検討会を開催
- ③環境基準適合ラベルの取得活動
- ④環境負荷物質フリー宣言の活動継続



7月：見学会(オーテックジャパン)

ト ラ ッ ク 部 会

調査研究等

- ①トラック用荷台各種床材の特性調査(床材の耐水性、腐食性、耐光性)完了
- ②異種金属間の接触部位腐食調査(腐食の進行具合調査と防止策などの検討)実施、耐久確認を継続
- ③荷台のシーリング材料調査(接着性、水密性、耐久性に優れた材料調査)について使用状況・材料仕様調査完了
- ④荷台床材の塗料共通化可否の事前調査について調査完了
- ⑤平ボデーのU-ボルト共通化について調査完了、資材製造メーカーと調整し共通化推奨品を検討
- ⑥車両運搬車JABIA規格の改訂(後部反射器/後部突入防止装置の法規改正対応)を作成
- ⑦ナンバープレート視認性に関する新法規対応について検討

業務関連

- ①会員加入の促進
- ②工数管理システムのIT化対応の管理票を部会内に紹介
- ③生産台数情報の共有



4月：東日本大震災被災地視察

バン 部 会

調査研究等

- ①アジア諸国の車両規格調査（「アジアスーパーハイウェイ構想」対応の一環調査）
バン部会及びトレーラ部会の会員へ配布実施
- ②再帰反射材取付基準の手引書作成（貼付基準の統一化/共通化）
取付の手引書(案)作成完了
- ③「安全輸送の心得」リーフレット作成完了
部会会員の配布
- ④シャシメーカーへの架装要領書記載内容の要望まとめ
要望書再仕訳(案)を中央技術委員会に報告後、関連部会に内容確認を実施
シャシメーカー各社への最終要望案をまとめ、自工会大型車部会へ依頼
各シャシメーカーからの回答をまとめ、中央技術委員会にて報告し、部会内に展開

業務関連

- ①仕様決定後の仕様内容トラブル防止策として、お客様から「仕様確認書」の承認印をもらう手順フォーム(案)を検討するため、委員会内会社の現フォームを集約完了
- ②各社確認印もらう欄の追加完了



4月：見学会(タダノ)

ト レ ー ラ 部 会

調査研究等

- ①トレーラの積載重量や車長に関する国交省「保安基準」が2015年に改正されるのに際し、国交省、検査法人、自工会と意見すり合わせ
- ②協定規則が新たに国内導入されるのに際し、情報を共有した。(R4:番号灯、R10:電磁両立性、R58:突入防止装置、他)

業務関連

- ①車検時の判定方法として「技術基準適合タイヤ一覧表」を作成
- ②トレーラ輸送の有効性のPRのために日刊自動車新聞に年2回広告掲載
- ③車体工業会の定める「点検整備方式」による点検整備の実施率向上のために市場の実態調査アンケートを実施

- ④シャシメーカーに「減圧バルブの必要性」を説明。「減圧バルブの標準装備」を実現
- ⑤ブレーキ引き摺り防止のため、注意ステッカーをトレーラに貼付



3月：「トレーラ定期点検整備の手引き」改訂4版発行

バ ス 部 会

部会全体

- ①日本ペイント(株)の協力により第6回「塗装技術者向け勉強会」開催



11月：塗装技術者勉強会(日本ペイント)

調査研究等

- ①JABIA規格の新規制定(JABIA-B1011 バス用ドライブレコーダー車体取付ガイドライン)
- ②バス車体用塗色見本帳2014年版発行



10月：「バス車体塗色見本帳2014年版」発行

- ③日本自動車工業会とのバス合同分科会で、空港リムジンバスへの車いす乗車の車両試作と初期確認実施
- ④日本バス協会主催の中央技術委員全国大会に参加

業務関連

- ①毎月、会員会社のバス生産台数のまとめとコメントを記載して会員に公表

小型部会

部会全体

- ①トヨタ自動車九州(株)宮田工場と日産車体九州(株)を見学



9月：見学会(日産車体九州)

- ②極東開発工業(株)横浜工場を見学
③全日本学生フォーミュラ視察

当会活動支援

- ①環境委員会に参画し、各種当会自主取組み活動の推進や、会員支援の一環として地球温暖化対策やVOC排出量削減事例などについて対応技術を公開

業務関連

- ①部品工業会と合同の「人事労務合同研究会」に参画

資材部会

部会全体

- ①バス部会ワンマン機器委員会と合同で「バス用ドライブレコーダー車両搭載のガイドライン」のJABIA規格を策定
②バス部会塗装技術者向け勉強会へ講師を派遣
③難燃性素材JABIA登録燃焼試験実態調査を実施
④自動車技術会 車室内-空気質分科会に委員を派遣
⑤JASIC灯火器分科会に委員を派遣
⑥バス車体規格集は2016年発行に向けて、現行版の内容を確認
⑦大型バス教習車の教官席ECE R80対応について国土交通省との打ち合わせに参画
⑧国土交通省よりECE R80静的試験について依頼を受け、計算式案を作成



7月：見学会(住友スリーエム)

これからの
10年に向けて

小型部会長 田ノ上 直人
トヨタ自動車東日本(株) 専務取締役



一般社団法人日本自動車車体工業会が70周年を迎えられたことは、会員の皆様をはじめ多くの皆様のご協力、ご支援のおかげであり感謝申し上げます。

小型部会は当工業会生産台数全体の9割超の生産を担っており、日々競争力強化に取り組んでいます。国内の少子高齢化の進展、個人生活の多様化などの社会変化により、かつてのように乗用車を所有することへの魅力が薄れ、販売台数の増加を望むことは難しくなっている状況です。

そして、自動車産業は現在100年に一度の大転換期を迎えており、「EV化」「自動化」「コネクティッド」といった技術における進化のスピードが上がり続け、待ったなしの状況です。また、パワートレインの革新は車体構造を進化させ、安全・安心に寄与する装備や機構、更には環境にかかわる対応も高度化しています。こうしたことは自動車産業以外の異業種も巻き込み、あらゆる取組みを加速させています。

小型部会では、これまでも会員相互で連携し、特に国内におけるものづくり強化を中心に情報交換や相互研鑽を重ねてきました。どんなことから学ぶという姿勢と行動が現在のものづくりを支え、小型部会としての特徴だと考えています。そしてこれらは地道な取組みですが、継続していくことが実効として表れてくると思います。

これまでの原理原則に基づいた取組みだけでなく、従来の枠組みにとらわれない考え方やチャレンジが必要だと考えます。2020年の東京オリンピック・パラリンピックなど大きな通過点を経て、これからの10年、自動車は単なる移動手段から、次世代のモビリティへと変化し、人々の生活、社会にこれからも寄り添っていくことには変わりはありません。これからも引き続き小型部会として当工業会会員の皆様にも情報発信させていただき、会員の皆様との協力を更に向上させ、当工業会の永続的発展を共に成し遂げてまいりますので、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

2015年度(平成27年度)

本部 関連

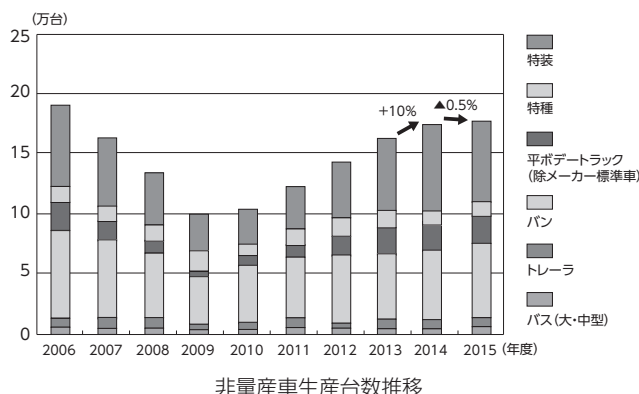
2015年度の自動車産業は、為替が円安傾向で推移したこともあり、輸出が好調に推移し、2014年4月の消費税率引き上げの影響があったものの、日本経済がデフレ脱却に向けた活動により企業業績の回復がみられた。これらは個人消費の回復には必ずしも繋がらず、全体としては前年度比較で必ずしも良い年ではなかったといえる。

国内商用車販売は震災復興需要が概ね行き渡ったものの、一方で新短期規制(2002～2004年)の代替需要等により、423千台(同101%)、うち普通貨物車は167千台(同99.5%)、大・中型貨物車は88千台(同101%)と5年ぶりにほぼ前年度並みとなった。

当会会員生産台数

当会会員の2015年度生産実績をみると合計で2,323万台(前年度比103%)と3年ぶりの前年度超えとなった。生産の約9割は小型車メーカーの委託生産車(乗用車、小型商用車、小型バス等)であり、これらや平ボデートラックのメーカー標準車を除く当会特有の非量産車の合計は177千台(同99.5%)と僅かではあるが6年ぶりの前年度割れとなった。

車種別には特種が量産車の増加により12.8千台(同101%)、そして代替需要によりバン70.1千台(同107%)、トレーラ7.2千台(同113%)がそれぞれ前年度超えとなった。



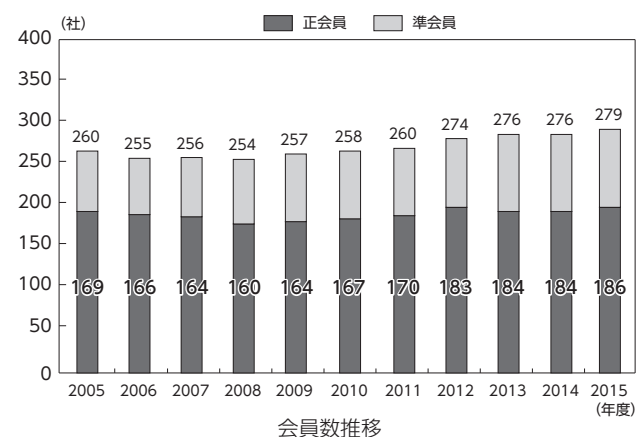
会員状況

正会員数は新入会4社、退会2社で前年度比2社増加の186社となった。直近の底であった7年前からは入会39社、退会13社と26社増加しており、取り巻く環境変化の中、多くの会社に入会いただいた。

その結果、準会員を含めた総会員数は前年度比3社増加の279社となった。

委託生産会社を除いた当会特有の非量産会社の車体部門売上は6,196億円(同103%)と5年連続の増収となった。会員別にみると2割以上増収会社数が54社と引き続き回復傾向を示しているものの、2割以上減収会社数が32社と会員の約17%を占めている。また、資本金1千万円～3千万円未

満の会社で改善傾向が高く、増収及び前年並みの会員数は76%(前年度比3ポイント増)となっている。



事業計画実績概要

このような中、当会は

- (1) 安全対応活動
- (2) 環境対応自主取組み
- (3) 中小企業支援活動
- (4) 活性化活動の推進 の4項目を重点項目

(1) 安全対応活動の推進

当会に係る大きな法規変更がない中で、R131(AEBS衝突被害軽減ブレーキ)の適正化要望や番号標視認性に関する新法規への意見反映、ISO26262(電子/電気部品の機能安全保証)規格条文案への意見反映を確実に推進した。R131(AEBS衝突被害軽減ブレーキ)の適正化要望では具体的な車両を明確にし、細目告示に盛り込まれる見込みである。番号標視認性に関する新法規への対応では業界団体と連携し合理的な基準制定に向け意見要望を行い、道路運送車両法施行規則の改正への反映を図った。ISO26262(電子/電気部品の機能安全保証)規格改訂に対しては、関連団体と連携し国際会議へ意見提案を行うと共に直接説明し、当会案を反映した形で修正案をまとめた。また調査研究を通じ、JABIA規格を新規に3件制定し6件を改正、部会毎の調査研究業務は5件完了、部品の基準化・標準化/仕様の共通化に関しては2件完了することができた。

また、初めての取組みとしてトレーラの点検整備の理解を深めてもらうための講習会を全日本トラック協会、各都道府県のトラック協会の協力を得て、全国24か所で実施した。



「塵芥車製作基準」の制定(特装)



「バン型車への再帰反射材取付基準」の制定(バン)

(2) 環境対応自主取組みの推進

生産に伴う環境保全として取り組んだ地球温暖化ガス、産業廃棄物最終処分量、塗装工程のVOC削減は全項目とも目標達成できた。

2011年度から運用を開始した「新環境基準適合ラベル制度(通称ゴールドラベル)」の社会へのPR活動を進め、19社158機種(前年度18社144機種)で適合認定となり着実な普及を図っている。そして、更なる社会へのPR活動と共に普及の促進を目的に、環境基準適合ラベルを含めた当会ラベルのプレゼンス向上策として環境省ホームページへの登録を行った。(以下、環境省ホームページより)

■ マーク索引

本データベースで紹介している制度で使われているマークを集めました。マークから情報を探したい方は、こちらを活用してください。
マークをクリックすると各制度の概要を見ることができます。
＜国及び第三者機関の取組による環境ラベル＞



＜事業者団体の取組による環境ラベル＞

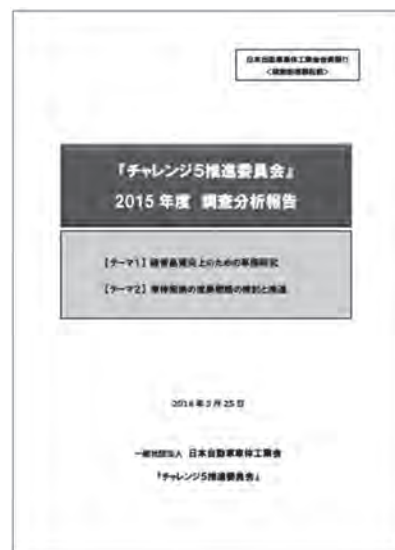


▲このページの先頭へ

(3) 中小企業経営支援活動

2012年度に中小企業支援の新たな取組みとして策定した「車体業界将来ビジョン」具現化のため、2015年度も3年目となる「チャレンジ5活動」を推進した。2015年度は、経営品質向上をテーマに、スモールエクセレント企業の事例研究を行い、当会会員各社の事業の継続性と発展性、及び『チャレンジ5』の目的のひとつである営業利益率5%目標達成に向けた方策の方向性を検討し、報告書としてまとめた。

その他、中小企業経営支援として各種官公庁情報の収集・展開、税制改革への当会要請のまとめ、規制緩和と要望のまとめ等も計画通りに実施、更に中小企業会員のコンプライアンス経営の実態把握を進めた。

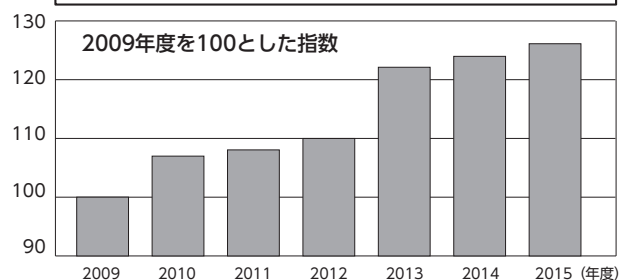


(4) 活性化活動の推進

この5年間「会員メリットに直結する事業」重視の考えで、当会活動を技術面主体にシフトさせてきた結果、多くの部会で共同開発や規格化、共通化が進み、これらの活動を通し会全体の活性化が図れた。

更に会員数の継続的な増加と共に、通常総会、秋季会員大会、技術発表会などの当会主催イベントへの参加者が毎年増加し、いずれも過去最大を更新しており、活性化を示す「ひとつの指標」となっている。

会員向けイベントの参加者増大



(5) 通常総会/秋季会員大会

第45回通常総会は、5月22日に開催した。(正会員184社、準会員47社)

新会長に渡邊義章氏(日産車体(株)社長)、新副会長に岡岡卓二氏(トヨタ車体(株)会長)を選任した。

秋季会員大会は10月30日、125社261名が参加し開催、終了後に東京モーターショーを見学した。

以上のように2015年度は、一般社団法人化の5年目として、「更に会員に喜ばれ、頼りにされる車体工業会活動」の充実に努め、成果につなげることができた。

支部活動

また、支部活動に関しては、本部を含めた情報の共有化と支部活動での改善事例発表会開催等、活性化に向けた諸活動についての論議が図れた。

また、各支部共通で不正改造排除運動等に関連した「安全対応活動」を推進、更に工場見学会や改善事例発表会、講習会による人材育成等の活動が行われた。

これまでも、進めてきた支部相互の良いところ取り活動の継続・推進を進めていく。

講演会

次の通り、会員を対象とした講演会を実施、多くの方が聴講した。

7月 最近の自動車技術行政について

【講演者】 国土交通省 自動車局審査・リコール課課長 斧田 孝夫氏

10月 国内トラック・バスの需要動向とドライバー不足の現状と今後について

【講演者】 日野自動車(株) 国内企画部 商品戦略グループ長 小鷹 好夫氏

3月 業界で生き残る強小カンパニーの創りかた

【講演者】 赤城乳業(株) 監査役 鈴木 政次氏

社会の出来事

2015年度

- 4月 1日 新規登録の軽乗用車の自動車税が従来の年7,200円から年10,800円に増税
- 4月 10日 日経平均株価が一時、取引時間中としてITバブル時代の2000年4月以来ほぼ15年ぶりに2万円台を回復
- 5月 7日 イギリス総選挙、保守党が勝利、キャメロン政権続投
- 7月 16日 安全保障関連法案が衆議院本会議で可決
- 7月 28日 参議院で公職選挙法改正案が可決成立
- 7月 31日 北海道苫小牧沖で商船三井フェリーのカーフェリー「さんふらわあ だいせつ」から火災が発生
- 9月 10日 「平成27年9月関東・東北豪雨」で関東・東北地方の河川でははん濫が相次ぐ
- 9月 18日 ラグビーワールドカップ2015がイングランドで開催
- 10月 5日 ノーベル生理学・医学賞を大村智が受賞
- 10月 6日 ノーベル物理学賞を梶田隆章が受賞
- 10月 7日 第3次安倍第1次改造内閣が発足
- 11月 4日 日本郵政・かんぽ生命・ゆうちょ銀行の日本郵政グループ3社が東京証券取引所の一部に上場
- 11月 8日 野球の国際大会WBSCプレミア12が日本・台湾で初開催
- 12月 22日 2020年東京五輪・パラリンピックのメイン会場の新国立競技場のやり直し設計・施工業者の選定で、建築家の隈研吾案に決定。完成は2019年11月の予定
- 1月 1日 税や社会保障に関する共通番号制度が当初の予定より1年遅れで開始。通称は「マイナンバー」
- 2月 7日 北朝鮮が人工衛星と称するミサイルを発射、沖縄県上空などを通過
- 3月 26日 北海道新幹線新青森駅-新函館北斗駅間開業。北海道に初めて新幹線が乗り入れ、北海道・本州・九州が新幹線で結ばれる



3月：北海道新幹線開業

2015年度(平成27年度)

部 会 関 連

特 装 部 会

部会全体

- ① 経年品質保証制度作成への取組み
- ② 特装車メンテナンスニュースの作成
 - ・No.39(飼料運搬車)
 - ・No.40(三転ダンプ保守)
- ③ 「特装車サービスマニュアル」の改訂版作成



3月:「特装車サービスマニュアル」改訂版を発行

調査研究等

- ① 規格化、標準化など
 - ・「塵芥車の製作基準」のJABIA規格化
 - ・「アルミ合金製タンクセミトレーラの安全基準」のJABIA規格改訂
- ・脱着装置付コンテナ自動車の解説の改訂版発行
- ・塵芥車の救助/消火用講習資料の改訂版発行
- ・ダンプ車の定期点検内容統一
- ・粉粒体運搬車の部品名称統一

その他

- ① 各社生産台数状況に基づいた市場状況の共有
- ② 地域会員/非会員リストの定期的メンテナンス実施
- ③ 改正審査事務規程に基づくダンプ荷台のヒンジ及び飛散防止装置の扱いについて、広報用チラシ作成

特 種 部 会

部会全体

- ① 新入会1社、15年度末部会員、再び50社に

調査研究等

- ① 「含鉛ガラス等隔壁ガラスへのUN-R43(窓ガラスに関する協定期則)適用」並びに「乗車定員11名以上のマイクロバスをベースとした特種車へのUN-R11(扉の安全性)適用」に関して、適用除外を実現(審査事務規定69次改訂に反映)
- ② 自動車検査法人との技術検討会(第9回:2005年度から開始)を実施

その他

- ① 初の試みとして、6月に外部講師による「マネジメント力向上」のための部会合同研修(対象:中堅～管理職)を開

2015年度の各部会の会員数

特装	特種	トラック	バン	トレーラ	バス	小型	資材
39社	50社	69社	28社	15社	3社	6社	93社

催。8社22名が受講、受講者本人と派遣した会員各社でも高評価。次年度から部会合同研修について、隔年で「工場見学を中心とした研修(偶数年度)」と「マネジメント力向上を中心とした研修(奇数年度)」の継続開催を決定」



6月:管理監督者合同研修

ト ラ ッ ク 部 会

部会全体

- ① 加入促進活動より新入会員2社

調査研究等

- ① トラック用荷台各種床材の特性調査(暴露試験と強度試験)完了
- ② 異種金属間の接触部位腐食調査(腐食の進行具合調査と防止策などの検討)完了
- ③ 荷台のシーリング材料調査(接着性、水密性、耐久性に優れた材料調査)について、シール材メーカーと協力し耐久試験を実施
- ④ 荷台床材の塗料共通化検討について各種塗料一覧表を作成(特定推奨品は困難)
- ⑤ 平ボデーのU-ボルト共通化について推奨仕様を提案
- ⑥ 経年品質保証に関する仕組み作りについて点検実態・点検実施の状況をまとめ

業務関連

- ① 会員加入の促進
- ② 営業業務のルール作りとして営業業務規程を作成(次年度も継続)



4月:見学会(須河車体)

バン部会

部会全体

- ①日本冷凍空調工業会と合同意見交換会を実施(11月)冷凍機の国内出荷状況、改正フロン法の動向及びフェリー火災報道につき意見交換実施、合同で冷凍機の点検整備の内容を充実させることを合意、冊子「冷凍機付自動車取扱いの手引き」を再編集することを決定

調査研究等

- ①再帰反射材取付基準のJABIA規格化
資材部会会員と意見交換した内容を反映し作成し、検査法人に相談した内容を盛り込み完了、部会報告
- ②取扱説明書作成の手引き書(基準書)
警告表示案を作成、クイックマニュアル作成内容を充実させ完了
- ③バン型車に関する用語のJABIA規格化
用語(呼び方)案とイラストを決め、委員各社の社内の関連部門に確認し、内容共有。英語の用語も決定し完了
- ④経年品質保証に関する仕組み作り
点検事態や事故の事例につき、リスクランク分けと点検実施による状況を調査し報告



4月：「安全輸送の心得」発行

業務関連

- ①「使用確認書」にお客様承認印をもらう活動
 - ・各社運用状況4か月調査
 - ・ガイドライン作成

トレーラ部会

調査研究等

- ①審査事務規定改正に際し、新規検査時の書面の合理化を実施
- ②協定規則R-10(電磁両立性)国内導入に際し、実車を用いた電波障害試験を実施、適合を確認
- ③トレーラ車枠10年点検に際し、市場での劣化状態を調査し、データベース化

業務関連

- ①全国24か所のトラック協会で、「トレーラ火災の防止」「ABS・ROCの安全有効性」「トレーラに関する法改正」の講演会を実施
- ②トレーラによる「輸送効率化促進ハンドブック」を全ト協



6月：静岡県トラック協会で講演

と協業で制作

- ③ブレーキ引摺りによるトレーラ火災防止のため、国土交通省から受託し、再現試験を行いビデオ制作

その他

- ①長さ、車両総重量、軸重の保安基準施行
- ②バン型等のセミトレーラについて、車両通行許可の手続き等を定める省令の改正施行

バス部会

部会全体

- ①関西ペイント(株)の協力により第7回「塗装技術者向け勉強会」開催



11月：塗装技術者勉強会

調査研究等

- ①JABIA規格の改正
 - ・バス用乗客降車合図装置(JABIA-B1004)
 - ・バス用車いすスロープ(JABIA-B1015)
 - ・バス用乗降中表示灯(JABIA-B1008)
 - ・ワンマンバス用放送装置(JABIA-B1000)
- ②空港リムジンバスへの車いす乗車の安全性確認とバス事業者などによる評価に参画



5月：バス事業者による車いす乗車評価

- ③カラーLED式行先表示器の灯火色に関する法規整理実施
- ④日本バス協会主催の中央技術委員全国大会に参加

業務関連

- ①毎月、会員会社のバス生産台数のまとめとコメントを記載して会員に公表
- ②バス市場情報の共有
- ③日本バス協会主催のバスフェスタ視察

小型部会

部会全体

- ①トヨタ車体(株)いなべ工場と八千代工業(株)四日市製作所を見学
- ②筑波宇宙センターとサイバーダインスタジオ視察
- ③全日本学生フォーミュラ視察

当会活動支援

- ①環境委員会に参画し、各種当会自主取組み活動の推進や、会員支援の一環として地球温暖化対策やVOC排出量削減事例などについて対応技術を公開
- ②架装物の経年品質保証WGに参画し、小型車開発の視点からアドバイス実施
- ③安全衛生活動WGのリーダー役として参画し、会員に役立つ労働災害情報を具現化



11月：サイバーダインスタジオ視察

業務関連

- ①部品工業会と合同の「人事労務合同研究会」に参画

資材部会

部会全体

- ①講演会を開催「日本のバスを楽しくする処方箋」
- ②バスワールド並びに自動車関連施設の視察を実施
- ③バス部会主催の全会員を対象の塗装技術勉強会に講師を派遣
- ④JABIA規格「バン型車への再帰反射材の取付基準(図解・Q&A集)」について参画(JABIA規格は3月31日発行)
- ⑤トラック部会「Uボルト共通化」について推奨品の資料を提供
- ⑥ゴムグループがトラック部会「シーリング材選定」試験方法についてアドバイス
- ⑦自動車工業会で試作した次世代高速リムジンバス試作車見学会と「ホイールパーキングブレーキの手動作動装置」を取り付けたバス試乗会に参加
- ⑧自動車工業会で実施した「車いす固定装置スレッド実験」に参画
- ⑨難燃性JABIA登録燃焼性試験「指定事業所」の実態調査を実施
- ⑩部会設立50周年記念事業として「部会50年史」を発行
- ⑪自動車技術会 車室内-空気質分科会に委員を派遣



3月：「資材部会50年史」発行

変革の時代に
向けて

資材部会長 小澤 賢記
ゴールドキング(株) 取締役社長



このたび、車体工業会が創立70年を迎えられたこと、心からお慶び申し上げます。車体工業会は車体製造業の総合的な発展のため、関係官庁や諸団体との連携をとりながら、「働くクルマ」を通じた産業界への寄与と国民生活向上への貢献を志向して、昭和23年(1948年)に発足しました。当時は終戦からまだ間もなく、都心でさえダンプトラックの入手は容易でなかったようですが、朝鮮戦争特需を機に時代が高度経済成長期へ移行するのに伴い、市場は大きく変貌を遂げます。都市インフラの整備が進み、生活様式が多様化したことで、国内各社において様々な目的の「働くクルマ」の開発や生産が勢いづくことになりました。

昭和40年(1965年)には名神高速道路が全線開通し、高速輸送が本格化します。この年に車体資材部品の製造業者を準会員とした資材部会が車体工業会に誕生しました。初代資材部会長の高木国雄氏は、当時の寄稿で資材部会の役割を説くとともに、「需要家(車体メーカー)の要望に応じていくためには、需要家からも技術的指導その他の援助を惜しみなく与えてほしい」と要請。これは車体の生産合理化や品質向上、軽量化などの様々な課題に対する、車体工業会という場での取組み方を確認するものでありました。

そして、時代は再び大きな変革期を迎えました。ガソリン等の内燃機関搭載の自動車からEVへのシフトは自動車産業の構造を大きく揺さぶり、AIやIoTの進化は人間と機械の関係を変えつつあります。このVUCA時代にあって、私たちを取り巻く経済環境の変化を予見することは容易ではありません。しかし、そこに「働くクルマ」がある限り、車体工業会の会員各社は「働くクルマ」の安心と安全のために、昨日よりも今日、今日よりも明日へと研鑽を続けることは確かなことと存じます。これからも車体工業会がますます発展することを願ってやみません。

2016年度(平成28年度)

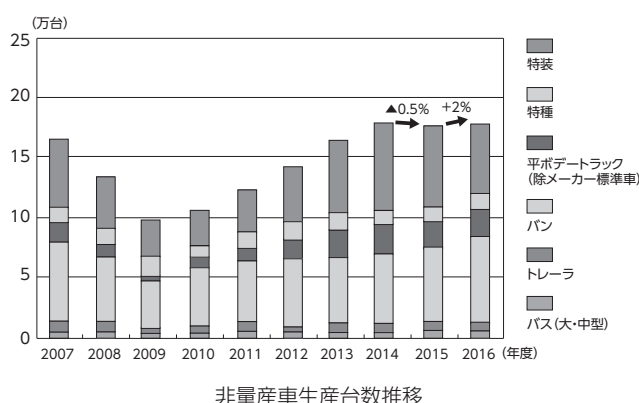
本部関連

2016年度の自動車産業は、国内景気が緩やかに持ち直したものの個人消費は力強さを欠く状況であったが、国内需要は新型車効果により前年度を上回った。また、輸出は為替が比較的安定的に推移したこと等により好調を維持した。一方、自動車産業としては研究開発費の増加や人材不足への対応等により業績の改善は小幅となった。

その結果、四輪車総需要は5,078千台(前年度比103%)と3年ぶりの前年超えとなり、四輪車国内生産も9,360千台(同102%)と2年ぶりに前年度を上回った。その内、国内商用車販売(貨物車+大・中型バス)は震災復興需要が概ね行き渡ったものの、一方で新短期規制(2002~2004年)の代替需要等により、443千台(同103%)と7年連続の増加、うち普通貨物車は178千台(同106%)で2年ぶりに前年度を上回り、大・中型貨物車は98千台(同111%)と6年連続の増加となった。

当会会員生産台数

当会会員の2016年度生産実績をみると合計で2,318千台(前年度比99.8%)と2年ぶりに前年度を下回った。生産の約9割は小型車メーカーの委託生産車(乗用車、小型商用車、小型バス等)であり、これらや平ボデートラックのメーカー標準車を除く当会特有の非量産車の合計は180千台(同102%)と2年ぶりの前年度超えとなった。車種別には引き続きの代替需要によりバン80.2千台(同114%)、トレーラ7.7千台(同107%)、そして大・中型バス5.0千台(同127%)がそれぞれ前年度超えとなった。

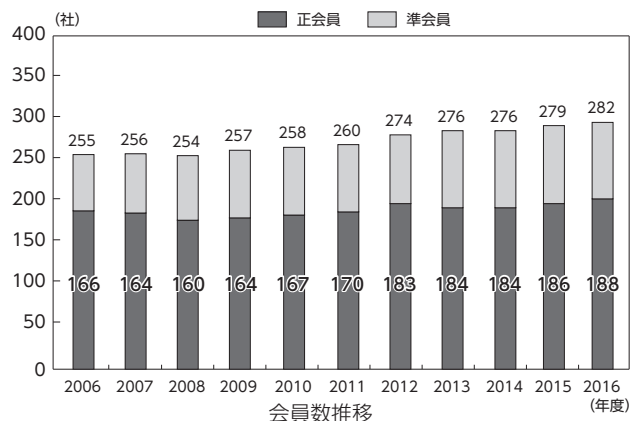


会員状況

正会員数は新入会2社で前年度比2社増加の188社となった。直近の底であった8年前からは入会41社、退会13社と28社増加しており、取り巻く環境変化の中、多くの会社に入会いただいた。その主な理由は「法規情報や車体業界の情報を入手したい」であり、その期待に応えていく必要がある。なお退会理由は解散や架装事業からの撤退である。準会員は新入会1社で前年度比1社増加の94社となり、準会員を含

めた総会員数は前年度比3社増加の282社となった。

会員売上高調査(2015年度決算)で正会員の車体部門では5兆4,435億円(前年度比108%)、うち委託生産会社を除いた当会特有の非量産会社の車体部門売上は6,749億円(同109%)と6年連続の増収となった。会員別にみると2割以上増収会社が54社と引き続き好調を継続している。一方、2割以上減収会社が34社と会員の約18%を占めている。この結果、会員全体の景況指数(増収会社率-減収会社率)は22.1で前年度比-0.7とほぼ前年度並みとなっている。



事業計画実績概要

このような中、当会は

- (1)安全対応活動
 - (2)環境対応自主取組み
 - (3)中小企業支援活動
 - (4)活性化活動の推進
- の4項目を重点項目

(1)安全対応活動の推進

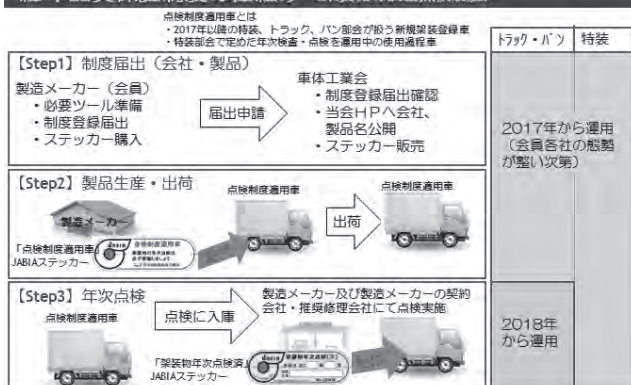
2016年度は技術的規制項目で業界や社会的メリットにつながる適用基準の適正化要望、及び前年度から継続している突入防止装置の協定規則改正提案への対応など着実に推進した。空港作業車(除雪用)の連結装置容認では要望を関係通達の改正に反映、赤プレート(少数生産型突入防止装置)装着車の「RUP保安基準適合確認書」の計測値の記載について設計値又は計算値で対応することを(独)自動車技術総合機構と合意、R58(後部突入防止装置)に関しては新試験法への対応について、交通安全環境研究所・日本自動車工業会と合意、電子/電気部品の機能保証対応(ISO26262)についてDIS(Draft International Standard)に対する日本提案を提出し、その内容で進捗を図ることができた。また、調査研究活動を通じ、JABIA規格を新規に1件制定し5件を改正、部会毎の調査研究業務は3件完了、部品の基



準化・標準化/仕様の共通化に関しては1件完了することができた。更に使用期間の長期化が進む中、使用過程車の安全確保策としてメンテナンスニュースの発行2件や「冷凍機付自動車取扱の手引き」の改訂版発行をはじめ、ユーザーへの整備点検の重要性PR活動としてトレーラの日常点検ビデオ等の配布を実施した。

また、2年目となるトレーラの点検整備の理解を深めてもらうための研修会を全日本トラック協会、各都道府県のトラック協会の協力を得て、4か所で実施した。そして、2015年度から2年計画で取り組んできた経年品質保証に関する仕組みづくりは計画どおり完了した。

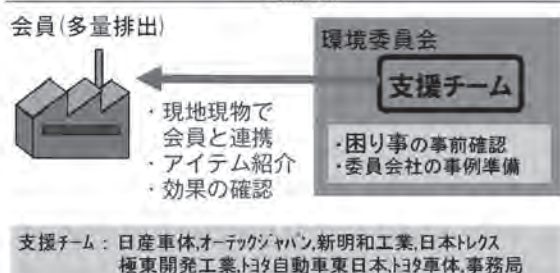
経年品質保証制度の仕組み（架装物の安全点検制度）



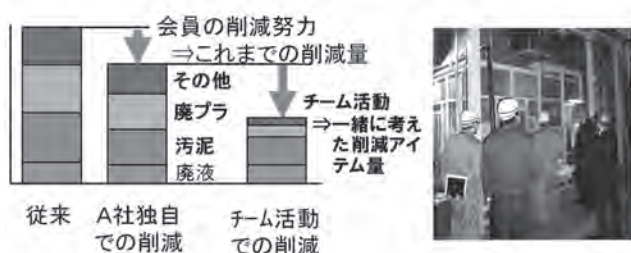
(2) 環境対応自主取組みの推進

生産に伴う環境保全として取り組んだ地球温暖化ガス、産業廃棄物最終処分量、塗装工程のVOC削減は全項目とも目標達成できた。また、環境負荷物質の使用削減への継続的な活動として、環境取組み意識の更なる向上を図るため、フォローアップを行い、取組み状況の確認、課題抽出、対策を図った。特に、産業廃棄物処分量の削減では、専門チームによる会員と一緒に現地現物での削減支援活動をスタートさせ4社で実施し、更なる削減アイテムを提案した。

実施例



効果



商用車架装物リサイクル推進の面では、協力事業者制度をはじめとする各種自主取組みが適正に運用されていることを関連団体と連携し確認を行い、引き続き維持向上を図っていくことも確認した。2011年度から運用を開始した「新環境基準適合ラベル制度（通称ゴールドラベル）」の社会へのPR活動を進め、21社168機種（前年度19社157機種）で適合認定となり着実な普及を図っている。

環境対応事例発表会では特別講演1件、環境対応事例4件の発表を行った。そして、更なる社会へのPR活動と共に普及の促進を目的に、「環境への取組み」パンフレットを改訂した。また、省エネ活動や環境改善活動の会員との情報共有化を図るため、改善事例を募集し26件を展開した。

(3) 中小企業経営支援活動

2013年度から3年間にわたり取り組んだ「チャレンジ5活動」を踏まえ、2016年度から中小企業会員交流の活性化によるネットワーク強化と相互研鑽の仕組みづくりをめざし「中小会員ネットワーク強化WG」活動をスタートさせた。安全衛生活動では労働災害防止の視点で会員に参考としていただける事例紹介や安全感性を高め、お互いに注意し合い安全職場を実現していくための「ボ・ケ・手・な・し」の実践について展開した。

その他、中小企業経営支援として各種官公庁情報の収集展開、税制改革への当会要請のまとめ、規制緩和要望のまとめ等も計画通りに実施できた。



(4) 活性化活動の推進

この6年間「会員メリットに直結する事業」重視の考えで、当会活動を技術面主体にシフトさせてきた結果、多くの部会で共同開発や規格化、共通化が進み、これらの活動を通し会全体の活性化が図れたと考える。

更に会員数の継続的な増加と共に、通常総会、秋季会員大会、技術発表会等の当会主催イベントへの参加者が毎年増加し、いずれも過去最大を更新していることも、活性化を示す「ひとつの指標」であると考えている。

(5) 通常総会/秋季会員大会

第46回通常総会は、5月27日に開催した。(正会員143社、準会員55社)

秋季会員大会は、11月17日に164名が参加して開催した。

(6) 欧州モーターショー視察

9月26日～10月1日、網岡卓二副会長(トヨタ車体(株)取締役会長)を団長に17名が参加して実施。IAA国際モーターショー視察、VDA(ドイツ自動車工業会)との意見交換会に加えて、現地架装メーカー見学を行った。



以上のように2016年度は、一般社団法人化の6年目として、「更に会員に喜ばれ、頼りにされる車体工業会活動」の充実に努め、成果につなげることができたといえる。

支部活動

支部活動に関しては、本部を含めた情報の共有化と支部活動での改善事例発表会開催等、活性化に向けた諸活動についての論議が図れた。また、各支部共通で不正改造排除運動等に関連した「安全対応活動」を推進、更に工場見学会や改善事例発表会、講習会による人材育成等の活動が行われた。これまで進めてきた支部相互の良いところ取り活動の継続・推進を進めていく。

講演会

次の通り、会員を対象とした講演会を実施、多くの方が聴講した。

10月 国内商用車市場動向と業界を取り巻く環境

【講演者】 いすゞ自動車販売(株) 常務執行役員
業務推進本部本部長
堀田 雅之氏
いすゞ自動車(株) 商品・架装政策部
中小型商品グループシニアエキスパート
坂井 勝氏

11月 強く、伸び続ける会社の現場力

【講演者】 (株)ローランドベルガー 日本法人会長
遠藤 功氏

3月 企業革新と経営者の役割 ～発想の転換と挑戦～

【講演者】 ヤマト運輸(株) 元社長
都築 幹彦氏

社会の出来事

2016年度

- 4月14日～16日 「平成28年熊本地震」発生。マグニチュード6.5の地震が発生、震度階級で最大となる震度7を観測。16日にマグニチュード7.3の本震が発生、再び最大震度7を観測し、甚大な損害
- 4月20日 三菱自動車工業が、自社の軽自動車を対象とした燃費試験でデータを不正操作していたことが報道
- 5月12日 日産自動車、燃費改ざん問題の渦中にある三菱自動車工業の株式の34%を取得し、筆頭株主になることで基本合意したと発表
- 5月18日 スズキ、国内で販売している全車種の燃費データについて、6年前から不正に測定していたと発表
- 5月26日～27日 三重県志摩市にて第42回先進国首脳会議(伊勢志摩サミット)開催
- 5月27日 バラク・オバマアメリカ合衆国大統領が現職のアメリカ大統領として初めて、世界初の原子爆弾による核攻撃を受けた広島市を訪問
- 6月16日 北海道南内浦湾で地震が発生、函館市で震度6弱を観測
- 6月19日 18歳選挙権に関連する公職選挙法がこの日施行
- 7月10日 第24回参議院議員通常選挙で、自民・公明の連立与党は合計70議席を獲得し勝利
- 7月31日 東京都知事選挙で、無所属新人で元環境大臣の小池百合子が当選、東京都知事としては初、全国的にも7人目となる女性知事が誕生
- 8月 1日 トヨタ自動車、グループ企業のダイハツ工業を完全子会社化
- 8月 3日 北朝鮮、弾道ミサイルを発射、うち一発は日本の排他的経済水域内に落下
- 8月30日 台風10号が、初めて太平洋側から東北地方に直接上陸、東北・北海道で被害
- 8月31日 東京都知事小池百合子が2016年11月予定の築地市場から江豊洲新市場への移転について、延期することを発表
- 10月 3日 ノーベル生理学・医学賞を大隅良典が受賞
- 10月21日 鳥取県中部を震源とするマグニチュード6.6の地震が発生。最大震度は6弱
- 11月 8日 福岡市博多区博多駅前2丁目交差点付近の福岡市地下鉄七隈線の建設工事現場の道路が陥没
- 11月10日 衆議院本会議、TPP承認案及び関連法案を可決
- 12月15日～16日 ロシア連邦大統領ウラジーミル・プーチンが来日、日露首脳会談
- 12月27日 ハワイでバラク・オバマ大統領との首脳会談の後、日本の現職総理大臣として初めて、真珠湾を訪問、慰霊式典に参加
- 12月31日 アイドルグループ・SMAPが解散
- 1月20日 ドナルド・トランプが、第45代アメリカ合衆国大統領に就任
- 2月24日 毎月月末金曜日の午後3時終業を奨励する『プレミアムフライデー』が初実施
- 3月 6日 北朝鮮が弾道ミサイル4発を発射。うち3発が日本の排他的経済水域内に落下
- 3月12日 自動車種類に準中型自動車、運転免許種類に準中型免許、18歳から取得可能な準中型仮免許新設



4月：熊本地震後の熊本城

2016年度(平成28年度)

部 会 関 連

特 装 部 会

部会全体

- ①改造自動車等取扱い解説本の見直し
- ②番号標の視認性に関する自主目標作成
- ③経年品質保証に関する仕組みづくり
- ④特装車メンテナンスニュースの発行
 - ・メンテナンスニュースNo.41(定期点検制度)
 - ・メンテナンスニュースNo.42(純正部品使用促進)



調査研究等

- ①ダンプ車荷台の飛散防止装置の要件を審査事務規程に意見反映
- ②除雪用空港作業車の構造要件改正に意見反映
- ③車線逸脱警報装置の対象自動車の適正化対応
- ④新規検査の新たな審査方法への対応
- ⑤JABIA規格化
 - ・電動塵芥車の安全基準(P1800)改正
 - ・エア圧送式粉粒体運搬用バルク車の標準仕様(P1301)改正
 - ・吸引清掃車の油圧機構に関する安全基準(P1150)改正
 - ・手積み式塵芥車の規格をTC297に提案
- ⑥標準化・共通化
 - ・ハイテック式荷卸し装置運用取決め対応
 - ・検尺棒廃止に向けた運用取決め
 - ・衝突被害軽減ブレーキ装着車へのコーションラベル装着
 - ・キャリア・コンテナ互換性定期審査及び脱着車の安全性向上に向けた取組み
- ⑦調査研究
 - ・トレーラ用電気・エアカプルの標準仕様調査
 - ・高所作業車等のみなしバンパの強度要件整理

業務関連

- ①市場状況の分析把握及び各社生産台数情報の共有化(四半期毎)
- ②地域会員/非会員リストの定期的メンテナンス(半年毎)
- ③コンプライアンス優先経営の徹底

2016年度の各部会の会員数

特装	特種	トラック	バン	トレーラ	バス	小型	資材
40社	52社	68社	28社	15社	3社	6社	94社

特 種 部 会

部会全体

- ①会員加入促進活動により、2社入会し、年度末部会員52社

調査研究等

- ①中央技術委員会の「経年品質保証WG」に参画
- ②中央技術委員会の「協定規則R58-03改訂WG」に参画し、みなしバンパの特種車への影響について取りまとめ
- ③R46対応に関して論議、安全対応を進めることで合意
- ④中央技術委員会の「改造自動車解説本見直しWG」に参画
- ⑤新規検査の変更に伴い、事前ヒアリングに対応
- ⑥自動車技術総合機構との情報交換
 - ・審査・車検の円滑化等を目的に、2005年度以降10回目となる「(独)自動車技術総合機構との技術検討会」(1～9回目は検査法人)を開催

業務関連

- ①(株)東海特装車見学会を、中堅～若手の改善事例勉強会を兼ねて部会合同研修として実施、参加者16社/50名と過去最高
- ②特種部会会員の9割以上を占める中小会員の困りごとを調査し、共通の困りごと、課題として「人材確保」、「人材教育」、「技能伝承」等を抽出
- ③中央業務委員会の「安全衛生活動WG」に部会代表委員が参画



7月：合同研修(東海特装車)

ト ラ ッ ク 部 会

部会全体

- ①中小企業庁の補助金等の紹介、国交省からの道路運送車両の保安基準、装置指定規則の改正通知、保安基準改正の意見照会、検査法人からの審査事務規程改正等を部会内と技術委員に展開
- ②リコール等重大不具合の再発防止活動等の有用情報を部会会員に展開
- ③車両運搬車分科会と日本陸送協会との合同研修会を実施



4月：陸上自衛隊那覇駐屯基地・車両整備場見学

調査研究等

①調査研究

- ・トラック用荷台各種床材の特性調査(ひっかき傷調査)結果を報告
- ・荷台のシーリング材料調査(接着性:耐久性に優れた材料調査)結果を報告

②共通化

- ・Uボルト共通化(架装時、修理時のコスト削減と納期短縮化)のJABIA規格を作成

③経年品質保証に関する仕組み作り(点検整備の仕組み作り)の対応

④法規安全対策

- ・ナンバープレート視認性(後部番号標の取付位置・取付角度)に関する自主目標の策定

業務関連

①会員支援

- ・「営業業務規程」の作成
- ・仕入購入部材の価格調査

②関係団体との交流

- ・日本陸送協会と車両運送業界の動向について合同研修会を開催

バン 部 会

部会全体

- ①中小企業庁の補助金等の紹介、国交省からの道路運送車両の保安基準、装置指定規則の改正通知、保安基準改正の意見照会、検査法人からの審査事務規程の改正等を部会内と技術委員に展開



11月：見学会(日本トレクス)

- ②日本冷凍空調工業会と交流会を行ない意見交換を実施

調査研究等

①基準化・規格化

- ・ナンバープレート表示自主基準(後部番号標の取付位置・取付角度に関する自主目標)の策定
- ・「冷凍機付自動車取扱い手引きの改定」に関し、日本冷凍空調工業会と協議の上、発行

②経年品質保証に関する点検整備の仕組みづくり

③関係団体との交流

- ・日本冷凍空調工業会と冷凍車・冷凍ユニット技術動向に関する合同研修会を開催

業務関連

①会員支援

- ・「仕様確認書に顧客承認印をもらう活動」の総括を実施

トレーラ 部 会

部会全体

- ①日本自動車整備振興会連合会による2016年度整備事業者講習会(2回開催)において、約190名の主任指導者に対し、トレーラの点検整備の必要性に関する講演実施
- ②車体工業会の「点検整備方式」による点検整備の実施率向上活動の一環として、整備事業者の点検整備作業を継続調査
- ③トレーラの日常点検及び定期点検の必要性を啓発するため、ビデオを2本を制作
- ④2016年度版点検整備方式(R13)に対応した「トレーラ定期点検整備の手引き」を約3年ぶりに改訂し、2016年度版として作成
- ⑤「トレーラ火災防止」のため「点検整備の重要性」、「ABS/ROC(横転抑制装置)の安全性向上」、「トレーラ輸送による輸送効率向上」について全国の4地域のトラック協会にて講演会を実施



9月：日本全国のトラック協会での講演

調査研究等

①「審査事務規程改正」への対応

- ・ダンプトレーラにおける多種の扇形状に対応可能な強度計算式を提示し、「審査事務規程」が改正

②「協定規則第10号(R10)」国内導入への対応

③「車わく強度計算書」の見直し

④改造自動車審査要領改正への対応

⑤後部番号標(ナンバープレート)取付けについて、自主目標制定

⑥協定規則の国内導入と対応

- ・R10:電磁両立性(2016/8/1～)
- ・R13:制動装置(2017/2/1～)
- ・R58:突入防止装置(2021/6/18～)

⑦点検整備のサービスニュース見直しとユーザーへの周知・啓発活動

業務関連

- ①トレーラ補助金事業実施に際し全ト協から募集要件等の相談を受け対応

②国内生産需要予測の検討・公開

バス部会

部会全体

- ①大日本塗料(株)の協力により「第8回塗装技術者向け勉強会」開催

調査研究等

- ①JABIA規格の改正 (JABIA-B1007: LED行先表示器)
- ②バス車体規格集2016年版発行
- ③カラーLED式行先表示器のガラス越しでの色度変化調査
- ④日本自動車工業会バス分科会共同研究の「横向き座席の安全性」、「観光系ドライバー異常時対応システム標準仕様」に参画
- ⑤JR気仙沼線のBRT試乗調査



10月: JR気仙沼線のBRT試乗

- ⑥日本バス協会主催の中央技術委員全国大会に参加

業務関連

- ①毎月、会員会社のバス生産台数のまとめとコメントを記載して会員に公表
- ②バス市場情報の共有

小型部会

部会全体

- ①トヨタ自動車東日本(株)東富士工場見学
- ②セーレン(株)TPF事業所見学
- ③全日本学生フォーミュラ視察



2月: 見学会(セーレン)

当会活動支援

- ①環境委員会に参画し、各種当会自主取り組み活動の推進や、会員支援の一環として地球温暖化対策やVOC排出量削減事例などについて対応技術を公開
- ②架装物の経年品質保証WGに参画し、小型車開発の視点からアドバイス実施
- ③安全衛生活動WGのリーダー役として参画し、会員に役立つ労働災害情報を具現化

業務関連

- ①部品工業会と合同の「人事労務合同研究会」に参画

資材部会

部会全体

- ①講演会を実施 「画期的な収益構造改革で稼ぐ力を取り戻した日本の自動車業界」
- ②インドバスワールド並びに自動車関連施設の視察を実施



11月: インドバスワールド視察

調査研究等

- ①バス部会主催の全会員を対象の塗装技術勉強会に講師を派遣
- ②各部会との連携
 - ・バン部会と策定したJABIA規格「バン型車への再帰反射材の取付基準を増刷し全国検査場へ配布、その他普及活動に活用
 - ・トラック部会の「Uボルト共通化」JABIA規格発行へ協力
 - ・トラック部会の「シーリング材選定」曝露試験について継続して協力
 - ・バス部会技術委員会/自工会バス分科会との合同会議に参画(8回)
 - ・バス部会技術委員会へ参画し合同でバス車体規格集を発行
 - ・バス部会ワンマン機器委員会へ参画し合同でJABIA規格改正(LED行先表示器)
- ③「自動車内装材の難燃規制と登録手続き」改訂版を発行
- ④関係他団体との連携
 - ・自動車技術会 車室内-空気質分科会に委員を派遣
 - ・JASIC灯火器分科会に委員を派遣

2017年度(平成29年度)

本部関連

2017年度の自動車産業は、国内景気の継続的な回復に伴い、都市部から地方への景気回復の動きが表れてきたものの、登録車については、新型車効果の落ち着き等により、前年度を下回った。また、軽四輪車は、新型車効果等により前年度を上回り、登録車を含めた国内需要全体では2年連続前年度を上回った。なお、輸出は為替が比較的安定的に推移したこと等により好調を維持した。一方、自動車産業は、将来に向けた自動運転技術や環境対応技術等に関する研究開発費の増加や人材不足への対応が、引き続き課題となっている。

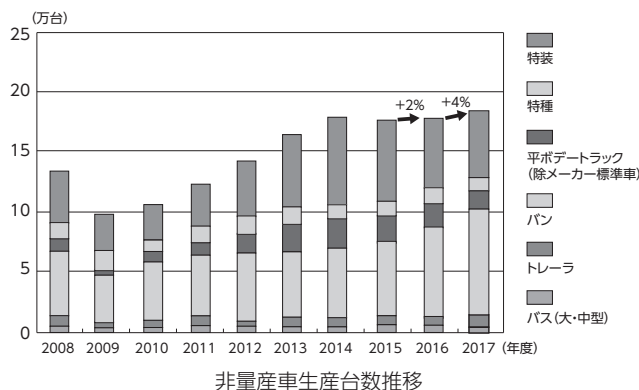
その結果、四輪車総需要は5,197千台(前年度比102%)と2年連続の前年超えとなり、国内生産も968万台(同103%)と2年連続で前年度を上回った。

その内、国内商用車販売(貨物車+大中型バス)は、景気回復の地方への拡大や新短期規制(2002~2004年)による代替需要の継続等があったものの、年度後半の排ガス規制強化(ポストポスト新長期規制導入)の影響により434千台(同97.8%)と8年ぶりの減少、うち普通貨物車は173千台(同97.3%)で2年ぶりに前年度を下回り、大中型貨物車は91千台(同92.9%)と7年ぶりの減少となった。

当会会員生産台数

このような中、当会会員の2017年度生産実績をみると合計で2,264千台(前年度比97.6%)と2年連続で前年度を下回った。生産の約9割は小型車メーカーの委託生産車(乗用車、小型商用車、小型バス等)であり、これらやシャシメーカー標準荷台を除く当会特有の非量産車の合計は188千台(同104%)と2年連続の前年度超えとなった。

車種別には特種車が12千台(同107%)、平ボデートラック15千台(同103%)、引き続きの代替需要によりバン型車87千台(同109%)、そしてトレーラ8.5千台(同111%)がそれぞれ前年度超えとなった。

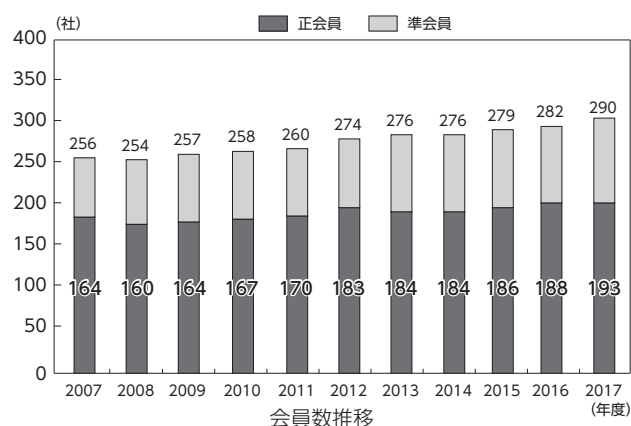


会員状況

正会員数は新入会5社で193社となった。直近の底であった8年前からは入会46社、退会13社と33社増加しており、取り巻く環境変化の中、多くの会社に入会いただいた。その主な理由は「法規情報や車体業界の情報を入手したい」であり、

その期待に応えていく必要がある。なお退会理由は解散や架装事業からの撤退である。準会員は新入会4社、退会1社で前年度比3社増加の97社となり、準会員を含めた総会員数は前年度比7社増加の290社となった。

会員売上高調査(2016年度決算)で正会員の車体部門では5兆7,116億円(前年度比105%)、うち委託生産会社を除いた当会特有の非量産会社の車体部門売上は7,441億円(同110%)と7年連続の増収となった。会員別にみると2割以上増収会社が49社と引き続き好調を継続している。一方、2割以上減収会社が20社で会員の約11%で、前年度の約18%から改善している。この結果、会員全体の景況指数(増収会社率-減収会社率)は21.3で前年度比-0.8とほぼ前年度並みとなっている。



事業計画実績概要

このような中、当会は

- (1)安全対応活動の推進
 - (2)環境対応自主取組みの推進
 - (3)中小企業支援活動の推進
 - (4)活性化活動の推進
- の4項目を重点項目

(1) 安全対応活動の推進

2017年度は技術的規制項目で業界や社会的メリットにつながる適用基準の適正化要望、及び前年度から継続している突入防止装置の協定規則改正提案への対応など着実に推進した。後退時後方視界については協定規則の制定に向けて国際会議での特装車の課題を説明するとともにバックカメラ&ソナーの実証実験に参画している。

後付マフラー装着車の扱いでは要望を細目告示に反映し、道路維持作業車のみなしバンパ取扱いに関する要望を審査事務規程改正に反映した。

R58-03の適用時期

※1 新規検査の日	2018年6月	2019年9月	2021年9月
※2 新型車	C/R58-02	R58-03	
継続 生産車	C/R58-02	R58-03	

※1: 型式指定自動車にあっては完成検査の日

※2: 突入防止装置の性能が2019年8月31日以前のもので同一の場合は、継続生産車の適用日と同一

また、調査研究活動を通じ、JABIA規格を新規に2件制定し2件を改正、部会毎の調査研究業務は3件完了することができた。更に使用期間の長期化が進む中、使用過程車の安全確保策として特装車メンテナンスニュースの発行3件や「バン車安全輸送ニュース」の発行、「ダンプ車飛散防止装置基準の改訂」パンフレットを発行した。

3年目となるトレーラの点検整備の理解を深めてもらうための研修会を全日本トラック協会、各都道府県のトラック協会の協力を得て、22か所で実施し、開始以来の累計で49か所となった。

そして、2015年度から2年計画で取組んできた経年品質保証に関する仕組みについては、今年度より「架装物の点検整備推進分科会」を発足し、点検制度に関するプレス発表の実施、当会ホームページに制度登録会員を公開、啓発用ポスター・チラシを作成し会員やお客様に配布するなど定着化を推進、特装車の民需車については10月から新制度の運用を開始した。



ポスター

(2) 環境対応自主取組みの推進

生産に伴う環境保全として取組んだ地球温暖化ガス、産業廃棄物最終処分量、塗装工程のVOC削減は全項目とも目標達成できた。また、環境負荷物質の使用削減への継続的な活動として、環境取組み意識の更なる向上を図るため、フォローアップを行い、取組み状況の確認、課題抽出、対策を図った。産業廃棄物削減事例を募集し、15件の事例を車工会ホームページに掲載、会員間での活用を図った。2016年度から開始した専門チームによる会員と一緒にあった現地現物での削減支援活動を継続、今年度は3社を訪問し更なる削減アイテムを提案した。



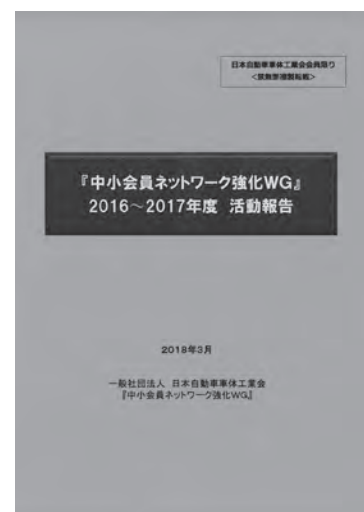
産業廃棄物減量化への支援

商用車架装物リサイクル推進の面では、協力事業者制度をはじめとする各種自主取組みが適正に運用されていることを関連団体と連携し確認を行い、引き続き維持向上を図っていくことも確認した。2011年度から運用を開始した「新環

境基準適合ラベル制度（通称ゴールドラベル）」の社会へのPR活動を進め、23社186機種（前年度21社169機種）で適合認定となり着実な普及を図っている。

(3) 中小企業経営支援活動

2013年度から3年間にわたり取り組んだ「チャレンジ5活動」を踏まえ、2016年度から中小企業会員交流の活性化によるネットワーク強化と相互研鑽の仕組みづくりを目的にスタートした「中小会員ネットワーク強化WG」活動では、「業務軸ネットワークとモチベーション向上ネットワークの向上」をテーマに、会員への訪問ヒアリング等を通じて意見交換を行い、報告書としてまとめた。安全衛生活動では車工会ホームページで労働災害防止の視点で会員に参考としていただける事例紹介を実施した。



その他、中小企業経営支援として各種官公庁情報の収集展開、税制改革への当会要請のまとめ、規制緩和要望のまとめ等も計画通りに実施できた。

(4) 活性化活動の推進

この7年間「会員メリットに直結する事業」重視の考えで、当会活動を技術面主体にシフトさせてきた結果、多くの部会で共同開発や規格化、共通化が進み、これらの活動を通し会全体の活性化が図れたと考える。

更に会員数の継続的な増加とともに、通常総会、秋季会員大会、技術発表会等の当会主催イベントへの参加者が毎年増加し、いずれも過去最大を更新していることも、活性化を示す「ひとつの指標」であると考えられる。

事務局運営の仕組み改善のための業務マニュアルの制定・改訂は、実業務を通じ計画的に取り組み、事務局員がベストプラクティスで業務遂行ができる仕組みの改善を図ってきた。更なる「仕事の質」の向上を図るため、仕事のアウトプットの価値を意識し、慣習にとらわれない仕事の見直しが必要である。

(5) 通常総会/秋季会員大会

第47回通常総会は、5月26日に開催した。（正会員188社、準会員47社）

新会長に網岡卓二氏（トヨタ車体㈱取締役会長）、新副会長に木村昌平氏（日産車体㈱取締役社長）、加藤幹章氏（新明和

工業(株)取締役副社長)を選任した。

秋季会員大会は、10月27日に316名が参加して開催し、終了後に東京モーターショーを見学した。

(6)創立70周年記念事業の推進

1948年4月に車体工業組合として発足以来、2018年4月で創立70周年を迎えるのに伴い、広報委員会で「車体工業会70年史」の編纂を推進した。冊子版・CD版を2018年5月に発行し、通常総会で配布。



以上のように2017年度は、一般社団法人化の7年目として、「更に会員に喜ばれ、頼りにされる車体工業会活動」の充実に努め、成果につなげることができたといえる。

支部活動

支部活動に関しては、本部を含めた情報の共有化と支部活動での改善事例発表会開催等、活性化に向けた諸活動についての論議が図れた。また、各支部共通で不正改造排除運動等に関連した「安全対応活動」を推進、さらに工場見学会や改善事例発表会、講習会による人材育成等の活動が行われた。これまで進めてきた支部相互の良いところ取り活動の継続・推進を進めていく。

講演会

次の通り、会員を対象とした講演会を実施、多くの方が聴講した。

7月 自動車産業の現状と課題

【講演者】 経済産業省 製造産業局
自動車課課長補佐
高橋 一幸氏

10月 国内トラック市場の需要動向と業界を取り巻く環境

【講演者】 三菱ふそうトラック・バス製造(株)
マーケティング統括部
大中型トラック商品計画部
架装改造技術担当マネージャー
大熊 健也氏

3月 AI(人工知能)と働き方改革

【講演者】 元 富士通(株) 取締役副会長
元 (株)富士通総研 代表取締役会長
伊東 千秋氏

労働安全衛生管理に役立つマネジメントシステム

【講演者】 (一財)日本自動車研究所 認証センター
審査部 主管
佐藤 旬氏

社会の出来事

2017年度

- 5月 7日 フランス大統領選挙で、フランス史上最年少の大統領として39歳のマクロンが勝利
- 5月 9日 朴前大統領の罷免に伴う第19代大統領選挙で、民主党の文在寅が大差で勝利
- 5月 29日 北朝鮮から弾道ミサイルが発射、日本海上の排他的経済水域に落下
- 6月 26日 自動車安全部品製造大手のタカタが、エアバッグの欠陥に伴うリコールや死亡事故に対する損害賠償などにより、東京地裁に民事再生法の適用を申請、日本国内の製造業として過去最大の経営破綻
- 7月 2日 東京都議会議員選挙、都民ファーストの会が議会第一党に躍進、小池知事を支持する勢力が過半数を超える圧勝、自民党は歴史的敗北
- 7月 4日 北朝鮮から弾道ミサイルが発射、日本の排他的経済水域内に着水
- 7月 28日 北朝鮮は大陸間弾道ミサイル(ICBM)を発射。日本の排他的経済水域に落下
- 8月 29日 北朝鮮から発射された弾道ミサイルが、北海道の上空を通過、太平洋上に落下
- 9月 15日 北朝鮮から発射された弾道ミサイルが、北海道上空を通過し、太平洋上に落下
- 9月 25日 上野動物園で誕生したジャイアントパンダのメスの赤ちゃんが『香香(シャンシャン)』と命名
- 9月 29日 日産自動車の国内の全工場で行っていた完成検査を無資格者が行っていたことが発覚
- 10月 8日 神戸製鋼所が品質データを改ざんし、品質基準を満たしていない製品を出荷していたことが発覚
- 10月 22日 第48回衆議院議員総選挙、自民党の勝利・希望の党の失速・立憲民主党の躍進
- 10月 27日 SUBARUでも群馬工場で30年以上に渡って無資格で検査をしていたことが判明
- 11月 5日 トランプ大統領が来日、日米首脳会談、天皇皇后両陛下と対面
- 11月 23日 三菱マテリアルは子会社で検査データの改ざんなどの不正があったと発表
- 11月 28日 東レは子会社が製品の検査データ改ざんしていたことを発表
- 11月 29日 北朝鮮から発射された弾道ミサイルが日本海に落下
- 12月 1日 皇室会議にて今上天皇の譲位の日程が2019年4月30日に決定
- 1月 30日 2017年度の世界自動車販売台数でVWが世界1位に、トヨタは3位に転落、2位には日産・ルノー・三菱自動車の3社連合
- 2月 7日 福井県で記録的大雪、県が災害派遣要請
- 2月 9日 平昌オリンピック開催
- 3月 9日 米国除く11か国でのTPP新協定が調停、2019年の発効を目指す
- 3月 9日 平昌パラリンピック開催



9月：上野動物園で誕生したパンダ『香香(シャンシャン)』と命名

2017年度(平成29年度)

部 会 関 連

特 装 部 会

部会全体

- ①架装物の点検整備推進分科会に参画
- ②特装車メンテナンスニュースの発行
 - ・メンテナンスニュース No.43(一台積み車両運搬車)
 - ・メンテナンスニュース No.44(架装物安全点検制度)
 - ・メンテナンスニュース No.45(トラック積載型クレーン車 保守)

調査研究等

- ①JABIA規格化等
 - ・ミキサ車の標準仕様(P1601)制定
 - ・脱着装置付コンテナ自動車のリヤバンパ取付基準(P1501)の検討
 - ・ダンプ車のゲート落下防止構造基準(P1201)改正
 - ・ダンプ車の荷台降下安全基準(自主基準)改正
- ②標準化・共通化
 - ・ISO・TC297において塵芥車の規格作りに参加
 - ・強力吸引車の年次点検項目共通化
 - ・粉粒体運搬トレーラを牽引するトラクタの改造依頼書の統一

業務関連

- ①市場状況の分析把握及び各社生産台数情報の共有化(四半期毎)
- ②地域会員/非会員リストの定期的メンテナンス(半年毎)
- ③コンプライアンス優先経営の徹底
- ④中小企業会員の支援



7月：「ダンプ車の飛散防止装置の基準改正」周知用チラシを発行

特 種 部 会

部会全体

- ①加入促進活動推進により、2社入会し、年度末部会員54社

調査研究等

- ①調査研究・基準化の推進
 - ・中央技術委員会の「協定規則R58-03改訂WG」に参画し、特種車におけるみなしバンパの適用等について取りまとめ
- ②車両関係法規の対応
 - ・新規検査時の「事前審査番号の記載」について自動車技術総合機構と折衝し審査事務規程改訂に反映
 - ・協定規則R51導入に関するマフラー変更等の取扱いに

2017年度の各部会の会員数

特装	特種	トラック	バン	トレーラ	バス	小型	資材
41社	53社	70社	27社	16社	3社	6社	97社

ついて国土交通省と折衝し保安基準改訂に反映

- ・「継続検査等における審査方法の見直し」について自動車技術総合機構と協議
- ③自動車技術総合機構との情報交換会実施
 - ・「特種車に適用される技術基準」について審査事務規程改訂に反映

業務関連

- ①部会内協力体制の維持/強化
 - ・2回目の「マネージメント合同研修」(対象:中堅～管理職)を中小会員ネットワーク強化WGと共同実施。部会を超えたネットワーク構築にも寄与
 - ・部会の9割以上を占める中小会員の経営上の困りごと調査を継続実施。「人材確保」、「人材教育」、「技能伝承」の困りごとを抽出し、実効策について検討



6月：マネージメント合同研修

ト ラ ッ ク 部 会

部会全体

- ①東日本旅客鉄道(株)秋田支社で「五能線の復活」についての講演会を開催、試乗体験も併催
- ②「架装物の安全点検制度」の実施に向けての検討をバン部会と合同で推進
- ③「LEDマーカーランプに関する仕様調査」を実施
- ④加入促進活動推進により、2社入会し、年度末部会員70社

調査研究等

- ①調査・研究
 - ・荷台床材の各種試験(強度・暴露・ひっ掻き傷)結果より、床材特性を取りまとめ
 - ・荷台用各種シーリング材料の比較試験(接着性・耐久性)を実施、特性を取りまとめ
- ②部品共通化
 - ・トラックの多種にわたる車両に関する用語を統一

業務関連

- ①会員支援
 - ・人材育成/教育を目的に「新入社員研修の業務委員各社事例」を調査、展開
 - ・「企業加入保険の業務委員各社事例」を調査、展開
- ②関係団体との交流
 - ・日本陸送協会と「車両運搬車と運送業界の動向に関する合同研修会」を開催



4月：JR五能線体験試乗

バン部会

部会全体

- ①「架装物の安全点検制度」の実施に向けての検討をトラック部会と合同で推進

調査研究等

- ①基準化・規格化
 - ・事故防止の未然防止を目的に、バン車の「安全輸送ニュース」パンフレットを発行
- ②関係団体との交流
 - ・日本冷凍空調工業会と合同研修会を共催、冷凍機／冷凍ユニット／冷媒の技術動向について意見交換

業務関連

- ①会員支援
 - ・営業職に関わる知識向上について展開
 - ・新人営業マン用のバン車解説資料を発行



11月：見学会(三菱ふそうトラック・バス)

トレーラ部会

部会全体

- ①日本自動車整備振興会連合会による指導員研修会において、トレーラの日常点検及び定期点検整備の必要性に関する講演実施
- ②全国22か所のトラック協会で、「トレーラの日常点検や定期点検整備の重要性」「トレーラ輸送による輸送効率向上」「横転抑制装置等の安全装置の有効性」を講演し、輸送事業者を啓発

調査研究等

- ① 2019年のR58(突入防止装置)第3次改訂に対応する為、改訂対応WGと連携し、リヤオーバーハングが短いトレーラ等について対応
- ②ポールトレーラのリヤオーバーハングに係る制限について国交省自動車局と相談の結果、保安基準等の改正が実現
- ③R13(トレーラの制動装置試験)のTRIAS様式統一化を実施

- ④ポールトレーラ、フルトレーラのR13試験方法について国交省自動車局と相談し明確化
- ⑤セミトレーラ連結状態での最小回転半径及び最大安定傾斜角度の計算式について、統一的な計算式を検討
- ⑥ダブル連結トラックに関する情報を国交省自動車局より入手し部会内に展開

業務関連

- ①2016年度版点検整備方式に沿った「トレーラ定期点検整備の手引き」を発行、車体工業会WEB上で公開
- ②トレーラの日常点検及び定期点検整備の必要性を輸送事業者に周知するため、点検・整備解説ビデオを新車トレーラに搭載、納車時等に説明。日本自動車整備振興会連合会の機関紙「技術情報」誌にも記事掲載
- ③トレーラの「2016年度版点検整備方式」の変更内容と適用車両、及び対応する「自動車分解点検整備記録簿」の解説を、日本自動車整備振興会連合会の機関紙「技術情報」誌に掲載
- ④トレーラの点検整備を推進するため、「分解整備記録簿」の点検項目を法定・メーカー推奨・特別項目に分け、必要な整備を徹底。サービス店での運用トライアル後に、正式展開を予定
- ⑤神奈川運輸支局建替えに伴うナンバープレートの封印権限譲渡について支局、会員と調整、11月より2019年末までの対応を決定



12月：日本自動車整備振興会連合会の指導員研修会実施

バス部会

部会全体

- ①日本ペイント(株)の協力により「第9回技術者向け塗装勉強会」を開催

調査研究等

- ①公共施設(福岡・京都)での多言語対応状況調査
- ②日本自動車工業会バス分科会と「横向き座席の安全性」、「路線系ドライバー異常時対応システム標準仕様」の共同研究を実施
- ③国交省主催のバリアフリー整備ガイドライン改訂検討委員会に参画
- ④日本バス協会主催の中央技術委員全国大会に参加



7月：多言語対応状況調査

業務関連

- ①毎月、会員会社のバス生産台数のまとめとコメントを記載して会員に公表
- ②バス市場情報の共有

小型部会

部会全体

- ①全日本学生フォーミュラ視察(9月)
- ②日本自動車研究所 自動運転評価施設及びサイエンススクエアつくばを見学(12月)
- ③日産車体(株)湘南工場を見学(3月)



12月：見学会(日本自動車研究所)

当会活動支援

- ①環境委員会に参画し、各種当会自主取り組み活動の推進や会員支援の一環として、地球温暖化対策やVOC排出量削減事例等について対応技術を公開
- ②安全衛生活動WGのリーダー役として参画、会員に役立つ情報の具現化に貢献

業務関連

- ①部品工業会と合同の「人事労務合同研究会」に参画

資材部会

部会全体

- ①講演会を開催「自動車産業に迫る100年ぶりの大改革～新技術潮流と自動車各社の生き残り戦略を探る～」

調査研究等

- ①自動車技術会「車室内空気質分科会」に委員を派遣
- ②JASIC「灯火分科会」に委員を派遣
- ③バス部会「塗装技術者向け勉強会」に講師を派遣
- ④部品・資材に関する相互活用の拡充を目的に、トラック部会との相互交流会を初めて開催、併せて工場見学を併催(2017年度内に2回実施)
- ⑤バン部会「その他の灯火等」取付手引書作成に参画
- ⑥東京モーターショーで部会出展、部会・会員会社をPR



11月：トラック部会との相互交流会

今後に向けて



支部連絡会 議長

須河 進一

須河車体(株) 取締役社長

車体工業会創立70周年を迎えるにあたり、関係者各位の長きにわたるご支援に対しまして、深く感謝とお礼を申し上げます。

支部連絡会が『本部主導型』から『支部主導型』に見直しされ、早10年目に入ります。

サブプライムローン問題を始め、東日本大震災等の大混乱を業界の結束力で乗り越えたお陰で現在に至っているのかと思います。会議では各支部の取り組み状況を共有化することで、他支部の活動を参考に自支部に落とし込みができました。また、各支部の存在価値が発揮でき、会員相互の協調性を認識することで、入会の意義が浸透してまいりました。

新規会員の勧誘においても非会員の支部地域会員に対し前向きになり、更に支部地域会員の本部正会員化に向けたカバー率向上にも貢献できているのかと思います。

支部の会員においては、一部上場企業から中小企業まで入会されており、一概に基軸を何処に設けるのかは難しいところではありますが、できる限り広範囲な意見を網羅できるよう心掛けて進めております。

今後に向けて、本部正会員が模範となり支部地域会員の意識・技術・品質の向上に取り組み、顧客に届ける架装物がどれをとってもハイレベルな物になるためには各支部の諸活動にかかっていると思います。

また、各支部の連携強化という観点から、支部間の人事交流や従業員育成にも着眼していく必要があると思います。

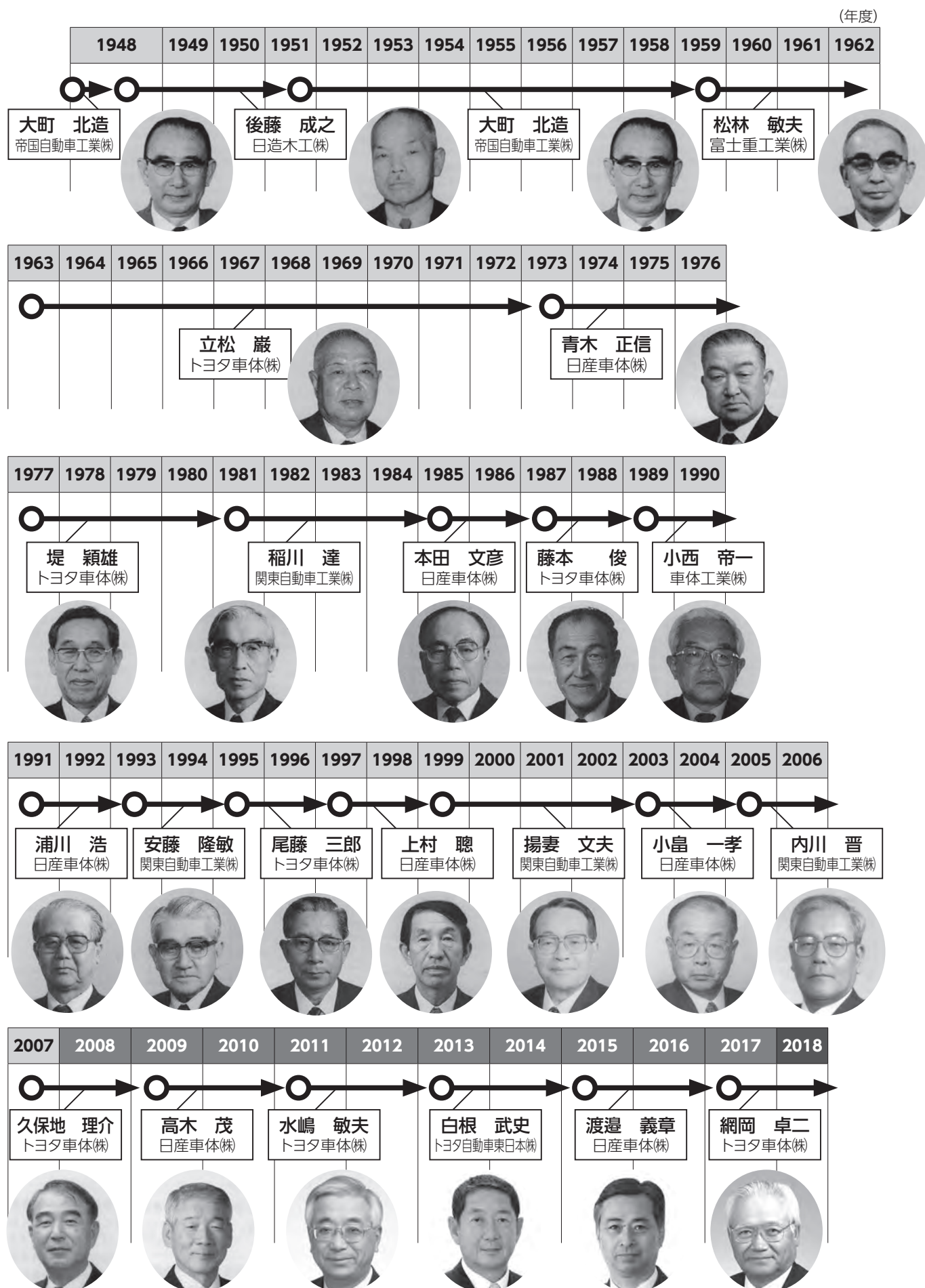
当工業会において、日々改定されます審査事務規程を始め、顧客からの要求は目覚しく、その変化を柔軟に対応していき、技術の向上に向けて取り組んでいく所存です。

会員各社をはじめ、関係官公庁、関係諸団体の皆様におかれましては、今後一層のご指導、ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

資料ページ



歴代会長任期



歴代理事・監事任期

2008～2017

	2008年度	2009年度	2010年度
理事・会長	久保地 理介 トヨタ車体(株)	高木 茂 日産車体(株)	
理事・副会長	高木 茂 日産車体(株)	安田 善次 関東自動車工業(株)	
理事・副会長	田中 勝志 極東開発工業(株)		
理事・副会長	比企 能信 日本フルハーフ(株)		
理事・特装部会長	筆谷 高明 極東開発工業(株)		
理事・特装部会	阿部 文夫 カヤバ工業(株)	佐々木 敬博 カヤバ工業(株)	
理事・特装部会	久保 哲也 (株)タダノ		高梨 利幸 (株)タダノ
理事・特装部会	井上 善量 新明和工業(株)	加藤 幹章 新明和工業(株)	池田 拓 新明和工業(株)
理事・特種部会長	古庄 忠信 (株)イズミ車体製作所		
理事・特種部会	林田 廣一 (株)林田製作所		
理事・特種部会	五島 洋 京成自動車工業(株)		
理事・トラック部会長	堀尾 浩二 不二自動車工業(株)		
理事・トラック部会	落合 轟 司工業(株)		
理事・トラック部会	山田 和典 山田車体工業(株)		
理事・バン部会長	川本 豊 日本フルハーフ(株)		
理事・バン部会	倉持 弘海 (株)パプコ	萩原 慶彦 東プレ(株)	
理事・バン部会	北村 泰作 (株)北村製作所		
理事・トレーラ部会長	西川 柳一郎 日本トレクス(株)		
理事・トレーラ部会	高井 雅義 東急車輛製造(株)	柏倉 陽一 東急車輛製造(株)	柏倉 陽一 東急車輛特装(株)
理事・トレーラ部会	沼部 宣司 小平産業(株)		
理事・バス部会長	田中 真二 三菱ふそうバス製造(株)	柴田 計 ジェイ・バス(株)	
理事・バス部会	黒川 学 西日本車体工業(株)	田中 真二 三菱ふそうバス製造(株)	
理事・バス部会	吉村 太朗 ジェイ・バス(株)		
理事・小型部会長	安田 善次 関東自動車工業(株)	水嶋 敏夫 トヨタ車体(株)	
理事・小型部会	石井 完治 セントラル自動車(株)		
理事・小型部会	水嶋 敏夫 トヨタ車体(株)	渡邊 義章 日産車体(株)	
理事・資材部会長	杉本 眞 レジップ(株)		
理事・資材部会	福西 紀雄 天龍工業(株)		
理事・北海道支部長	原 忠彦 (株)パプコ北海道		坪川 弘幸 北海道車体(株)
理事・東北支部長	磯野 栄治 (株)いそのボデー		
理事・新潟支部長	北村 泰作 (株)北村製作所		
理事・関東支部長	荒井 直人 富士重工業(株)		高橋 充 富士重工業(株)
理事・中部支部長	山崎 茂雄 (株)東海特装車		石谷 清和 (株)東海特装車
理事・近畿支部長	堀口 昇一 須河車体(株)		
理事・中国支部長	大上 力夫 (株)大上自動車工業		
理事・四国支部長	久保 哲也 (株)タダノ		高梨 利幸 (株)タダノ
理事・九州支部長	矢野 羊祐 (株)矢野特殊自動車		
専務理事・事務局長	橋本 茂 車体工業会		
監事	犬塚 敏樹 (株)犬塚製作所		
監事	元谷 忠 ー		
監事		加藤 寛 (株)相模ボデー	

歴代理事・監事任期

2008～2017

	2011年度	2012年度	2013年度
理事・会長	水嶋 敏夫 トヨタ車体(株)		白根 武史 トヨタ自動車東日本(株)
理事・副会長	服部 哲夫 関東自動車工業(株)	白根 武史 関東自動車工業(株)	渡邊 義章 日産車体(株)
理事・副会長	筆谷 高明 極東開発工業(株)		
理事・副会長	古庄 忠信 (株)イズミ車体製作所		
理事・特装部会長	加藤 幹章 新明和工業(株)		
理事・特装部会	佐々木 敬博 カヤバ工業(株)	吉野 道夫 KYB(株)	
理事・特装部会	高島 義典 極東開発工業(株)		高橋 和也 極東開発工業(株)
理事・特種部会長	古庄 忠信 (株)イズミ車体製作所		
理事・特種部会	金井 満 (株)オートワークス京都		江崎 浩一郎 (株)オートワークス京都
理事・特種部会	五島 洋 京成自動車工業(株)		
理事・トラック部会長	堀尾 浩二 不二自動車工業(株)	田村 元 (株)浜名ワークス	
理事・トラック部会	落合 轟 司工業(株)	細谷 康次 本所自動車工業(株)	
理事・トラック部会	山田 和典 山田車体工業(株)		
理事・バン部会長	川本 豊 日本フルハーフ(株)		上野 晃嗣 日本フルハーフ(株)
理事・バン部会	吉田 哲夫 (株)パプコ	津田 敦 (株)パプコ	
理事・バン部会	北村 泰作 (株)北村製作所		矢野 彰一 (株)矢野特殊自動車
理事・トレーラ部会長	西川 柳一郎 日本トレクス(株)		
理事・トレーラ部会	柏倉 陽一 東急車輛特装(株)	柏倉 陽一 東邦車輛(株)	
理事・トレーラ部会	沼部 宣司 小平産業(株)		
理事・バス部会長	田中 真二 三菱ふそうバス製造(株)	團野 達郎 ジェイ・バス(株)	清水 和治 ジェイ・バス(株)
理事・バス部会	團野 達郎 ジェイ・バス(株)	村山 節男 三菱ふそうバス製造(株)	
理事・小型部会長	渡邊 義章 日産車体(株)		網岡 卓二 トヨタ車体(株)
理事・小型部会	網岡 卓二 トヨタ車体(株)		辻井 元 八千代工業(株)
理事・小型部会	葛原 徹 セントラル自動車(株)	辻井 元 八千代工業(株)	
理事・資材部会長	杉本 眞 レジップ(株)		
理事・資材部会	福西 誠 天龍工業(株)		
理事・北海道支部長	坪川 弘幸 北海道車体(株)		
理事・東北支部長	磯野 栄治 (株)いそのボデー		
理事・新潟支部長	北村 泰作 (株)北村製作所	北村 守 (資)中北車体工作所	
理事・関東支部長	高橋 充 富士重工業(株)		上野 晃嗣 日本フルハーフ(株)
理事・中部支部長	石谷 清和 (株)東海特装車		尾崎 二三男 (株)東海特装車
理事・近畿支部長	堀口 昇一 須河車体(株)		
理事・中国支部長	大上 力夫 (株)大上自動車工業		平町 省三 フェニックス工業(株)
理事・四国支部長	高梨 利幸 (株)タダノ	池浦 雅彦 (株)タダノ	
理事・九州支部長	矢野 彰一 (株)矢野特殊自動車		
専務理事・事務局長	橋本 茂 車体工業会		吉田 量年 車体工業会
監事	海川 昇 (株)トランテックス		
監事	宮幸 朗 自動車精工(株)		
監事	加藤 寛 (株)相模ボデー		近藤 信之 名古屋ボデー(株)

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
白根 武史	トヨタ自動車東日本(株)	渡邊 義章	日産車体(株)			網岡 卓二	トヨタ車体(株)
渡邊 義章	日産車体(株)	網岡 卓二	トヨタ車体(株)			木村 昌平	日産車体(株)
筆谷 高明	極東開発工業(株)					加藤 幹章	新明和工業(株)
古庄 忠信	(株)イズミ車体製作所						
加藤 幹章	新明和工業(株)					高橋 和也	極東開発工業(株)
吉野 道夫	KYB(株)			永田 智幸	KYB(株)		
高橋 和也	極東開発工業(株)					田沼 勝之	新明和工業(株)
古庄 忠信	(株)イズミ車体製作所						
江崎 浩一郎	(株)オートワークス京都	青地 潔	(株)オートワークス京都				
五島 洋	京成自動車工業(株)	保志 隆平	ヤマセテック(株)		北村 守	(資)中北車体工作所	
田村 元	(株)浜名ワークス						
細谷 康次	本所自動車工業(株)						
山田 和典	山田車体工業(株)						
上野 晃嗣	日本フルハーフ(株)						
津田 敦	(株)パプコ			坂口 浩一	(株)パプコ		
矢野 彰一	(株)矢野特殊自動車						
西川 柳一郎	日本トレクス(株)					辻 和弘	東邦車輛(株)
		辻 和弘	東邦車輛(株)			西川 柳一郎	日本トレクス(株)
沼部 宣司	小平産業(株)	岡崎 真一郎	小平産業(株)				
清水 和治	ジェイ・バス(株)	前田 啓二	ジェイ・バス(株)			宮武 良行	ジェイ・バス(株)
網岡 卓二	トヨタ車体(株)	石井 善章	トヨタ自動車東日本(株)			田ノ上 直人	トヨタ自動車東日本(株)
笹本 裕詞	八千代工業(株)			山口 次郎	八千代工業(株)		
杉本 眞	レシップ(株)	吉川 徳雄	天龍工業(株)			小澤 賢記	ゴールドキング(株)
吉川 徳雄	天龍工業(株)	杉本 眞	レシップ(株)			吉川 徳雄	天龍工業(株)
坪川 弘幸	北海道車体(株)						
磯野 栄治	(株)いそのボデー	鈴木 勇人	仙台鈴木自動車工業(株)				
北村 守	(資)中北車体工作所						
上野 晃嗣	日本フルハーフ(株)						
尾崎 二三男	(株)東海特装車			景井 啓之	(株)東海特装車		
堀口 昇一	須河車体(株)	須河 進一	須河車体(株)				
平町 省三	フェニックス工業(株)	河野 雅紀	(株)河野ボデー製作所			瀬川 昌也	共立工業(株)
池浦 雅彦	(株)タダノ						
矢野 彰一	(株)矢野特殊自動車						
吉田 量年	車体工業会						
海川 昇	(株)トランテックス			原田 泰彦	(株)トランテックス		
宮幸 朗	自動車精工(株)						
近藤 信之	名古屋ボデー(株)						

JABIA規格

「JABIA規格」とは、国際標準化規格(ISO)、日本工業規格(JIS)、自動車規格(JASO)にはない自動車車体に関する業界基準を設け、技術進歩や安全性の確保、並びに生産の効率化に寄与することを目的に制定している。その規格内容は、“業界としての寸法/仕様/用語の統一”、“法令へ対応した業界としての構造等の基準”、“安全等、業界として守った方が良く考えられる「自主基準」、「推奨仕様」などにわたっている。

環境委員会

JABIA-E0001 2011.1.28

環境基準適合ラベルの交付及び交付申請要領

自ら又は委託して設計・製造する商用車架装物に関して、当規格を遵守した「環境基準適合ラベル」及び「新環境基準適合ラベル」を貼付することにより、環境に配慮した設計、及び解体・リサイクルの促進を図ることを目的に制定したもの。

環境委員会

架装物リサイクル分科会

分科会長	新免 俊彦	極東開発工業(株)
副分科会長	小澤 正広	日本フルハーフ(株)
委員	武蔵 克彦	山田車体工業(株)
	本田 成二	極東開発工業(株)
	遠藤 正弘	日通商事(株)
	田中 敏夫	(株)オーテックジャパン
事務局	香村 浩司	日本自動車車体工業会

中央技術委員会

JABIA-G0001 2015.2.26

巻込防止装置

巻込防止装置に関する道路運送車両の保安基準の細目告示の規定を補足するため、同装置の取付位置・方法、形状、端部の処理、分割装着等について具体的な要件・取扱等について定めたもの。

中央技術委員会

委員長	筆谷 高明	極東開発工業(株)
副委員長	平田 信一	新明和工業(株)
	山上 正	新明和工業(株)
	原田 修	極東開発工業(株)
委員	太宰 忠義	(株)イズミ車体製作所
	小松山輝樹	いすゞ車体(株)
	國澤 俊一	小平産業(株)
	上岡 肇	本所自動車工業(株)

杉野 英樹	(株)矢野特殊自動車
川本 学	日本フルハーフ(株)
印藤 義信	日本トレクス(株)
亀田 輝仁	東邦車輛(株)
小野沢克彦	ジェイ・バス(株)
根岸 昭二	トヨタ自動車東日本(株)
西口 功一	日産車体(株)
古川 正幸	新明和工業(株)
黒川 知範	極東開発工業(株)
清水 正之	日本自動車車体工業会

事務局

特装部会

JABIA-P1150 2009.11.30

吸引清掃車の油圧機構に関する安全基準

吸引清掃車の点検・整備作業時や排出作業時の安全性を高めるため、レシーバタンク及び同ハッチの降下防止装置の構造や強度等の取扱いを定めたもの。

特装部会 技術委員会

ローリ技術分科会 清掃車小委員会

座長	小林 修	(株)モリタエコノス
委員	壺内 達弘	(株)加藤製作所
	鶴嶋 昌彦	兼松エンジニアリング(株)
	徳永 宏	新明和工業(株)
	伊藤 誠也	新明和工業(株)
	江原 俊一	東急車輛製造(株)
	山田 大二	(株)モリタエコノス
オブザーバー	川本 靖	豊和工業(株)
事務局	今井 民雄	日本自動車車体工業会

JABIA-P1500 2009.9.30

脱着装置付コンテナ自動車の緊締装置の強度基準

脱着装置を有するコンテナ専用車(キャリア)及び当該車両に積載するコンテナの安全性を高めるため、それぞれの緊締装置の強度に関する規定を定めたもの。

特装部会 技術委員会 脱着車キャリア・コンテナ技術分科会

【キャリア】

主 査	長田 善彦	新明和工業(株)
委 員	川崎 智資	イワフジ工業(株)
	楠本 喜重	極東開発工業(株)
	井上 泰一	小平産業(株)
	鈴木 健一	白川鉄工(株)
	倉上 尚浩	日本フルハーフ(株)
	能條 幹也	(株)花見台自動車
	小谷 和司	(株)パプコ
	中子 正人	ヒアブ(株)
	小林 哲也	富士重工業(株)
	近藤 貴博	(株)瑞穂

【コンテナ】

主 査	草刈 純一	極東開発工業(株)
委 員	田中 判明	(株)青木製作所
	高橋 豊克	イワフジ工業(株)
	長嶺 裕	(株)協伸製作所
	菅原 善隆	(有)興洋自販
	渡邊 康弘	(株)互幸産業
	井上 泰一	小平産業(株)
	西 幸雄	サンモア(株)
	鈴木 健一	白川鉄工(株)
	海津 浩幸	新明和工業(株)
	多田 洋一	(株)ティセンテクノ
	里見泰一郎	東急車輛製造(株)
	小林 哲也	富士重工業(株)
	安達 芳己	(株)瑞穂
事務局	今井 民雄	日本自動車車体工業会

JABIA-P1600 2011.1.5

ミキサ車のドラム製作基準

ミキサ車のドラムを製作するための基準を明確にすることにより、生コンクリートの品質を確保し、適正な安全確保を図ることを目的としたもの。

特装部会 技術委員会 ミキサ車技術分科会

主 査	小島 貴志	KYB(株)
委 員	新免 俊彦	極東開発工業(株)
	北川 博昭	新明和工業(株)
	岡本 齊	新明和工業(株)
	上條 崇史	KYB(株)
事務局	今井 民雄	日本自動車車体工業会

JABIA-P1700 2011.3.31

塵芥車荷箱容積中心位置の算出基準

塵芥車の新規検査における審査の合理化を図るため、同車両の荷箱の積載中心位置の算出方法と車体工業会への届出に関する取扱いを定めたもの。

特装部会 技術委員会 塵芥車技術分科会

主 査	赤塚 和彦	極東開発工業(株)
委 員	伊藤 誠也	新明和工業(株)
	水谷 能久	富士重工業(株)
	西村 徹	(株)モリタエコノス
	中西 隆行	富士車輛(株)
	鈴木 登	(株)瑞穂
事務局	今井 民雄	日本自動車車体工業会

JABIA-P1701 2016.2.23

塵芥車の製作基準

塵芥車の安全性を確保するため、旧労働省労働基準局長が発出した機械式ごみ収集車に関する指導通達並びに道路運送車両の保安基準の規定に基づき、回転板、テールゲート、安全棒、積込サイクル、緊急停止装置等の取扱いについて定めたもの。

特装部会 技術委員会 塵芥車技術分科会

主 査	西村 徹	(株)モリタエコノス
委 員	重本 寛	新明和工業(株)
	伊藤 誠也	新明和工業(株)
	本 幸朗	極東開発工業(株)
	中西 隆行	富士車輛(株)
	安達 芳己	(株)瑞穂
事務局	清水 正之	日本自動車車体工業会

JABIA-P1800 2011.12.22

電動塵芥車の安全基準

電動塵芥車の安全性を確保するため、電動車特有の動力系からの感電保護対策、間接接触に対する感電保護対策、蓄電池の要件、洗車時の安全対策等について定めたもの。

特装部会 技術委員会 塵芥車技術分科会

主 査	赤塚 和彦	極東開発工業(株)
委 員	伊藤 誠也	新明和工業(株)
	水谷 能久	富士重工業(株)
	西村 徹	(株)モリタエコノス
	中西 隆行	富士車輛(株)
	鈴木 登	(株)瑞穂
事務局	今井 民雄	日本自動車車体工業会

JABIA-P1900 2013.1.23

脱着装置付コンテナ自動車のアーム降下防止装置の安全基準

脱着装置を有するコンテナ専用車(キャリア)の点検・整備時の安全性を高めるため、アームを上昇させた際に当該アームを支える安全棒(ブロック)に関する取扱いを定めたもの。

特装部会 技術委員会

脱着車キャリア技術分科会・コンテナ技術分科会

【キャリア】

主 査	長田 善彦	新明和工業(株)
委 員	松木 浩一	極東開発工業(株)
	山田 大二	(株)モリタエコノス
	川崎 智資	イワフジ工業(株)
	西村 稔	白川鉄工(株)
	倉上 尚浩	日本フルハーフ(株)
	能條 幹也	(株)花見台自動車
	小谷 和司	(株)パプコ
	安達 芳己	(株)瑞穂
	菅原 正義	カーゴテック・ジャパン(株)

【コンテナ】

主 査	草刈 純一	極東開発工業(株)
委 員	海津 浩幸	新明和工業(株)
事務局	今井 民雄	日本自動車車体工業会

JABIA-P1601 2017.12.5

コンクリートミキサ車標準仕様

ミキサ車の安全性、操作性等の品質水準を維持し、仕様の統一を図るため、ドラム、投入装置、排出装置等の標準仕様を定めたもの。

特装部会 ミキサ車技術分科会

主 査	上條 崇史	KYB(株)
委 員	北川 博昭	新明和工業(株)
	岡本 齊	新明和工業(株)
	草刈 純一	極東開発工業(株)
	清水 弘之	KYB(株)
事務局	清水 正之	日本自動車車体工業会

特種部会

JABIA-A1201 2012.3.16

シートベルトアンカ試験成績書 保安基準適合証明の運用基準

協定規則第14号(R14)の相互認証採用に伴い、2012年7月から改正される座席ベルト取付装置の技術基準に適合するための構造規格を制定したものである。このため、当工業会が実験を行いデータを取得したアンカの強度試験成績書を当工業会会員が保安基準等の適合証明として運用可能なものとした。「JABIA-A1201」はアンカ試験成績書の運用基準について制定、「JABIA-A1301/A1302/A1303」は各種座席ベルトの構造規格について制定したものである。

特種部会 技術委員会

座席強度関係法規対応ワーキンググループ

【技術委員会】

委員長	中沢 有一	いすゞ車体(株)
副委員長	田中 敏夫	(株)オーテックジャパン
	片貝 俊之	東京特殊車体(株)
	稲見 龍	京成自動車工業(株)
	太宰 忠義	(株)イズミ車体製作所
	小坂 浩二	トヨタテクノクラフト(株)

【座席強度関係法規対応ワーキンググループ】

WG長	片貝 俊之	東京特殊車体(株)
委 員	高橋 治	尾張車体工業(株)
	尾籠 正宏	京成自動車工業(株)
	藤岡 健二	東京特殊車体(株)
	小林 彦作	いすゞ自動車首都圏(株)
	中村 達也	トヨタテクノクラフト(株)
	吉田 学	(資)中北車体工作所
	山田 浩史	名自車体(株)
	島倉 潔	ヤナセテック(株)
事務局	瓜谷 優一	日本自動車車体工業会

JABIA-A1301 2012.3.16

座席ベルト組込1人掛席及び座席取付装置の構造規格

※JABIA-A1201の項を参照

特種部会 技術委員会

座席強度関係法規対応ワーキンググループ

【技術委員会】

委員長	中沢 有一	いすゞ車体(株)
副委員長	田中 敏夫	(株)オーテックジャパン
	片貝 俊之	東京特殊車体(株)
	稲見 龍	京成自動車工業(株)
	太宰 忠義	(株)イズミ車体製作所
	小坂 浩二	トヨタテクノクラフト(株)

【座席強度関係法規対応ワーキンググループ】

WG長	片貝 俊之	東京特殊車体(株)
委員	高橋 治	尾張車体工業(株)
	尾籠 正宏	京成自動車工業(株)
	藤岡 健二	東京特殊車体(株)
	小林 彦作	いすゞ自動車首都圏(株)
	中村 達也	トヨタテクノクラフト(株)
	吉田 学	(株)中北車体工作所
	山田 浩史	名自車体(株)
	島倉 潔	ヤナセテック(株)
事務局	瓜谷 優一	日本自動車車体工業会

片貝 俊之	東京特殊車体(株)
稲見 龍	京成自動車工業(株)
太宰 忠義	(株)イズミ車体製作所
小坂 浩二	トヨタテクノクラフト(株)

【座席強度関係法規対応ワーキンググループ】

WG長	片貝 俊之	東京特殊車体(株)
委員	高橋 治	尾張車体工業(株)
	尾籠 正宏	京成自動車工業(株)
	藤岡 健二	東京特殊車体(株)
	小林 彦作	いすゞ自動車首都圏(株)
	中村 達也	トヨタテクノクラフト(株)
	吉田 学	(株)中北車体工作所
	山田 浩史	名自車体(株)
	島倉 潔	ヤナセテック(株)
事務局	瓜谷 優一	日本自動車車体工業会

JABIA-A1302 2012.6.26

車体直付けの座席ベルト取付装置構造基準

※JABIA-A1201の項を参照

特種部会 技術委員会 座席強度関係法規対応ワーキンググループ

【技術委員会】

委員長	中沢 有一	いすゞ車体(株)
副委員長	田中 敏夫	(株)オーテックジャパン
	片貝 俊之	東京特殊車体(株)
	稲見 龍	京成自動車工業(株)
	太宰 忠義	(株)イズミ車体製作所
	小坂 浩二	トヨタテクノクラフト(株)

【座席強度関係法規対応ワーキンググループ】

WG長	片貝 俊之	東京特殊車体(株)
委員	高橋 治	尾張車体工業(株)
	尾籠 正宏	京成自動車工業(株)
	藤岡 健二	東京特殊車体(株)
	小林 彦作	いすゞ自動車首都圏(株)
	中村 達也	トヨタテクノクラフト(株)
	吉田 学	(株)中北車体工作所
	山田 浩史	名自車体(株)
	島倉 潔	ヤナセテック(株)
事務局	瓜谷 優一	日本自動車車体工業会

JABIA-A1303 2012.3.19

座席ベルト組込2人掛席及び座席取付装置の構造規格

※JABIA-A1201の項を参照

特種部会 技術委員会 座席強度関係法規対応ワーキンググループ

【技術委員会】

委員長	中沢 有一	いすゞ車体(株)
副委員長	田中 敏夫	(株)オーテックジャパン

JABIA-A1401 2015.2.5

扉開放防止 保安基準適合証明の運用基準

協定規則第11号(R11)の相互認証採用に伴い、乗降用外の扉も「乗降口に備える扉」と同様の技術基準が2015年1月から改正されることに伴い、安全性に基準基準に適合したドアラッチ、ドアヒンジを制定したものである。

このため、当工業会が実験を行いデータを取得したドアラッチ・ヒンジの強度試験成績書を当工業会会員が保安基準等の適合証明として運用可能なものとした。

「JABIA-A1401」はアンカ試験成績書の運用基準について制定、「JABIA-A1402/A1403/A1404/A1405」はドアラッチ・ヒンジの構造規格等について制定したものである。

特種部会 技術委員会 乗降用外の扉安全性対応ワーキンググループ

【技術委員会】

委員長	太宰 忠義	(株)イズミ車体製作所
副委員長	片貝 俊之	東京特殊車体(株)
	小坂 浩二	トヨタテクノクラフト(株)
	松田 勝也	(株)オートワークス京都
	小檜山輝樹	いすゞ車体(株)
	村上 英二	(株)オーテックジャパン

【乗降用外の扉安全性対応ワーキンググループ】

WG長	小坂 浩二	トヨタテクノクラフト(株)
委員	角川 史嗣	(株)オートワークス京都
	高橋 治	尾張車体工業(株)
	山本 宗典	京成自動車工業(株)
	藤岡 健二	東京特殊車体(株)
	吉田 学	(株)中北車体工作所
	武澤 真幸	(株)野口自動車
	山田 浩史	名自車体(株)
	前田 将嗣	ヤナセテック(株)
事務局	色摩 隆一	日本自動車車体工業会

JABIA-A1402 2015.2.5

ドアヒンジの構造規格

※JABIA-A1401の項を参照

特種部会 技術委員会

乗降用外の扉安全性対応ワーキンググループ

【技術委員会】

委員長	太宰 忠義	(株)イズミ車体製作所
副委員長	片貝 俊之	東京特殊車体(株)
	小坂 浩二	トヨタテクノクラフト(株)
	松田 勝也	(株)オートワークス京都
	小檜山輝樹	いすゞ車体(株)
	村上 英二	(株)オーテックジャパン

【乗降用外の扉安全性対応ワーキンググループ】

WG長	小坂 浩二	トヨタテクノクラフト(株)
委員	角川 史嗣	(株)オートワークス京都
	高橋 治	尾張車体工業(株)
	山本 宗典	京成自動車工業(株)
	藤岡 健二	東京特殊車体(株)
	吉田 学	(株)中北車体工作所
	武澤 真幸	(株)野口自動車
	山田 浩史	名自車体(株)
	前田 将嗣	ヤナセテック(株)
事務局	色摩 隆一	日本自動車車体工業会

JABIA-A1404 2015.2.5

ドアヒンジの構造規格

※JABIA-A1401の項を参照

特種部会 技術委員会

乗降用外の扉安全性対応ワーキンググループ

【技術委員会】

委員長	太宰 忠義	(株)イズミ車体製作所
副委員長	片貝 俊之	東京特殊車体(株)
	小坂 浩二	トヨタテクノクラフト(株)
	松田 勝也	(株)オートワークス京都
	小檜山輝樹	いすゞ車体(株)
	村上 英二	(株)オーテックジャパン

【乗降用外の扉安全性対応ワーキンググループ】

WG長	小坂 浩二	トヨタテクノクラフト(株)
委員	角川 史嗣	(株)オートワークス京都
	高橋 治	尾張車体工業(株)
	山本 宗典	京成自動車工業(株)
	藤岡 健二	東京特殊車体(株)
	吉田 学	(株)中北車体工作所
	武澤 真幸	(株)野口自動車
	山田 浩史	名自車体(株)
	前田 将嗣	ヤナセテック(株)
事務局	色摩 隆一	日本自動車車体工業会

JABIA-A1403 2015.2.5

ドアラッチの構造規格

※JABIA-A1401の項を参照

特種部会 技術委員会

乗降用外の扉安全性対応ワーキンググループ

【技術委員会】

委員長	太宰 忠義	(株)イズミ車体製作所
副委員長	片貝 俊之	東京特殊車体(株)
	小坂 浩二	トヨタテクノクラフト(株)
	松田 勝也	(株)オートワークス京都
	小檜山輝樹	いすゞ車体(株)
	村上 英二	(株)オーテックジャパン

【乗降用外の扉安全性対応ワーキンググループ】

WG長	小坂 浩二	トヨタテクノクラフト(株)
委員	角川 史嗣	(株)オートワークス京都
	高橋 治	尾張車体工業(株)
	山本 宗典	京成自動車工業(株)
	藤岡 健二	東京特殊車体(株)
	吉田 学	(株)中北車体工作所
	武澤 真幸	(株)野口自動車
	山田 浩史	名自車体(株)
	前田 将嗣	ヤナセテック(株)
事務局	色摩 隆一	日本自動車車体工業会

JABIA-A1405 2015.2.5

隔壁の構造参考事例

※JABIA-A1401の項を参照

特種部会 技術委員会

乗降用外の扉安全性対応ワーキンググループ

【技術委員会】

委員長	太宰 忠義	(株)イズミ車体製作所
副委員長	片貝 俊之	東京特殊車体(株)
	小坂 浩二	トヨタテクノクラフト(株)
	松田 勝也	(株)オートワークス京都
	小檜山輝樹	いすゞ車体(株)
	村上 英二	(株)オーテックジャパン

【乗降用外の扉安全性対応ワーキンググループ】

WG長	小坂 浩二	トヨタテクノクラフト(株)
委員	角川 史嗣	(株)オートワークス京都
	高橋 治	尾張車体工業(株)
	山本 宗典	京成自動車工業(株)
	藤岡 健二	東京特殊車体(株)
	吉田 学	(株)中北車体工作所
	武澤 真幸	(株)野口自動車
	山田 浩史	名自車体(株)
	前田 将嗣	ヤナセテック(株)
事務局	色摩 隆一	日本自動車車体工業会

トラック部会

JABIA-T1000 2009.11.1

車両運搬車の構造基準

2008年2月1日国土交通省告示第89号(第22条第7項5号、保安基準第38条第2項)に「車両運搬車の要件」が規定されたのを受け、車両運搬車の構造要件(荷台、後部扉、後部反射器、後面灯火器表示、自動車登録番号標表示、緊締装置)を制定したもの。

トラック部会 車両運搬車分科会

分科会長	細谷 貞治	細谷車体工業(株)
相談役	田村 慎一	(株)浜名ワークス
幹 事	小出 達美	(株)浜名ワークス
委 員	柴田 和典	(株)矢野特殊自動車
	谷口 雅則	細谷車体工業(株)
	吉本 尚司	尾張車体工業(株)
	能條 幹也	(株)花見台自動車
	飯島 裕久	(株)花見台自動車
	米森 俊弥	新明工業(株)
事務局	齊藤 清	日本自動車車体工業会
	志村 和夫	日本自動車車体工業会

JABIA-T1001 2016.12.1

シャシフレームとサブフレームの締結用 Uボルトの推奨規格品

シャシフレームとサブフレームを締結するUボルトに関し、汎用性を基準に、平ボデーの大型用・中型用・小型用の各々のUボルト推奨仕様を制定したもの。

トラック部会 技術委員会

委員長	上岡 肇	本所自動車工業(株)
副委員長	内山 裕二	(株)浜名ワークス
	國澤 俊一	小平産業(株)
委 員	大谷 英夫	山田車体工業(株)
	岩見 晴之	須河車体(株)
	丹羽 広明	名古屋ボデー(株)
	平野 博晃	司工業(株)
	八木 寛樹	フジタ自動車工業(株)
	岸本 友介	日通商事(株)
	北條 実	小平産業(株)
事務局	福井 清孝	日本自動車車体工業会

バン部会

JABIA-V1000 2012.3.30

冷蔵・冷凍自動車の保冷車体

1995年に改正されたJIS D 4001(冷蔵・冷凍車の保冷車体)を基に、冷蔵・冷凍車の保冷車体の保冷性能、気密性能の性能基準を定めたもの。

バン部会 技術委員会 技術委員分科会

分科会会長	川本 学	日本フルハーブ(株)
幹 事	伊藤 昌彦	東プレ(株)
	丹羽 一生	(株)東海特装車
	野崎 定雄	(株)北村製作所
事務局	楠本 喜重	日本自動車車体工業会

JABIA-V1001 2012.3.30

冷蔵・冷凍自動車の保冷車体性能試験方法

1995年に改正されたJIS D1701(冷蔵・冷凍車の保冷車体性能試験方法)を基にSI単位の見直しを行ない、実状に沿った保冷車体性能試験方法を定めたもの。

バン部会 技術委員会 技術委員分科会

分科会会長	川本 学	日本フルハーブ(株)
幹 事	伊藤 昌彦	東プレ(株)
	丹羽 一生	(株)東海特装車
	野崎 定雄	(株)北村製作所
事務局	楠本 喜重	日本自動車車体工業会

JABIA-V1100 2014.3.31

バン・トラック荷台の安全対策(安全構造基準)

冷蔵・冷凍車、ウイング車、ドライバン車及び普通型(平ボデー)荷台のキャブ幅との段差、ロープフック、あおり当たりゴム、中間柱の段差、ステップ、側あおり後部掛金、突起物、前部側あおり掛金並びに側あおりヒンジの構造基準を示して、安全な荷台製作の基準として制定したもの。

バン部会 技術委員会 技術委員分科会

分科会会長	杉野 英樹	(株)矢野特殊自動車
幹 事	桑鶴 洋二	日本トレクス(株)
	篠田 年司	東邦車輛(株)
	國澤 俊一	小平産業(株)
事務局	中居 壽明	日本自動車車体工業会

JABIA-V1101 2016.3.31

バン型車への再帰反射材(図解・Q&A)

新規検査時に、バン荷台へ取り付け「再帰反射材」(道路運送車両の保安基準38条の3、第1節の細目告示第55条の2)につき、冷蔵・冷凍車、ウイング車、及びドライバン車の荷台を対象とした再帰反射材の取付基準を定めたもの。又、取付について検査法人との意見交換を「Q&A集」として添付。

バン部会 技術委員会 技術委員分科会

分科会会長	杉野 英樹	(株)矢野特殊自動車
幹 事	川本 学	日本フルハーフ(株)
	矢吹 譲次	東プレ(株)
	野崎 定雄	(株)北村製作所
	丹羽 一生	(株)東海特装車
事務局	福井 清孝	日本自動車車体工業会

JABIA-V1200 2016.3.8

バン型車に関する用語

バン型車に関して共通的に広く用いられている用語とその意味をまとめ、対応英語と慣用語も併記し、規定したもの。

バン部会 技術委員会 技術委員分科会

分科会会長	杉野 英樹	(株)矢野特殊自動車
幹 事	鶴瀬 正博	(株)トランテックス
	井澤 雅史	日本トレクス(株)
	小田 靖浩	(株)パプコ
	篠田 年司	東邦車輛(株)
	木俣 良英	SGモータース(株)
事務局	福井 清孝	日本自動車車体工業会

トレーラ部会

JABIA-C1800 2015.2.5

「制動装置に係わる協定規格(第13号)」を 適用するトレーラの制動装置試験実施要領

制動装置に係る協定規則(第13号)を適用するトレーラの制動装置試験を実施する場合の、試験車両の状態、試験方法、測定及び確認項目、判定基準等を明確化することにより、協定規則の内容を正しく理解することを目的に制定したもの。

トレーラ部会 技術委員会

委員長	印藤 義信	日本トレクス(株)
副委員長	曾我 昌道	東邦車輛(株)
	渡辺 英彦	日本フルハーフ(株)
委 員	鈴木 寛信	小平産業(株)
	天川 英樹	昭和飛行機工業(株)
	伊藤 誠也	新明和工業(株)
	塚本 浩一	(株)トランテックス
	谷藤 秀鋭	日通商事(株)
	田畑 隆弘	日本車輛製造(株)
	小室 真逸	(株)浜名ワークス
	樋口 正祥	(株)矢野特殊自動車
	岡部 忠	(株)ソーシン
	篠澤 史郎	(株)トヨタトレーラ
R13ワーキンググループ	村上 範秋	東邦車輛(株)
	吉永 俊明	日本フルハーフ(株)
	木下 佳裕	日本トレクス(株)
事務局	阿部 良孝	日本自動車車体工業会

バス部会

JABIA-B1015 2011.4.1

バス用車いすスロープ

ノンステップ路線バス用スロープの実用性と品質の適正化を図ることを目的として要求条件を標準化したもの。

バス部会 技術委員会

委員長	仲條 直樹	三菱ふそうトラック・バス(株)
委 員	坂井 茂	ジェイ・バス(株)
	大久保 通	ジェイ・バス(株)
	宮田 浩	三菱ふそうバス製造(株)
	伊藤 秀夫	日産車体(株)
	酒井 吉信	トヨタ車体(株)
	石川 拓生	トヨタ車体(株)
	長縄 治男	天龍工業(株)
事務局	楠本 喜重	日本自動車車体工業会

JABIA-B1603 2013.3.1

バス用座席(ECE規格対応)

バス用シートにおいて、ECE規格(R14、R16、R17、R80)をハーモナイズされたことによる法規対応の明確化と適正化を図ることを目的に制定したもの。

バス部会 技術委員会

委員長	宮田 浩	三菱ふそうバス製造(株)
幹 事	仲條 直樹	三菱ふそうトラック・バス(株)
	多保田 剛	ジェイ・バス(株)
	齋藤 政男	ジェイ・バス(株)
	伊藤 秀夫	日産車体(株)
	酒井 吉信	トヨタ車体(株)
	石川 拓生	トヨタ車体(株)
	長縄 治男	天龍工業(株)
事務局	中居 壽明	日本自動車車体工業会

JABIA-B1604 2013.8.31

特別支援学校向けスクールバス用シート仕様

特別支援学校に通う生徒又は児童が使用するシートは、これまでお客様の要望が多様多様になって種類が非常に多くなっている。当該シート及びシートベルトはECE法規が緩和され、従来法規を満足すれば良いことになったが、背裏の突起物を無くして胸ベルトを装着するなど安全性や使いやすさに配慮し、且つ仕様を統一することを目的に制定したもの。

バス部会 技術委員会

委員長	小野沢克彦	ジェイ・バス(株)
副委員長	多保田 剛	ジェイ・バス(株)
	齋藤 政男	ジェイ・バス(株)
	伊藤 秀夫	日産車体(株)
	酒井 吉信	トヨタ車体(株)
	石川 拓生	トヨタ車体(株)
	長縄 治男	天龍工業(株)
事務局	杉崎 満	日本自動車車体工業会

バス部会・資材部会

JABIA-B1010 2010.6.23

バス用LED照明

バスに使用するLED照明において、現在使われている電球又は蛍光灯式の照明を、LEDに置換えた場合の明るさ等の性能確保を目的に制定したもの。

バス部会・資材部会

ワンマンバス用機器標準化専門委員会 バスLED照明グループ

委員長	大島 正男	ジェイ・バス(株)
幹 事	山本 勇人	ジェイ・バス(株)
	時枝 宏行	西日本車体工業(株)
	松田 謙三	三菱ふそうバス製造(株)
	仲條 直樹	三菱ふそうトラック・バス(株)
	大久保 通	ジェイ・バス(株)
	戸口 勝利	(株)オージ
	岩本 牧	ゴールドキング(株)
	鈴木 克己	レシップ(株)
事務局	花石 昇	日本自動車車体工業会

JABIA-B1011 2015.3.31

バス用ドライブレコーダ車両搭載のガイドライン

年々装着率が高まっているバス用ドライブレコーダの車両搭載における効率化と品質向上を目的とし、車体メーカーで取付けするバス用ドライブレコーダの車両搭載ガイドラインを示したもの。

バス部会・資材部会

バス用ドライブレコーダ標準化専門委員会

委員長	大島 正男	ジェイ・バス(株)
幹 事	山本 勇人	ジェイ・バス(株)
	肥田 巴	ジェイ・バス(株)
	小野沢克彦	ジェイ・バス(株)
	日高 卓	クラリオン(株)
	野尻 洋一	クラリオン(株)
	若原 弘慈	レシップ(株)
	都築 裕介	レシップ(株)
	川畑 克記	レシップ(株)
	鳥越 光暁	(株)レゾナント・システムズ
	藤田 朋久	(株)レゾナント・システムズ
	長田 榮文	(株)レゾナント・システムズ
	斎藤 玄	(株)レゾナント・システムズ
事務局	杉崎 満	日本自動車車体工業会
	信澤 幸男	日本自動車車体工業会

技術発表会

技術発表会は、中央技術委員会や各部会委員会で調査研究した結果や各社の技術情報を共有することで、架装業界全体、そして会員各社の技術レベル向上のため、2008年1月にスタートして、毎年1月に開催し、2018年で11回目となった。



第3回

2010年1月14日

- (1) ミニバン用乗降補助ステップの開発について
特種部会 (株)オーテックジャパン / 中川 嘉信
- (2) 電動式による積み卸し装置付じん芥車の開発について
特装部会 極東開発工業(株) / 布原 達也
- (3) 環境対応型冷蔵冷凍車の開発について
バン部会 東プレ(株) / 伊藤 昌彦
- (4) 金沢箔を用いた内装材の開発について
バス部会 ジェイ・バス(株) / 平井 照純
- (5) 樹脂部品の解体CAE技術
(～リサイクルへの取組み～)の紹介について
小型部会 関東自動車工業(株) / 杉本 好央

第1回

2008年1月17日

- (1) ワンマン機器の標準化(次世代ワンマン通信仕様の検討)
バス部会 三菱ふそうバス製造(株) / 渡辺 敏典
- (2) ミキサ車の電子化
(低騒音・消エネルギー型コンクリートミキサ車)
特装部会 カヤバ工業(株) / 笠原 哲男
- (3) QFD活用による品質を基軸とした経営
小型部会 日産車体(株) / 前川 久志
- (4) 海上コンテナトレーラの横転等の事故防止に向けたハード面の取組みについて
トレーラ部会 東急車輛製造(株) / 芳崎 春樹
- (5) 環境にやさしい冷凍車
バン部会 (株)矢野特殊自動車 / 三丸 和也

第4回

2011年1月13日

- (1) 積載形トラッククレーンの安全監視システムについて
特装部会 (株)タダノ / 石井 正裕
- (2) 新基準対応のTGL用バンパの共同開発について
中央技術委員会TGL技術分科会
極東開発工業(株) / 野村 達也
- (3) トレーラ用横転抑制装置(ROC)機能の有効性について
トレーラ部会 日本トレクス(株) / 印藤 義信
- (4) 観光バスのセンターリフト車開発について
バス部会 三菱ふそうバス製造(株) / 宮田 浩
- (5) 環境対応と高級車用塗装を両立させた新塗装技術の開発について
小型部会 日産車体(株) / 菅原 晋太

第2回

2009年1月15日

- (1) トレーラの安全性向上について
トレーラ部会 東急車輛製造(株) / 芳崎 春樹
- (2) 新基準適合バンパ(手動式)の共同開発について
特装部会 新明和工業(株) / 穂本 崇
- (3) 新ワンマンバス要件への対応について
バス部会 ジェイ・バス(株) / 大久保 通
- (4) ルーフ積雪強度解析の精度向上について
小型部会 トヨタ車体(株) / 古居 健
- (5) 車両運搬車の構造について
トラック部会 (株)浜名ワークス / 稲垣 盛信

第5回

20012年1月20日

- (1) 医療機器搬送用リフト装置の開発について
特装部会 新明和工業(株) / 古川 威
- (2) トレーラ用横転抑制装置(ROC)機能の有効性について
トレーラ部会 東急車輛特装(株) / 曾我 昌道
- (3) LED室内照明の導入について
バス部会 ジェイ・バス(株) / 増淵 英治
- (4) ルーフ上車椅子格納装置の開発について
小型部会 トヨタ車体(株) / 柴田 芳人
- (5) 大型トラックの安全対策としての反射材の効果について
資材部会 住友スリーエム(株) / 吉田 茂

第6回

2013年1月25日

- (1) シート関連の新法規対応への取組みについて
特種部会 東京特殊車体(株) / 片貝 俊之
- (2) コンクリートポンプ車のブーム速度制御システムについて
特装部会 極東開発工業(株) / 松本 典浩
- (3) 車いすドライバー向け移乗補助装置の開発について
小型部会 トヨタ自動車東日本(株) / 國嶋 孝史
- (4) より積載重量と内法高さをアップした中型冷蔵ウイング車の開発について
バン部会 日本フルハーフ(株) / 早川 尚央
- (5) 体感型アトラクションバス(STAR FIGHTER)の開発について
バス部会 ジェイ・バス(株) / 城森 泰司

第9回

2016年1月14日

- (1) 消防車のCAN化について
特装部会 (株)モリタ / 元野 等
- (2) 乗降用外の扉開放防止の新法規対応への取組みについて
特種部会 トヨタテクノクラフト(株) / 小坂 浩二
- (3) 後部突入防止装置の多種多様展開について
トラック部会 (株)岡山熔接所 / 西田 和英
- (4) フェンダ着雪防止装置について
バス部会 ジェイ・バス(株) / 酒井 健児
- (5) 新型シエンタ「高効率パッケージの開発」
小型部会 トヨタ自動車東日本(株) / 中込 昇
- (6) 衝撃吸収材「エイトガード」の可能性について
資材部会 (株)ハナイ / 川瀬 英樹

第7回

2014年1月16日

- (1) 3種の駆動モードで低公害・低騒音化を実現した穴掘建柱車の開発について
特装部会 (株)アイチコーポレーション / 藪井 和洋
- (2) 後付できる衝突防止補助装置の開発について
資材部会 アイモバイル(株) / 加藤 充
- (3) 幼児専用車の車両安全性向上の取組みについて
バス部会 トヨタ車体(株) / 栗木 誠
- (4) 点検整備方式の改訂によるトレーラの安全な使用について
トレーラ部会 日本トレクス(株) / 竹下 敏保
- (5) ニューヨークタクシーでの快適な後席の開発について
小型部会 日産車体(株) / 横井 正典

第10回

2017年1月19日

- (1) 行先表示器の電子化・カラー化への取組みについて
資材部会 レシップ(株) / 長野 晴夫
- (2) 特装車サービスマニュアルの発行について
特装部会 新明和工業(株) / 吉田 健志
- (3) 産学官連携によるEVバスの開発について概要
特種部会 (株)イズミ車体製作所 / 宮崎 信也
- (4) スイングボデー型車両運搬車の開発について
トラック部会 司工業(株) / 平野 博晃
- (5) 1台で様々な荷物が混載できる温度管理配送車の開発について
バン部会 日本フルハーフ(株) / 野口 昌宏
- (6) カラーLED式行先表示器の製造メーカーでの取付について
バス部会 ジェイ・バス(株) / 肥田 巴
- (7) 高外観塗装をショートプロセスで成立させるための高微粒化塗装について
小型部会 日産車体(株) / 佐々木 栄也

第8回

2015年1月15日

- (1) コンクリートポンプ車の高圧・低騒音・効率化制御技術について
特装部会 極東開発工業(株) / 須田 智之
- (2) 制動装置に係る協定規則第13号を適用したトレーラの試験について
トレーラ部会 日本トレクス(株) / 木下 佳裕
- (3) トラクタとトレーラの自動連結装置の開発について
資材部会 ヨースト・ジャパン(株) / 森 康晃
- (4) 福祉車両(スロープ車)の開発について
小型部会 トヨタ車体(株) / 土方 隆文
- (5) フレーク塗装技術を用いたバス外装部品(ガーニッシュ)の商品力向上について
バス部会 ジェイ・バス(株) / 平井 照純

第11回

2018年1月18日

- (1) 積載形トラッククレーンの新制御システムについて
特装部会 古河ユニック(株) / 伊藤 直貴
- (2) EVバスの車両設計製造技術について
～車工会会員による全国での生産分担に向けて～
特種部会 (株)イズミ車体製作所 / 宮崎 信也
- (3) クレーン積み下ろしを可能とした特殊ウイングボデーの製作について
トラック部会 山田車体工業(株) / 山田 直樹
- (4) 輸送効率向上と安心・安全に使用出来る大型冷凍車の開発について
バン部会 (株)矢野特殊自動車 / 堀 美紀範
- (5) 新型コースターの企画開発について
バス部会 トヨタ車体(株) / 宇佐美 彰英
- (6) ジャパンタクシー(UDタクシー)の開発について
小型部会 トヨタ自動車東日本(株) / 北脇 久貴

環境対応事例発表会

地球温暖化の問題が世界的に論議され、京都議定書が2005年に発効された。このようななか、車体工業会では環境対応活動として主に「商用車架装物リサイクル」と「生産工程での環境負荷低減」について、関係団体や会員企業と連携を取りながら積極的な取組みを進めてきた。

この取組みのもと、環境委員会では「会員各社の環境対応に関する好事例を共有することで全体のレベルアップを図っていくこと」を目的とし、「環境対応事例発表会」を2008年度に初めて開催、2016年度で7回目となった。



2008年度

2008年7月10日

- | | |
|---|-----------------|
| (1)「架装物環境負荷物質削減の取組み」 | 東急車輛製造(株) 神田 俊成 |
| (2)「温暖化対策の取組み」～CO ₂ 削減の取組みと課題～ | (株)豊田自動織機 吉兼 章生 |
| (3)「VOC削減の取組み」～粉体塗装の採用～ | 日本トレクス(株) 保木 悟 |
| (4) 講演：「VOC削減機器について」～塗装工程における削減～ | |
| 講師：旭サナック(株) 塗装機械事業部 技術部長 竹下 直孝氏 | |

2009年度

2009年7月16日

- | | |
|--|------------------|
| (1)「環境への取組み」～新技術から手作りにいたる改善事例紹介～ | 関東自動車工業(株) 花井 宏行 |
| (2)「架装物の環境負荷物質フリー化維持・推進の取組み」 | 極東開発工業(株) 本田 成二 |
| (3)「環境負荷物質(SOC4)削減・全廃規制への取組み」 | (株)トランテックス 鶴瀬 正博 |
| (4)「ばらの咲く工場 環境保全への取組み」 | 日本フルハーフ(株) 福沢 猛美 |
| (5) 講演：「ISO14001環境マネジメントシステム(EMS)認証取得のメリットと取得方法」 | |
| 講師：財団法人日本自動車研究所 審査登録センター 審査部専任審査員 清水 英之氏 | |

2010年度

2010年7月15日

- | | | |
|-------------------------------------|--------------|-------|
| (1)「特装車用塗装の鉛フリー化」 | 新明和工業(株) | 福永 博臣 |
| (2)「環境負荷物質(SOC4)規制への取組み」 | 日本フルハーフ(株) | 小澤 正広 |
| (3)「すぐに役立つ省エネ活動の紹介」 | 三菱ふそうバス製造(株) | 庄司 忠 |
| (4)「当社の環境への取組みについて」 | 日産車体(株) | 袴田 仁 |
| (5) 講演：「試験所認定制度」 | | |
| 講師：公益財団法人日本適合性認定協会認定センター 部長補 松本 年雄氏 | | |
| (6) 講演：「世界に通用する試験所と環境負荷物質分析の実際」 | | |
| 講師：日本環境(株) ソリューション企画課 課長 山本 太一氏 | | |

2011年度

2011年10月13日

- | | | | |
|---|--------------------|--------|--|
| (1) 新工場における環境への取組み | セントラル自動車(株) | 八巻 洋賢 | |
| (2) 「架装車両のSOC削減取組み」 | 日本車輛製造(株) | 柘植 真武 | |
| (3) 「環境負荷物質規制と検査の動向」 | 日本環境(株) | 山本 太一 | |
| (4) 「節電対応事例の紹介と今後の活用について
～ピンチをチャンスに!～」 | 東急車輛特装(株) | 岡 誠一郎 | |
| (5) 「新環境適合ラベルの取得状況と環境認証制度の紹介」 | 環境委員会事務局 | 山田 徳善 | |
| ISO14001による第三者認証制度について | 説明者：一般財団法人日本自動車研究所 | 武石 哲夫氏 | |
| エコアクション21による第三者認証制度について | 説明者：EA21地域事務局 | 盛山 保雄氏 | |

2012年度

2012年7月19日

- | | | |
|--------------------------------|------------------------|-------|
| (1) 「トヨタ車体(株)の環境への取組み」 | トヨタ車体(株) | 森山 義広 |
| (2) 「日本フルハーフ(株)の環境への取組み」 | 日本フルハーフ(株) | 小澤 正広 |
| (3) 「昨年夏の節電対策と今年度の節電対応」 | (株)ソーシン | 本橋 正博 |
| (4) 「節電・省エネ活動へ踏込むためのマネジメントの紹介」 | 日産車体(株) | 菅原 晋太 |
| (5) 講演：「LEDで節電」 | | |
| 講師：アイリスオーヤマ(株) | LED西日本統括 統括事業部長 安陪 弘之氏 | |

2014年度

2014年7月17日

- | | | |
|--|-----------|-------|
| (1) 「電動式塵芥収集車eパッカーハイブリッドの環境性能」 | 極東開発工業(株) | 秋山 優二 |
| (2) 「ジェイ・バスの環境への取組み」 | ジェイ・バス(株) | 金本 康裕 |
| (3) 「産業廃棄物の削減に関する具体的な手法」 | 新明和工業(株) | 石塚 準一 |
| (4) 講演：「省エネルギー診断のすすめ」 | | |
| 講師：公益社団法人東京都環境公社 東京都地球温暖化防止活動推進センター
(クールネット東京)副センター長 加藤 正広氏 | | |
| (5) 講演：「コマツ栗津工場の電力半減活動」 | | |
| 講師：コマツ栗津工場 プロジェクト室省エネルギー推進課 上田 和則氏 | | |

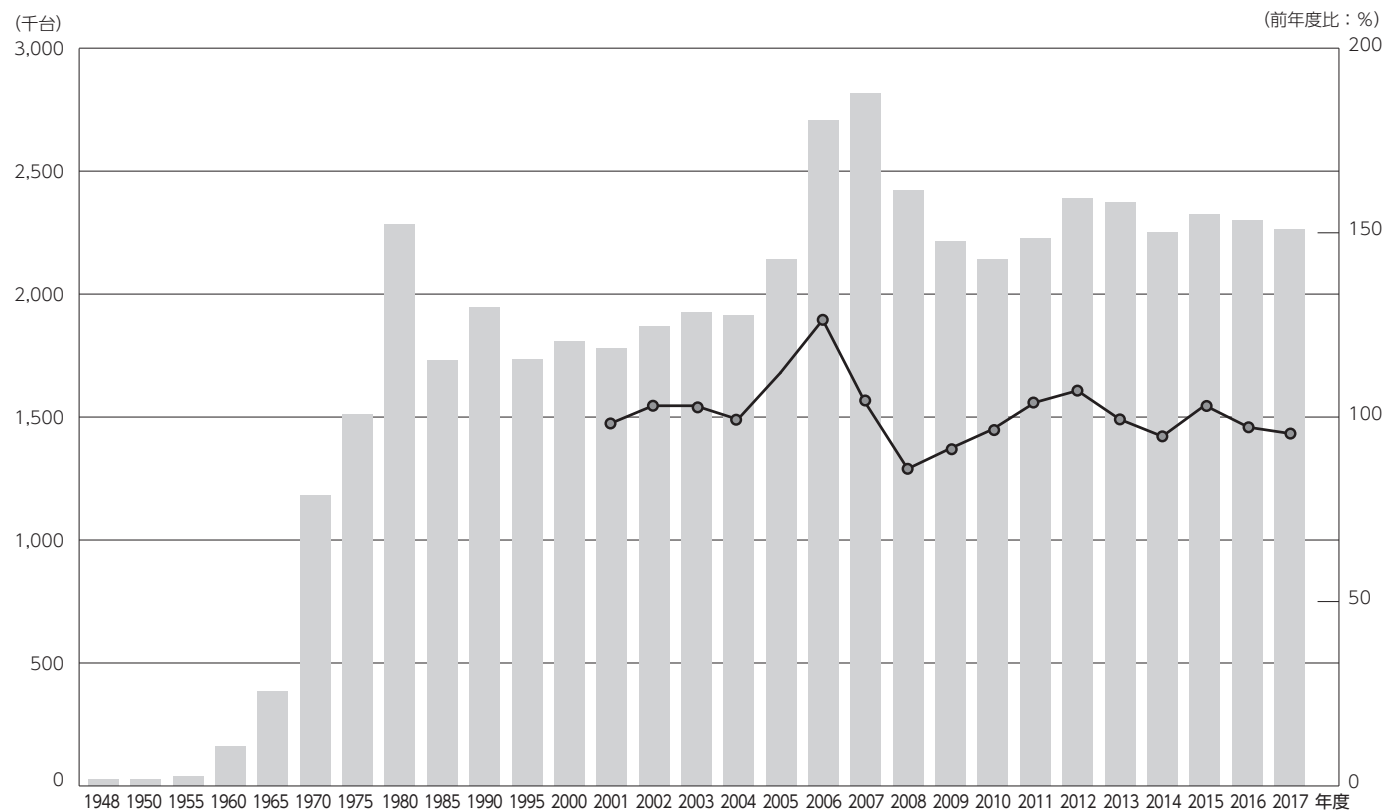
2016年度

2016年7月14日

- | | | | |
|--|-------------|--------------|-------|
| (1) 講演：ELV機構並びにJTPの紹介と商用車架装物リサイクルの取組み | | | |
| 講師：一般社団法人日本トラックリファインパーツ協会 副代表理事 尾畑 雄司氏 | | | |
| (2) 環境ラベルの環境省ホームページへの掲載とラベル取得推進のお願い | | | |
| | 架装物リサイクル分科会 | 日本フルハーフ(株) | 小澤 正広 |
| (3) 環境に優しい特装車電動塵芥車の動向紹介 | 架装物リサイクル分科会 | 新明和工業(株) | 伊藤 光夫 |
| (4) 新電力の選択による電力料金削減 | 工場環境分科会 | (株)オーテックジャパン | 緒方 俊夫 |
| (5) 東邦車輛(株)のエコアクション21環境活動について | 工場環境分科会 | 東邦車輛(株) | 山田 亮雄 |

会 員 生 産 実 績

会員生産台数合計



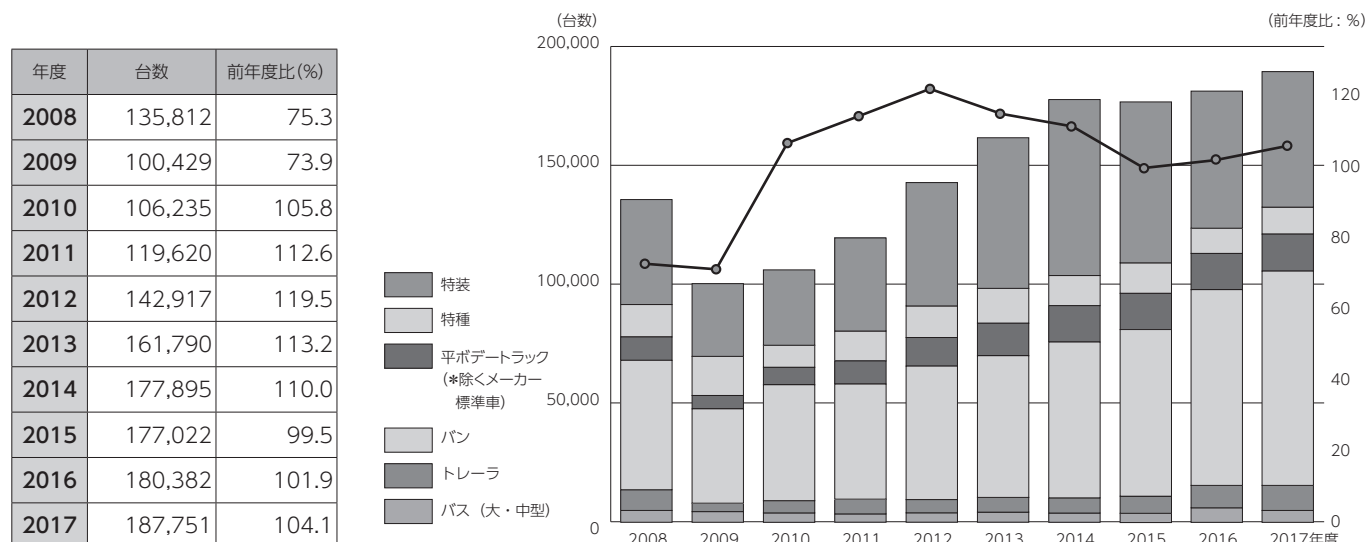
年 度	1948	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990
台 数	27,171	24,454	37,396	162,264	383,775	1,181,576	1,510,668	2,283,009	1,729,905	1,944,253
前年度比 (%)	—	92.7	95.1	179.8	103.3	116.5	111.3	123.0	102.6	124.2

年 度	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
台 数	1,735,800	1,807,852	1,778,004	1,867,179	1,925,819	1,913,614	2,142,530	2,707,173	2,815,234	2,420,860
前年度比 (%)	116.4	101.0	98.3	105.0	103.1	99.4	112.0	126.4	104.0	86.0

年 度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
台 数	2,214,680	2,142,398	2,228,299	2,388,284	2,373,570	2,250,427	2,322,713	2,318,496	2,263,845
前年度比 (%)	91.5	96.7	104.0	107.2	99.4	94.8	103.2	99.8	97.6

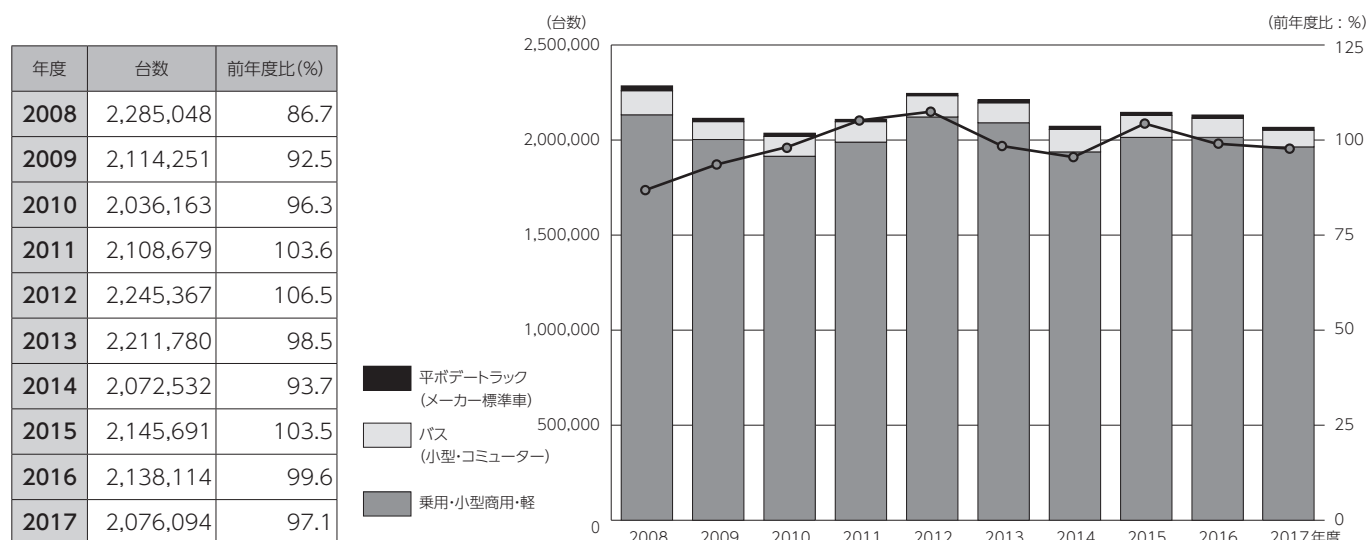
注：1950年度から2000年度は5年毎に台数を掲載しているため、表に記載した台数からは前年度の算出はできません。

非量産車生産台数合計(2008～2017年度)



	年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
特装	台数	44,178	30,609	31,725	39,175	51,909	63,387	74,058	67,722	60,816	60,065
	前年度比(%)	76.3	69.3	103.6	123.5	132.5	122.1	116.8	91.4	89.8	98.8
特種	台数	13,635	16,461	9,299	12,577	13,285	14,683	12,664	12,845	11,632	12,438
	前年度比(%)	101.8	120.7	56.5	135.3	105.6	110.5	86.2	101.4	90.6	106.9
平ボデートラック (※除くメーカー標準車)	台数	9,849	5,618	7,317	9,734	12,044	13,653	15,318	15,232	15,050	15,435
	前年度比(%)	62.2	57.0	130.2	133.0	123.7	113.4	112.2	99.4	98.8	102.6
バン	台数	54,451	39,705	48,776	48,438	56,154	59,637	65,576	70,130	80,248	87,084
	前年度比(%)	81.3	72.9	122.8	99.3	115.9	106.2	110.0	106.9	114.4	108.5
トレーラ	台数	8,716	3,545	5,160	6,207	5,575	6,208	6,394	7,197	7,680	8,487
	前年度比(%)	106.4	40.7	145.6	120.3	89.8	111.4	103.0	112.6	106.7	110.5
バス(大・中型)	台数	4,983	4,491	3,958	3,489	3,950	4,222	3,885	3,896	4,956	4,242
	前年度比(%)	92.7	90.1	88.1	88.2	113.2	106.9	92.0	100.3	127.2	85.6

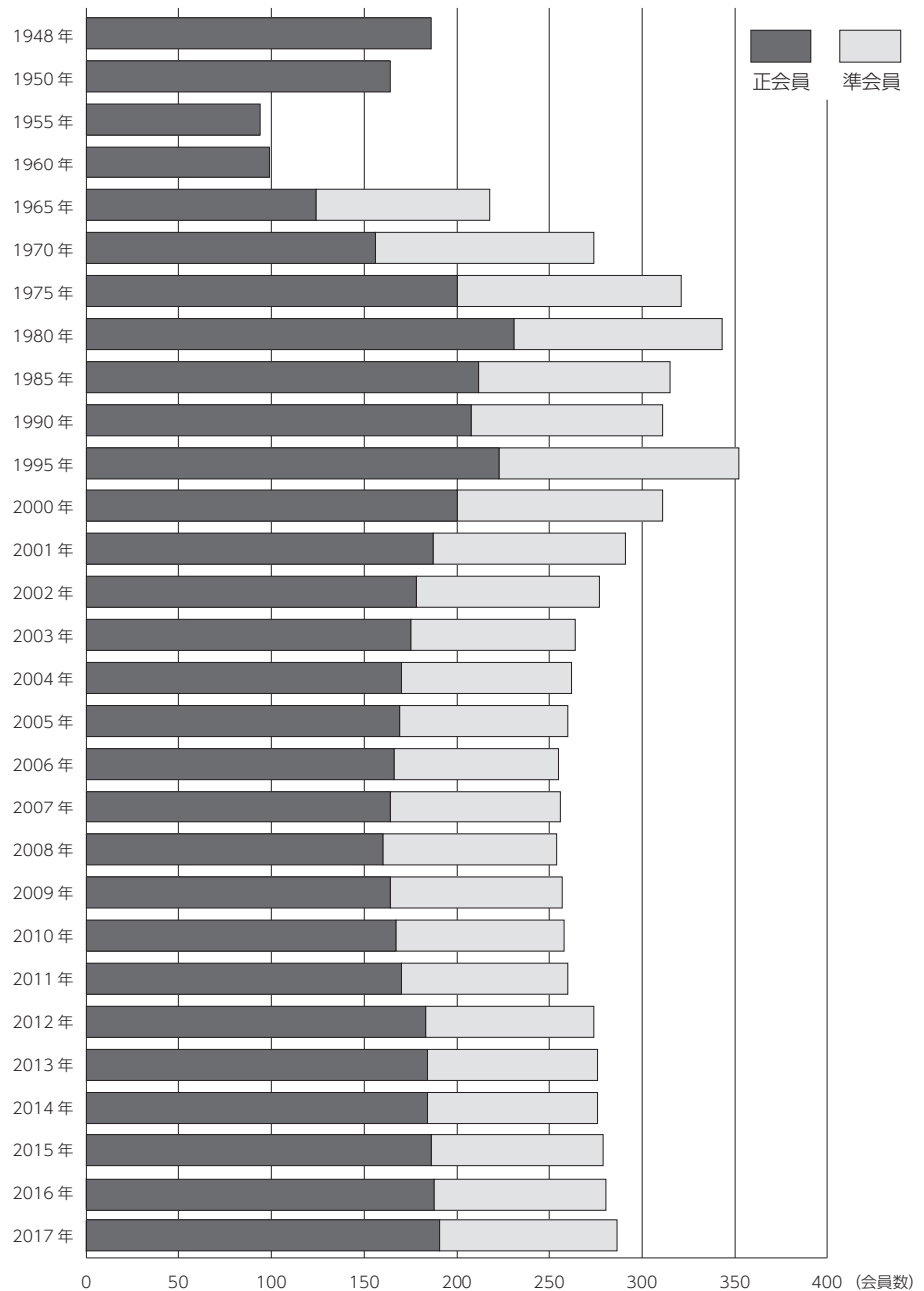
量産車生産台数合計(2008～2017年度)



	年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
平ボデートラック (メーカー標準車)	台数	25,671	17,497	16,828	12,063	12,144	15,964	16,817	16,115	16,074	14,939
	前年度比(%)	67.3	68.2	96.2	71.7	100.7	131.5	105.3	95.8	99.7	92.9
バス(小型・ コムーター)	台数	126,545	93,948	104,460	107,398	111,734	104,857	117,984	115,401	95,547	82,562
	前年度比(%)	91.8	74.2	111.2	102.8	104.0	93.8	112.5	97.8	82.8	86.4
乗用・小型商用・軽	台数	2,132,832	2,002,806	1,914,875	1,989,218	2,121,489	2,090,959	1,937,731	2,014,175	2,026,493	1,978,593
	前年度比(%)	86.7	93.9	95.6	103.9	106.6	98.6	92.7	103.9	100.6	97.6

会員数推移

年度	正会員	準会員	合計
1948	186	—	186
1950	164	—	164
1955	94	—	94
1960	99	—	99
1965	124	94	218
1970	156	118	274
1975	200	121	321
1980	231	112	343
1985	212	103	315
1990	208	103	311
1995	223	129	352
2000	200	111	311
2001	187	104	291
2002	178	99	277
2003	175	89	264
2004	170	92	262
2005	169	91	260
2006	166	89	255
2007	164	92	256
2008	160	94	254
2009	164	93	257
2010	167	91	258
2011	170	90	260
2012	183	91	274
2013	184	92	276
2014	184	92	276
2015	186	93	279
2016	188	94	282
2017	193	97	290



注1.1957年度以前は地区別協会団体加入方式もあるが、団体加入での地域会員も正会員数に含める
 注2.1965年度に部品、資材を扱う会社を組織化した準会員制度が発足

会員一覧

正会員

※入会順、会社名五十音順

No.	会 社 名	入会年	所在地	主な製品
1	碓谷自動車工業(株)	1948	千葉県市川市	トラック平ボデー
2	(株)犬塚製作所	1948	千葉県山武郡芝山町	高所作業車、輸送用機械器具
3	尾張車体工業(株)	1948	愛知県名古屋	車両運搬車、各種特種車
4	(株)北村製作所	1948	新潟県新潟市	ドライバン、冷蔵・冷凍バン
5	岐阜車体工業(株)	1948	岐阜県各務原市	ワンボックス車
6	京成自動車工業(株)	1948	千葉県市川市	放送中継車、医療防疫車、現金輸送車 等
7	小平産業(株)	1948	栃木県小山市	各種ダンプボデー、ダンプトレーラ、トラック大型・中型平ボデー、PTO、シリンダー
8	埼玉自動車工業(株)	1948	埼玉県上尾市	トラック平ボデー、バン、冷凍ウイング他特種車
9	札幌ボデー工業(株)	1948	北海道札幌市	ドライバン、冷凍車、ウォークスルーバン、ボトルカー、高規格救急車、検査車、中継車、災害支援車、図書館車 他
10	司工業(株)	1948	東京都江戸川区	トラック平ボデー、重機運搬車、バン、冷凍ウイング 他
11	東邦車輛(株)	1948	神奈川県横浜市	平床トレーラ、ウイングバントレーラ、ダンプトレーラ、タンクローリ 他
12	トヨタ車体(株)	1948	愛知県刈谷市	ミニバン、SUV、商用車、セダン、特装车、福祉車両、小型電気自動車
13	(株)トランテックス	1948	石川県白山市	ドライバン、冷蔵・冷凍車、ウイングボデー、ボトルカー、昇降ルーフ車
14	(株)中北車体工作所	1948	新潟県新潟市	医療防疫車(検診車、レントゲン車 等)、福祉用車両、車椅子搬送車、バス型雪板車、図書館車、移動販売車、キャンピングカー、広報宣伝車、イベントカー 他
15	日産車体(株)	1948	神奈川県平塚市	乗用車、商用車、小型トラック、ワンボックス車、ワゴン車、オフロード車
16	日通商事(株)	1948	東京都港区	トレーラ、コンテナ専用車、トラック平ボデー、特装车 他
17	(株)パプコ	1948	神奈川県海老名市	ウイングボデー、バンボデー、テールゲートリフタ、トラック平ボデー
18	美川ボデー(株)	1948	神奈川県平塚市	トラック平ボデー
19	北海道車体(株)	1949	北海道北広島市	ウイングバン(ドライ・冷凍)、トラック平ボデー、トレーラ、石油ローリー、各種特殊用途ボデー
20	(株)浜名ワークス	1951	静岡県浜松市	一般カーゴ車、ウイング車、車両運搬車、その他特種車及びトレーラ
21	KYB(株)	1952	東京都港区	ミキサ車、粉粒体運搬車
22	(株)林田製作所	1952	埼玉県さいたま市	移動図書館車
23	トヨタ自動車東日本(株)	1953	宮城県黒川郡大衡村	自動車車体、自動車部品
24	飛鳥車体(株)	1954	神奈川県相模原市	トラックキャブ、消防車のキャブ内装用特殊部品・装置
25	新明和工業(株)	1954	兵庫県宝塚市	ダンプ車、ミキサ車、タンク車、トラッククレーン車、塵芥車、脱着車、テールゲートリフタ 等
26	本所自動車工業(株)	1954	東京都墨田区	トラック平ボデー、重機運搬車、チップ運搬車、家畜運搬車、航空貨物運搬車
27	(株)信濃車体製作所	1955	新潟県新潟市	トラック平ボデー、ウイングボデー、バンボデー
28	(株)タダノ	1956	香川県高松市	高所作業車、キャブバッククレーン、建設用クレーン
29	ジェイ・バス(株)	1957	石川県小松市	大中型観光バス、大中小型路線バス
30	須河車体(株)	1957	京都府綴喜郡宇治田原町	飲料水運搬車、移動電源車、道路維持作業車 等
31	名自車体(株)	1957	愛知県弥富市	医療防疫車、検査測定車、救助工作車、広報宣伝車 等
32	園井ボデー工業(株)	1958	福井県福井市	トラック平ボデー、アルミバン、建機運搬車、福祉車両
33	細谷車体工業(株)	1958	東京都江東区	車両運搬車
34	(株)クラタ	1959	神奈川県横浜市	一品特殊車体(移動展示車、移動販売車、移動作業車、緊急車両、測定・中継・宣伝車、現金輸送車 他)
35	山田車体工業(株)	1959	静岡県沼津市	ウイングボデー、トラック平ボデー、アルミバンボデー
36	極東開発工業(株)	1960	兵庫県西宮市	ダンプトラック、塵芥収集車、コンクリートポンプ車 等
37	日本車輛製造(株)	1960	愛知県名古屋市	高圧ガスタンクローリー、タンクセミトレーラ
38	群馬車体(株)	1961	群馬県高崎市	トラック平ボデー
39	自動車精工(株)	1961	東京都目黒区	飼料運搬車、アオリ開閉補助装置
40	(株)モリタ	1961	兵庫県三田市	はしご車、消防ポンプ車、その他各種消防車両、特殊車両
41	(株)加藤製作所	1963	東京都品川区	ラフテレーンクレーン、オールテレーンクレーン、油圧ショベル、真空吸込式路面清掃車、万能吸引車 他
42	古河ユニック(株)	1963	東京都中央区	ユニッククレーン、ユニックキャリア、ミニクローラークレーン、船舶架装用クレーン、折り曲げ式クレーン
43	昭和飛行機工業(株)	1964	東京都昭島市	石油タンクローリ、粉粒体運搬車(バルク車)
44	名古屋ボデー(株)	1964	愛知県名古屋市	トラック平ボデー、建機運搬車、チップ運搬車、バン、オープンバン 他
45	日本フルハーフ(株)	1964	神奈川県厚木市	ウイングルーフバン、ドライバン、冷蔵・冷凍バン、各種トレーラ
46	(株)丸山車体製作所	1964	新潟県新潟市	トラック平ボデー、産業機械運搬車、スクラップ運搬車 他

※会社名及び所在地は2018年3月末時点

正会員

※入会順、会社名五十音順

No.	会 社 名	入会年	所在地	主な製品
47	高田工業(株)	1965	神奈川県横浜市	大型、中型トラックの運転台 及び 小型トラックの荷台
48	日本トレス(株)	1965	愛知県豊川市	セミトレーラ、フルトレーラ、バン・ウイング型トラックボデー及びシェルター等
49	(株)太陽	1966	東京都足立区	特種車、販売車、作業車、各種バン
50	(株)竹内ボデー工場	1966	東京都足立区	現金輸送車、検査測定車、中継車、道路維持作業車、緊急車両、販売車、加工車、検診車、霊柩車、患者輸送車 他
51	(株)豊田自動織機	1966	愛知県刈谷市	乗用車、産業車両
52	富士車輛(株)	1966	滋賀県守山市	塵芥収集車 他
53	(株)アイチコーポレーション	1967	埼玉県上尾市	高所作業車、穴掘建柱車、軌道兼用車、架線修理車
54	松阪自動車工業(株)	1967	三重県松阪市	トラック平ボデー、チップ運搬車 等
55	四日市車体工業(株)	1967	三重県四日市市	トラック平ボデー
56	第一ボデー(株)	1968	広島県広島市	福祉車両 他
57	東京特殊車体(株)	1968	東京都八王子市	移動採血車、レントゲン車、各種検診車、ジョイフルバス、競走馬輸送車
58	トヨタテクノクラフト(株)	1968	東京都港区	救急車、警察車、放送宣伝車、道路巡回車 他
59	豊和工業(株)	1968	愛知県清須市	工作機械、空・油圧機器、電子機械、清掃車両、金属製建具、火器
60	(株)アイビックス	1969	埼玉県さいたま市	トラック平ボデー、建機運搬機、家畜運搬車、工作車、冷凍・冷蔵車、ウイング車、ドライバン
61	(株)野口自動車	1969	神奈川県横浜市	特種ボデー、特殊ボデー、幌 他
62	範多機械(株)	1969	大阪府大阪市	アスファルトフィニッシャー、除雪用機械、道路舗装用機械 他
63	キド車輛工業(株)	1970	愛知県名古屋	トラック平ボデー
64	東プレ(株)	1970	東京都中央区	冷凍・冷蔵車
65	三菱ふそうトラック・バス(株)	1970	神奈川県川崎市	トラック、バス、産業エンジン
66	(株)矢野特殊自動車	1970	福岡県糟屋郡新宮町	冷蔵・冷凍バン、ウイング、タンクローリ、車両運搬車、その他特装车
67	(株)富士シート	1971	東京都江東区	各種特種車、シート、各種自動車幌 他
68	関東工業(株)	1972	東京都目黒区	冷蔵・冷凍車
69	日本機械工業(株)	1972	東京都八王子市	消防自動車、指揮車、救助工作車、電源照明車、支援車 他
70	いすゞ自動車首都圏(株)	1973	東京都江東区	消防・警察・空港車両、高圧洗浄車(アチューマツト)
71	(株)東光冷熱エンジニアリング	1973	神奈川県厚木市	車載用冷凍機
72	(株)東洋ボデー	1973	東京都武蔵村山市	トラック平ボデー、ボトルカー、建機部品・輸出スチールボデー
73	(株)トノックス	1973	神奈川県平塚市	大中小型特装车、消防車両、道路パトロールカー、警察車両、各種シェルタ
74	(株)柳田自動車工業所	1973	東京都墨田区	トラックボデー
75	北関東自動車工業(株)	1974	群馬県伊勢崎市	大型クレーン付平ボデー、大型ダンプ、アルミバン、ウイング、冷凍冷蔵ウイング
76	坪井特殊車体(株)	1974	静岡県焼津市	工作車・展示車・消防支援車・対策本部車・特装车
77	渡辺興業(株)	1974	神奈川県横浜市	トラック架装(幌シート)
78	三久自動車工業(株)	1975	東京都足立区	トラック平ボデー
79	仙台鈴木自動車工業(株)	1975	宮城県仙台市	アルミバン、アルミウイング、冷凍ウイング、冷凍バン 等
80	名空自動車(株)	1975	愛知県西春日井郡豊山町	パワーゲート車
81	(株)ウスイ	1976	栃木県宇都宮市	トラック平ボデー、バン、冷凍車
82	サニーベツト(株)	1976	東京都杉並区	移動入浴車、寝具乾燥車、湯灌車 等
83	新明工業(株)	1976	愛知県豊田市	車両運搬車、工場専用運搬車、ワンタッチ幌、特装车ベースの改造
84	富士車体工業(株)	1978	群馬県前橋市	トラック平ボデー、ドライバン 他
85	(株)茂木鉄工所	1978	埼玉県さいたま市	小型トラック平ボデー
86	岩崎工業(株)	1979	福井県福井市	除雪車
87	(株)河野ボデー製作所	1979	広島県広島市	自動車特殊ボデー
88	(株)相模ボデー	1979	神奈川県相模原市	トラック平ボデー、ウイングボデー、バンボデー 他
89	竹腰工業(株)	1979	岐阜県羽島郡岐南町	トラックボデー、パワーゲート
90	大塚自動車工業(株)	1980	栃木県栃木市	トラック平ボデー、車両運搬車、産業機械運搬車、家畜運搬車、教習車、クレーン
91	(株)オサカベ自動車工業	1980	群馬県安中市	トラック平ボデー
92	SGモータース(株)	1981	東京都江東区	バン、冷蔵・冷凍車、ウイングボデー
93	兼松エンジニアリング(株)	1981	高知県高知市	強力吸引作業車
94	ヤイズボデー工業(株)	1981	静岡県榛原郡吉田町	冷凍バン
95	郡司車体(株)	1983	栃木県河内郡上三川町	トラック平ボデー、ドライ・保冷(バン、ウイング)

※会社名及び所在地は2018年3月末時点

正会員

※入会順、会社名五十音順

No.	会 社 名	入会年	所在地	主な製品
96	(株)シンセイ	1985	神奈川県横浜市	トラック、家畜運搬車、冷凍・冷蔵車バン、ウイング、ドライバン、福祉車両、警察車 他
97	(有)橋自動車工業所	1985	東京都江戸川区	トラック平ボデー
98	(株)花見台自動車	1985	福島県いわき市	セフターローダ、トレーラ、ダンプ車
99	(有)原自動車ボデー工業	1985	群馬県高崎市	トラック平ボデー
100	和光工業(株)	1985	群馬県高崎市	車載用リフト
101	(有)前田ボデー工業	1986	山梨県甲府市	トラック、ハイデッカ、トラッククレーン、ワンボックス車、ドライバン
102	(株)大上自動車工業	1987	広島県山県郡北広島町	トラック平ボデー、バンボデー、ウイングボデー、ウォーキングフロア付チップボデー
103	飛鳥車体工業(株)	1988	静岡県静岡市	冷蔵・冷凍車
104	(株)東海特装車	1990	愛知県安城市	特装車、移動販売車、霊柩車、現金輸送車、福祉特装車 等
105	(株)中村ボデー	1990	東京都江東区	トラック平ボデー、ウイング車、福祉車両、イベント・展示車両 等
106	(株)ヤマセ	1990	静岡県静岡市	軽・小型トラックバンボデー
107	(株)オートワークス京都	1991	京都府宇治市	マイクロバス、小型トラック、各種特装車
108	デベロテクノ(株)	1991	茨城県水戸市	移動入浴車
109	東南興産(株)	1991	大阪府大阪市	タンクローリ
110	(株)不二商会	1991	愛知県小牧市	トラック車体部品
111	フジタ自動車工業(株)	1991	香川県綾歌郡綾川町	ダンプローダー、スーパーローダー、ライトスーパーローダー、トレーラ自動歩み板
112	(株)オーテックジャパン	1992	神奈川県茅ヶ崎市	乗用特装車、福祉特装車、商用特装車
113	笠原自動車工業(株)	1992	群馬県高崎市	トラック平ボデー
114	高崎車輛整備(株)	1992	群馬県高崎市	トラック平ボデー、ダンプ車
115	日本リフト(株)	1992	神奈川県相模原市	リフトゲート
116	(株)青木製作所	1993	東京都足立区	各種ステンレスローリー(ケミカル、食品、アスファルト、パキューム、コンテナ)
117	(有)市川自動車ボデー	1993	千葉県市川市	トラック平ボデー、ドライバン、オープンバン、ウイング、冷凍・冷蔵車、建機運搬車
118	カーゴテック・ジャパン(株)	1993	神奈川県横浜市	ローダークレーン、デマントブル
119	西南自動車工業(株)	1993	愛媛県南宇和郡愛南町	活魚輸送車
120	(株)ディ・エヌ・ケー	1993	東京都北区	バス車体二次架装、バス用資材
121	帝国繊維(株)	1993	東京都中央区	防災車両 他
122	トヨタ自動車九州(株)	1993	福岡県宮若市	自動車車体及びその部品
123	(有)糟谷製作所	1995	埼玉県八潮市	各種工事車架装、架装部品
124	昭和車体工業(株)	1995	茨城県小美玉市	トラック平ボデー
125	アルサイド工業(株)	1996	広島県安芸郡熊野町	トラック平ボデー、ウイング、バン、特殊車両
126	いすゞ車体(株)	1996	神奈川県藤沢市	いすゞ自動車(株)が製造する全車種のドレスアップ
127	(株)稲坂歯車製作所	1996	兵庫県加東市	油圧機器、歯車、ミッション、軽四特装部品
128	イワフジ工業(株)	1996	岩手県奥州市	脱着式コンテナ車、ダストコンテナ
129	共立工業(株)	1996	広島県廿日市市	トラック平ボデー、ウイング車、冷凍車機装、タイヤ作業車、家畜運搬車、移動販売車
130	(株)イズミ車体製作所	1997	熊本県菊池郡大津町	医療防疫車、救急車、ドクターカー、その他特種車、福祉車
131	(株)ヤシカ車体	1997	茨城県石岡市	温度管理車、移動展示車、移動販売車、災害対策車両、特殊コンテナなど特種車
132	(株)テイセンテクノ	1999	栃木県鹿沼市	救助工作車、コンテナ車、コンテナ 等
133	(株)瑞穂	1999	愛知県豊川市	脱着車
134	(株)協伸製作所	2000	神奈川県横浜市	脱着コンテナ、特装車体、環境製品
135	(株)アスカ・アイテック	2002	神奈川県横浜市	特種車両製造(移動基地局車・移動無線通信車・移動電源車・放送中継車・移動店舗車・災害対策車・各種 警察・消防車両)
136	飛鳥特装(株)	2003	神奈川県相模原市	起震車 消防車 電源車 トラック用除雪プラウ
137	オオシマ自工(株)	2003	山口県柳井市	リフトウイング、脱着ボデー、空ドラム缶専用ボデー、移動販売車、理美容車、金融車 他
138	サンモア(株)	2003	兵庫県西宮市	圧縮機能付コンテナ 他
139	(株)モリタエコノス	2003	兵庫県三田市	衛生車、塵芥車、タンク車、強力吸引車、高圧洗浄車、散水車、給水車、入浴車
140	ヤナセテック(株)	2004	神奈川県横浜市	特種車両(検診車)
141	(株)協和機械製作所	2005	北海道札幌市	除雪トラック、スノープラウ、トラックグレーダ、サイドウイング、ツーウェイサイドウイング、特装車 他
142	(株)互幸産業	2005	群馬県伊勢崎市	脱着式コンテナ
143	白川鉄工(株)	2005	群馬県伊勢崎市	脱着式コンテナ、脱着式アーム
144	(株)多摩特装サービス	2005	群馬県太田市	特装車

※会社名及び所在地は2018年3月末時点

正会員

※入会順、会社名五十音順

No.	会 社 名	入会年	所在地	主な製品
145	K・Mウイング(株)	2006	栃木県佐野市	普通型あおりトラック、ダンプ車、平床荷台トレーラ、ダンプトレーラ
146	コーワテック(株)	2006	東京都港区	水陸両用車、水難救助車、電源車 等
147	(株)いそのボデー	2007	山形県山形市	iSkipDoor付ドライバン、平ボデー、特殊ボデー製作
148	(有)亀井クイックサービス	2008	愛知県春日井市	アルミバン
149	フェニックス工業(株)	2008	広島県広島市	トラック平ボデー
150	八千代工業(株)	2008	埼玉県狭山市	完成車、燃料タンク、サンルーフ、バンパなど樹脂製品、補修部品
151	インジニアス(株)	2009	埼玉県川口市	車椅子移動車
152	(株)ソーシン	2009	埼玉県入間市	トレーラ用車軸、カプラー、エアタンク
153	(株)トーヨートレーラー	2009	大阪府大阪市	重量セミトレーラ、ポールトレーラ、ヤードキャリア、タンクセミトレーラ
154	(有)日成自動車	2009	埼玉県八潮市	ボンベ運搬車
155	(有)ビッグブラックス	2009	神奈川県横浜市	トラック平ボデー
156	アジア工業(株)	2010	岡山県備前市	車両運搬車、トラック平ボデー、重機運搬車、チップ運搬車、介護入浴車
157	(株)永光自動車工業	2010	千葉県千葉市	ドライバン、冷凍バン、移動販売車、医療防疫車、霊柩車 等
158	(株)岡山溶接所	2010	岡山県岡山市	トラック平ボデー、可動式リアバンパ、ダンプ車、飲料運搬車 他
159	(株)佐藤自動車工業所	2010	東京都文京区	ガス工作車、空港作業車、郵便車
160	日立キャピタルオートリース(株)	2010	東京都港区	福祉車両
161	(株)室井製作所	2010	栃木県宇都宮市	ダンプトレーラ、除雪装置、プレスコンテナ
162	(有)小田切車体	2012	秋田県大館市	原木運搬車、重機運搬車
163	(株)カンシャ	2012	北海道北斗市	トラック平ボデー、重機運搬車
164	(株)ケイエムオー	2012	群馬県伊勢崎市	医療防疫車、身障者向けリフト車
165	(株)シスコム	2012	埼玉県川口市	資源回収車、ガスボンベ運搬車
166	中京車体工業(株)	2012	愛知県名古屋	検診車、車椅子移動車、消防指揮車、現金輸送車、図書館車、測定車 他
167	(株)ティービーエム	2012	熊本県宇土市	トラック平ボデー、重機運搬車、家畜運搬車 他
168	(株)イファクトリーインターナショナル	2012	沖縄県うるま市	キャンピングカー、消防指揮車、医療回診車
169	東亜自動車工業(株)	2012	山口県山口市	ダンプボデー、コンテナ、構内車用ダブルスホッパーパートレーラ、カーゴボデー 他
170	トーハツ(株)	2012	東京都板橋区	消防積載車、水難救助車、地震体験車、水陸両用車
171	(株)トラバス	2012	北海道札幌市	馬匹運搬車、トラック大型平ボデー
172	(株)ミニ ライフ&オート	2012	埼玉県加須市	福祉車両機器
173	丸安(株)	2012	愛知県みよし市	側面開放車、平ボデー 等
174	山本車体工業(株)	2012	鹿児島県鹿児島市	トラック平ボデー、家畜運搬車
175	(有)相沢自動車ボデー工場	2013	大分県大分市	トラック平ボデー、ウイング車、バン
176	愛宕自動車工業(株)	2013	大分県中津市	トラック平ボデー、ドライバン、移動図書館車、ワンタッチ幌ウイングボデー、エコロジーボックス
177	(株)オーティーエス	2013	京都府京都市	ウイング、幌ウイング、バン、トラック平ボデー
178	西鉄車体技術(株)	2013	佐賀県三養基郡基山町	バス車体、トラック車体
179	(株)メイダイ	2013	愛知県豊田市	ワンタッチ幌、オープンスライダー、アルミウイング、トラック平ボデー、その他各種ボデー
180	エイシン車体工業(株)	2014	福岡県糟屋郡新宮町	トラック平ボデー、ダンプ車
181	(有)柳沼ボデー工場	2014	栃木県宇都宮市	平ボデー、ダンプ車、バン型車、ウイング車、パワーゲート
182	(有)沼野塗装工業所	2015	栃木県小山市	バン型車、ダンプ車 等
183	(株)ベルリング	2015	千葉県柏市	消防用車両
184	(株)エムビーエムサービス	2016	富山県富山市	マイクロバス、大型バスの架装・改造工事
185	(株)サトウ	2016	石川県金沢市	平ボデー
186	(株)リトラス	2016	東京都港区	トラック平ボデー
187	(株)城南ホールディングス	2016	山梨県甲府市	レッカー車
188	(株)キューワ	2016	佐賀県伊万里市	活魚運搬車、FRP製品
189	(株)彩北自動車整備工場	2017	埼玉県加須市	散水車
190	(株)エフテック	2017	千葉県四街道市	平ボデー、バイク運搬車
191	光源舎オートプロダクツ(株)	2017	北海道北広島市	幼児専用車
192	いづみ自動車(株)	2017	千葉県市原市	平ボデー、タンクローリー他
193	山崎自動車(株)	2017	北海道札幌市	消防車、消防指揮者他

※会社名及び所在地は2018年3月末時点

準会員

※入会順、会社名五十音順

No.	会 社 名	入会年	所在地	主な製品
1	旭硝子(株)	1966	東京都千代田区	自動車用ガラス、各種板ガラス、化学品 他
2	(株)オージ	1966	東京都北区	デジタル行先表示器、メモリーブザー、LED路肩灯、LED車外照射灯などワンマンバス機器
3	クラリオン(株)	1966	埼玉県さいたま市	自動車向け情報サービス/機器、安全走行支援システム、カーナビ/カメラ、バス機器、車載映像/音響機器
4	ゴールドキング(株)	1966	愛知県名古屋	バス・トラック用照明器具及び各種電装品の開発・製造
5	(株)五光製作所	1966	東京都目黒区	鉄道車両用汚物処理装置、電動式水揚装置、ヒーター、バス用汚物処理装置 他
6	自動車車体興業(株)	1966	埼玉県さいたま市	自動車部品卸売業
7	新和ゴム工業(株)	1966	東京都大田区	車体用ゴム、樹脂製品、泥除用EVAシート、アルミバン用ウェザーストリップ
8	セントラル硝子(株)	1966	東京都千代田区	自動車用ガラス 他
9	大東プレス工業(株)	1966	大阪府大阪市	建機・トラック・バス・農機など商用車の視界を確保するミラーシステム及び付属部品
10	大日本塗料(株)	1966	大阪府大阪市	塗料・ジェットインクの製造、販売、各種塗装機器装置の販売、塗装工事など
11	泰平電機(株)	1966	東京都板橋区	バス用戸閉装置、扉開閉用安全装置・関連機器、鉄道車両用戸閉装置、バリアフリー関連・福祉関連機器
12	(株)植屋	1966	愛知県名古屋	テープ、塗料、接着剤
13	天龍工業(株)	1966	富山県富山市	バス・鉄道車両シート製造販売及び各種内装品の製造販売
14	(株)ニットレ	1966	愛知県名古屋	大型レーウ足回り部品、補助脚(電動・手動)、特殊車両用車軸Assy、懸架装置、輸送機工業の車軸部品の補助品製造販売
15	日本板硝子(株)	1966	東京都港区	自動車用安全ガラス、建築用ガラス
16	日本ペイントオートモティブコーティング(株)	1966	大阪府枚方市	自動車用塗料の開発、製造、販売
17	日本ボデーパーツ工業(株)	1966	大阪府大阪市	トラックボデー材料全般及びカー用品
18	富士安全硝子工業(株)	1966	富山県富山市	自動車用安全硝子(強化、合わせ全般)
19	妙見島製材(株)	1966	東京都江戸川区	トラックボデー材(木材)
20	レシップ(株)	1966	岐阜県本巣市	バス・鉄道・トラック用照明器具、及び車載電装機器 他
21	(株)イノアックコーポレーション	1967	愛知県名古屋	内装材、車体部品
22	(株)小糸製作所	1967	東京都港区	自動車用照明器:前照灯 並びに 補助灯 他
23	信和自動車工業(株)	1967	大阪府大阪市	トラックボデー部品の製造・販売、トラックボデー用型網、パイプ、樹脂部材、電装品、アルミ材、サンバイツパネル、竹床材の販売
24	住江織物(株)	1967	大阪府大阪市	モケット、カーテン、カーペット
25	日本特殊塗料(株)	1967	東京都北区	自動車用防音材、防錆塗料
26	(株)レゾナント・システムズ	1967	神奈川県横浜市	車載用音声合成放送装置、ドライブレコーダ、各種表示装置 他
27	トーシンテック(株)	1968	愛知県名古屋	アシストステップ、アシストウインチ、インターロック、グリップ、クレーン、オートドア
28	(株)小田原機器	1971	神奈川県小田原市	運賃箱、整理券機、カードシステム機
29	(株)交通電業社	1971	大阪府大阪市	LED式行先表示器、液晶式運賃表示器
30	(株)矢口製作所	1971	埼玉県所沢市	PTO・タンクローリー用ポンプ・車両運搬車用ウインチ・消防ポンプ車用真空ポンプなどの設計製作
31	日本シール(株)	1974	大阪府大阪市	モケット(鉄道車両・バスのシート生地)、フリースロン・プレスエアー(車両内装材)
32	市岡(株)	1975	愛知県名古屋	車両用シート生地・カーテン生地・カバー生地・床上張材など内装材の販売、カーテン・カバーの製作販売
33	(株)タチエス	1976	東京都昭島市	自動車用座席、自動車用座席部品の製造・販売
34	関西ペイント(株)	1978	大阪府大阪市	塗料・塗膜保護フィルム
35	TBカワシマ(株)	1981	滋賀県愛知郡愛荘町	輸送機器用内装材の開発、製造、加工、販売
36	(株)エスワイエス	1982	東京都板橋区	ヘッドランプ、フォグランプ、リヤコンビネーションランプ、路肩灯 他
37	ロンシール工業(株)	1983	東京都墨田区	大中型バス、通勤車、特装車、特種車の床上張り材
38	日本シーカ(株)	1985	東京都港区	コンクリート用混和剤及び工業用接着剤・シーリング剤の研究開発・製造・販売
39	スリーエム ジャパン(株)	1987	東京都品川区	大型後部反射器、車両用反射シート、車両用マーキングフィルム 他
40	タキゲン製造(株)	1989	東京都品川区	バス・特装車用金具一式、各種扉の施錠金具など一式
41	(株)星光商会	1992	東京都港区	コーションラベル、車両ラッピング
42	ポップリベット・ファスナー(株)	1992	東京都千代田区	ポップリベット、ポップナット、クリップ、Avdel製品、セルフピアスリベット等製造、販売
43	アキレス(株)	1993	東京都新宿区	産業資材、シューズ・プラスチック
44	共和レザー(株)	1993	静岡県浜松市	ビニールレザー、ビニールシート、成形用素材
45	シンコールマテリアル(株)	1993	愛知県名古屋	レザー、テキスタイル(織物)
46	タキロンシーアイ(株)	1993	大阪府大阪市	住宅用建材、工業用プレート、ビニール系床材
47	(株)龍村美術織物	1993	京都府京都市	産業資材内装生地、帯、美術織物の製造及び販売
48	東リ(株)	1993	兵庫県伊丹市	ビニール床タイル、ビニール床シート、クッションフロア、カーペット、カーテン、壁装材の製造販売
49	(株)ナンカイテクノアート	1993	徳島県鳴門市	ビニールレザー、ビニールシート、壁紙、合成皮革の製造、加工並びに販売

※会社名及び所在地は2018年3月末時点

準会員

※入会順、会社名五十音順

No.	会 社 名	入会年	所在地	主な製品
50	日本ビニル工業(株)	1993	埼玉県さいたま市	ビニールレザー、ビニール壁紙、ビニールペーパー
51	(株)バイス	1993	埼玉県越谷市	車両用床張り材・縁材・シート生地・カーテン・枕カバーなど 車両用内装資材の仕入れ・企画・販売
52	富双合成(株)	1993	東京都足立区	内装材、インテリア製品の企画、製造、及び販売
53	マロン(株)	1993	大阪府東大阪市	PVCレザー、合成皮革、TPO、TPU
54	明和グラビア(株)	1993	大阪府東大阪市	インテリア雑貨・産業資材の製造・販売 (塩ビ長尺床材、テーブルクロス、窓用装飾シート)
55	リンテック(株)	1993	東京都板橋区	粘接着製品の製造、販売
56	(株)コマツコーポレーション	1994	東京都台東区	シートモケット、カーテン、床材などの車両用内装材一式
57	(株)東洋クオリティワン	1994	埼玉県川越市	ポリウレタンフォームなど各種フォーム、フォーム加工製品
58	東洋ゴム工業(株)	1994	兵庫県伊丹市	防振ゴム部品、ブーツ、軟質ウレタン、空気バネ
59	(株)シー・エス・シー	1995	東京都千代田区	産業機械と情報機器の輸入販売
60	広島ボデーパーツ(株)	1996	広島県広島市	トラック用ボデー材料、部品、用品の販売
61	フクビ化学工業(株)	1996	福井県福井市	建築資材の製造・販売、樹脂製産業資材の製造・販売、その他精密化工製品製造・販売
62	オラフォルジャパン(株)	1999	東京都中央区	グラフィックサイン、再帰反射材及び粘着テープ製品の輸入加工販売
63	三輪精機(株)	1999	埼玉県川越市	エアコンプレッサ、バキュームポンプ他油空圧機器
64	セーレン(株)	2000	福井県福井市	バス内装材(シート表皮他)
65	(株)ゆう	2000	東京都世田谷区	車両用マーキングフィルム、反射材販売
66	東洋電産(株)	2002	静岡県沼津市	アルミニウム casting・加工品、特殊発電機(NMG発電システム)、制御盤、道路安全標識点滅板
67	日本カーバイド工業(株)	2002	東京都港区	大型後部反射器、車両テープ
68	(株)松沢商会	2002	新潟県新潟市	トラック架装資材・部品・加工品
69	(株)東名	2003	愛知県名古屋市	バス内装用品、介護機器
70	吉村製材(株)	2003	愛知県名古屋市	木材製品製造、加工、販売
71	(株)テンソー	2004	栃木県さくら市	バス板金部品、建機板金部品、バス床板
72	(株)エクシング	2005	兵庫県尼崎市	車両マーキングフィルム、高輝度反射フィルム 他
73	(株)パトライト	2005	大阪府大阪市	表示灯・信号灯・回転灯、音・音声合成機器、散光式警光灯・サイレンアンプ、無線機器 等
74	三和シャッター工業(株)	2007	東京都板橋区	カーズライダー 他
75	(株)昭和	2007	東京都大田区	塗料、溶剤、接着剤、表面処理剤及び塗装機器の販売
76	スズコーインターナショナル(株)	2007	埼玉県八潮市	トレーラ部品、特装車部品などの輸入販売
77	(株)サンゲツ	2008	愛知県名古屋市	壁紙、カーテン、床材、イス生地
78	東京シンコーレザー(株)	2008	埼玉県吉川市	PVCビニールレザー企画、販売
79	リリカラ(株)	2010	東京都新宿区	壁紙、カーテン、床材などトータルインテリア商品の企画・開発・販売
80	(有)栄和自動車	2011	静岡県沼津市	トラック荷台天井閉鎖システム、トラック荷台庫内衛生システム、アイドリングストップ支援システム、各種ボデー修理
81	(株)スリーライク	2011	埼玉県龍ヶ崎市	反射シート・光拡散フィルム、警察消防用特装備品、高視認性安全服、車両用反射器、反射安全用品の製造及び販売
82	中山工業(株)	2012	愛知県刈谷市	丸管からの冷間ロール成形鋼管(バス車体用肋材、自動車用シートフレーム材 他)
83	エバスベヒヤー ミクニ クライメットコントロール システムズ(株)	2013	神奈川県小田原市	バス用ヒーター、トラック用アイドリングストップクローラー並びにヒーター
84	ヨースト・ジャパン(株)	2013	神奈川県横浜市	カプラ、ランディングギア、テレスコピックシリンダー、ステアリングシステム、ベルマウスけん引装置 製品の販売
85	(株)パーマンコーポレーション	2013	大阪府大阪市	ギアレンチ、ベルト荷締機、ショールンバー、ナットキャップ、センターキャップ、バックカメラ、自動車用ランプ類 他
86	(株)ハナイ	2013	愛知県名古屋市	進入車両強制停止装置、追突緩衝装置、道路安全保安製品の開発、製造、販売
87	マルワ工業(株)	2013	愛知県春日井市	大型後部反射器、車両マーキング、鉄道車両帯、LED表示器、再帰反射シート
88	(株)レニアス	2014	広島県三原市	ポリカーボネート樹脂加工製品(ハードコート、ECE認証対応窓、ルーフ他)、アルミ加工品(サッシュ、ドア他)の製造・販売
89	パーソンR&D(株)	2015	愛知県名古屋市	自動車とその構成部品に関する設計、実験の請負業務
90	ゼット・エフ・ジャパン(株)	2016	神奈川県横浜市	自動車部品(トランスミッション、シャシコンポーネント、電子部品など)
91	(株)東名	2016	東京都墨田区	シートカバー製造
92	伸工貿易(株)	2016	東京都渋谷区	トラック・トレーラ部品の輸入販売
93	小松精練(株)	2016	石川県能美市	染色を基盤とした合成繊維、機能フィルム、環境共生素材の製造・販売
94	イサム塗料(株)	2017	大阪府大阪市	塗料、溶剤及び建材の製造・販売、塗装用の機械器具及び塗装室の製造・販売 他
95	(株)デサン	2017	埼玉県さいたま市	特装車外装塗装・フィルムラッピング(車体広告)
96	(株)Earth Power	2017	東京都大田区	DC-ACインバータ、バッテリー・充電器、AC-DC/パワーサプライの取扱い 他
97	スウェーデンスチール(株)	2017	東京都港区	スウェーデン鋼板の輸入販売

※会社名及び所在地は2018年3月末時点

<企画・制作>

(一社)日本自動車車体工業会 広報委員会

委員長	木村 昌平	日産車体(株)
委員 (特装部会)	徳永 久司	極東開発工業(株)
委員 (特種部会)	河野 元通	(株)河野ボデー製作所
委員 (トラック部会)	田邊 仁也	山田車体工業(株)
委員 (バン部会)	添田 富司夫	日本フルハーフ(株)
委員 (バン部会)	高橋 稔夫	(株)パプコ
委員 (トレーラ部会)	吉光 秀和	日本トレクス(株)
委員 (バス部会)	塚本 智	ジェイ・バス(株)
委員 (小型部会)	鈴木 弘則	トヨタ自動車東日本(株)
委員 (資材部会)	中山 利彦	スリーエム ジャパン(株)
委員 (資材部会)	榎本 正悟	(株)オージ
編集協力	金田 隆顕	(株)ブレイク
事務局	吉田 量年	(一社)日本自動車車体工業会
事務局	色摩 隆一	(一社)日本自動車車体工業会
事務局	遠藤 めぐみ	(一社)日本自動車車体工業会

発行者：一般社団法人日本自動車車体工業会

〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館15階

TEL. 03(3578)1681 FAX.03(3578)1684

URL : <http://www.jabia.or.jp/>

発行日：2018年5月25日